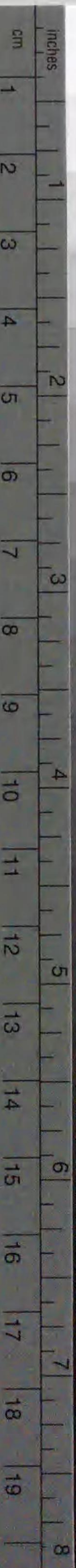


# Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

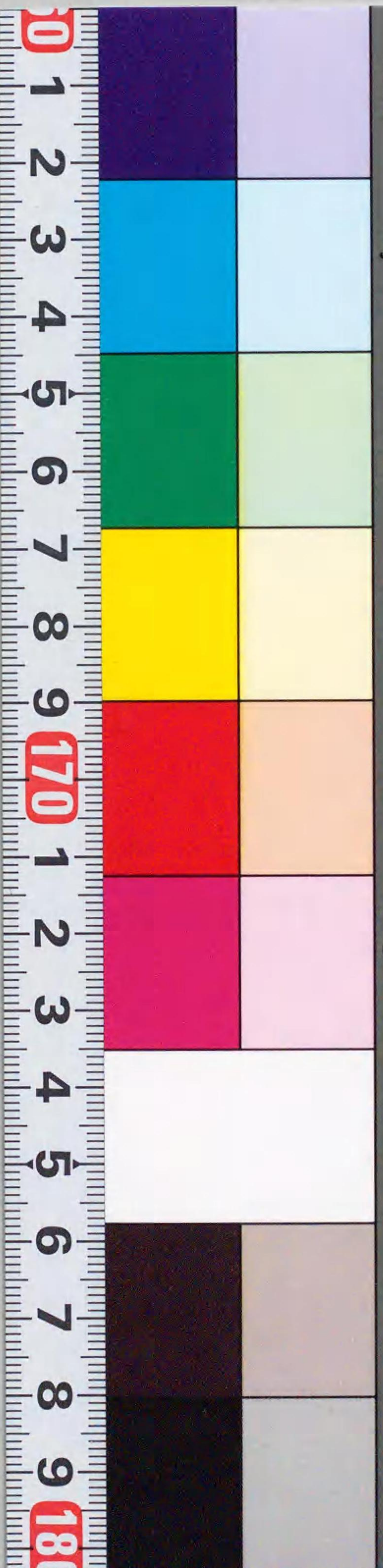
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



# Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black



573-110



\*1200600084115\*



貴族院  
函340  
号  
冊





田貞次著

日本經濟の基礎構成

東京 丸善株式會社





田貞次著

日本經濟の基礎構成

東京 丸善株式會社





80W36156

## 序

私の考へに依ると、經濟の研究は、調査から始めらる可きだと思ふ。即ち、調査に依つて經濟界の有する種々の個性を知り、夫等を、更に統一して、種々の定型を發見する處に、經濟の研究が成立するものと思ふ。何となれば、相互關係の有機的結合である處の經濟界にあつては、個性はあるが、普遍性はなく、從てまた、多くの個性を統一構成して、定型の認識に達することが、經濟研究の唯一の目標とならねばならぬからだ。

然るに、此のことは、不幸にして、今迄は、考へられなかつた。そして、經濟の研究は、抽象的な理論から始められたのである。斯くて、日本の經濟を知らずして、外國の經濟理論をば、直ちに、日本に當嵌めんとする傾向を生じた。例へば、日本經濟の行詰りをば、資本主義制度爛熟の結果だとするが如きは、その好例である。が、日本經濟の行詰りは、必ずしも、資本主義制度の爛熟からは來て居ないのである。寧ろ、日本經濟の行詰りは、資本主義制度濫用に基くのである。日本經濟の行詰りをば、資本主義制度の爛熟に歸して説明せんとするのは、(一)、日本經濟の實狀



を調査せず、(二)、徒らに、資本主義經濟の行詰りは、資本主義制の爛熟から來ると云ふマルクスの理論を、抽象的に受け容れたる結果に過ぎぬのだ。

乍然、マルクス自身は、どうであつたか、と云ふに、マルクス自體は、先づ、當時の經濟界の調査をやつて、それからして、マルクス一流の經濟學を建設し、依て以て、マルクス當時の經濟界を説明したに過ぎない。それは、アルフレッド・アモンの已に道破せる處でもある。即ち、マルクスは、マルクスの時代の經濟界をば、實際調査して、その經濟界の種々な個性を知つて、夫等を統一して、資本主義行詰りと云ふ一個の定型を發見したのである。而して、このことは、アダム・スミスに於ても云はれ得るのであつて、即ち、アダム・スミスの國富論も、當時の英國經濟界の實際調査の結果として、生れて來たものである。

斯様に、眞の經濟學者は、昔からして、必ずや、經濟研究をば、經濟調査から始めたのであつて、獨り、日本の學者のみが、歐米の經濟研究の成果を、そのまま、日本にもつて來て、日本の状態を説明して居るに過ぎぬ。そして、經濟研究は『普遍』に始めるものでもなければ『普遍』に終るものでもないことを知らない。

乍然、以上のことは、遺憾なことには、まだ、日本では、一般に知られて居ない。そこで、私

は、不完全ではあるが、本書を刊行して、この點を力説せんとした次第である。本書が、長き序説を有し、そこで、經濟學の性質と、その進む可き方向とをば、くどくどしく説明して居るのも、以上の如き本書刊行の精神に基くものである。それと同時に、私は、また、日本經濟の目下の行詰りの原因を、充分、科學的に研究して、その對策を講ずることが、經濟學發達の上から見ても、經濟研究者の任務から云つても、頗る重要なことを思ひ、それで、敢て、本書を刊行せんとするに至れる次第である。

そこで、本書刊行の根本精神は、二つになる。一は、經濟學の性質と方向とを明かにし、夫が、個性と定型とを中心とするもので、『普遍』に關係せざること、從てまた、經濟研究は、調査から始めらる可きことを一言せんとした點であり、その第二は、日本經濟の行詰りは、資本主義發達の極致として、來れるものではなくして、寧ろ、資本主義の悪用から結果したものなることを、一言せんとしたにある。

從て、讀者にして、以上の二點を諒とせられて、本書の刊行の精神を理解して下されば、著者の満足、夫に過ぎたるはないのである。

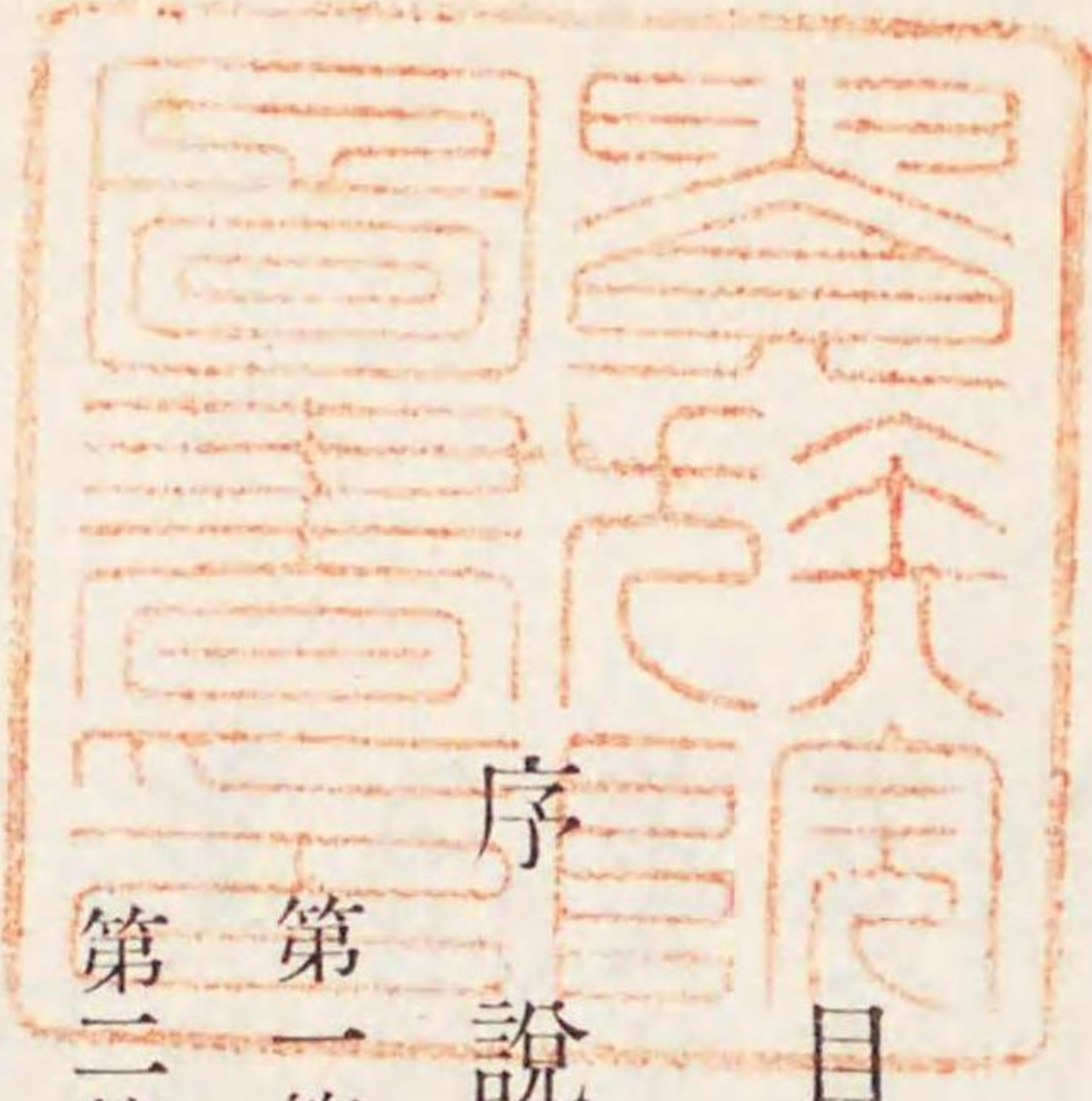
昭和二年十月

著者 識



# 日本經濟の基礎構成

## 目次



序説	經濟研究法	一
第一節	經濟研究の方法	一
第二節	經濟研究の第一歩	六
第三節	經濟の職能	一一
第四節	經濟の意味	二三
第五節	經濟學大系	三二
第一章	經濟界の基礎構成	四三
第一節	經濟界の根本構成	四三
第二節	流通とは何ぞや	四七
第三節	利潤の意義	五一

目

次



第四節 經濟界合理化論……………六〇

第五節 經濟基礎構成大觀……………七八

第六節 世界經濟構成の變化……………八四

第二章 經濟統制論……………九九

第三章 經濟組織論……………一二七

第四章 金融組織論……………一四一

第五章 企業構成論……………一五六

第六章 財界整理……………一九六

第七章 價格の上に現れたる日本經濟の基礎構成……………二三一

第八章 企業系統論……………二七二

第九章 日本經濟行詰の根因……………三三二

第十章 結論……………三四五

細目

序説 經濟研究法……………

第一節 經濟研究の方法……………

個性の調査定型の理解——經濟界の統制と價格原理の變化——經濟的有機體を出發點とせよ——資本主義の濫用と爛熟を區別す可し——經濟界には發展はあるが因果はない——定型とは何ぞや——個性と定型との關係——經濟研究の目的……………

第二節 經濟研究の第一歩……………六

獨創的なる經濟學者の着眼點——有機體の理解の必要——獨逸學者の態度——機能は生ける法則なり——經濟現象よりも經濟機能の方が根本的なり——非分析的たる可し……………

第三節 經濟の職能……………一一

經濟に關する定義の困難——價值抜きの方法如何——經濟學を建設せし人々の態度——經濟を職分として見た——經濟概念に宿る二元性——正統學派の歩み——富と價值の反——正統學派の歸結——二元性の解決策如何——經濟生活の課題——厚生と營利・博愛と賭博——マルクス説の誤謬——經濟界の意義——經濟は自然現象でなく意志現象である——從て經濟界の發展に伴ふてその支配原理を異にする——經濟の根本は生産消費の適合にあり——經濟の研究は合目的たるべし……………

第四節 經濟の意味……………二三

經濟の基礎は經濟要求にあり——經濟要求とは生活程度の向上と人口増加とにある——要求を否定するは自……………



己矛盾——經濟學の根本問題は「如何に」であつて「何か」ではない——アモン、ブルブランドの説——欲望と要求とは區別するを要す——經濟活動の動力如何——經濟本則——經濟を考へるにも合目的に考へるが至當——經濟本則とは何か——經營能率の増進する方法——金儲けと仕事とは同一なり——社會主義者の見解の誤謬——經濟本來の機能は合理化されたる金儲けにあり——資本主義制の完備は個人の自由と組織や統制の指導力の合一にあり——キンズの主張——經濟の意味——經濟の本體は組織力個人力統制力の有機的結合による生産能率の増進なり

第五節 經濟學大系……………三二

職能經濟學の任務は經濟職能の過程と構成の研究なり——經濟構成論と經濟變動論の分類——經濟變動論と經濟史の相違點——經濟學の構成の三部間——經濟學の中心は國民經濟學にあり——社會經濟學の目標は人類社會の生活程度の向上——アルフレッド・アモン(Alfred Amonn)の見解——アモンと筆者の相違點——職能經濟學の二分野——生ける經濟學の研究目的は「如何にしたが目的に適合するか」の研究なり——レーデラ教授の教訓は經濟學研究の方針の變化を暗示する——日本經濟學の發生せざりし理由——經濟學研究の二方向——合法則性の研究目的は何か——合目的性の研究目的は何か——經濟體系の表示

第一章 經濟界の基礎構成……………四三

第一節 經濟界の根本構成……………四三

經濟の目的——經濟界行詰りの原因——財界行詰りの打開策は如何——原價の低下と大衆購買力の増加は物價の低下を來す——大衆生活程度の向上は生産原價の低下にあり——生産原價の低下は永久的購買力増加と經營能率の増進にある——永久的購買力とは——經營能率とは何か——經濟界の統制すべき必要——經濟界

第二節 流通とは何ぞや……………四七

ケネーの流通に對する意義——流通の特色は生産と消費の適合にあり——流通作用の可能と經濟界の成立——生産消費の累進的適合とは何か——マルクス剩餘價值論の特色——流通の第三特色は何か——流通現象の特質は經濟發展にあり——眞の動態經濟學は經濟發展を標準とする——經濟目的の實現——經濟發展の實現は合理化されたる利潤追求にあり

第三節 利潤の意義……………五一

アダム、スミスの利潤と金利の混同——その第一原因は靜態經濟觀にあり——第二因は絶對的なる利潤の存在を看過せる點——セーの利潤論——利潤成立に關する學說——不勞利潤と能率利潤の二種類——利潤の成立——絶對利潤成立の原泉——經濟界の發展は純粹利潤追求にある——カーバーの利潤論——カーバーの説と筆者の異同點——相對的利潤論と絶對利潤論の關係

第四節 經濟界合理化論……………六〇

經濟界の基構——經濟界の合理化は利潤論より——社會公衆の利益と一致する利潤とせざる利潤——名儀利潤と實質利潤——我國經濟界は如何——不勞所得發生の原因研究の必要——マルクスの搾取説——獨占は必ずしも不勞所得發生の原因ならず——資本運用法の如何は不勞所得發生の眞の原因なり——資本家の資本運用の如何と財界の關係——資本の社會的職能——アダム、スミスとマルクスの資本に對する見解の相違——貴族生活をして民衆生活の光たらしめよ——不勞利潤發生の根本原因は何か——資本利得率の高位がその原因たる理由——我國の實例——假想資本の過大——資金に對する觀念の不見識——假想收益の過大は増配當



となる——勞銀の低下——思惑の旺盛——放資觀念と方途の誤謬——事業の失敗は不勞利潤の原因となる——  
 —不勞利潤の發生は貨幣價值の下落と關係あり——米國經濟界の發展は金融機關組織の確立にあり——經濟  
 合理化の目標——經濟基礎構成研究の所以

第五節 經濟基礎構成大観……………

經濟基礎構成の捕捉方法——經濟現象の意義の理解は經濟基礎構成の認知より——經濟基礎構成の内容——  
 分析説明の不能——經濟構成は、經濟活動、經濟組織、統制の三部門に分類するを得——經濟基礎構成の歴  
 史的考案——世界經濟の構成

第六節 世界經濟構成の變化……………

戦前と戦後の歐米經濟界の顛倒——紡績工業よりの考察——戦時中に於ける日米企業者の經營方針の相違——  
 —飢餓の飯にありついた思をした日本の企業家——綿製品輸出に現はれたる米國生産力の増加——貿易の上  
 に現はれたる米國生産力の増加——鐵、石炭の産出高より見たる米國生産力の増加——米國生産力増加の結  
 果や如何——遂に世界經濟を統制するに至る——米國は世界の債權國となる——必然的な世界各國の不振不  
 況——米國經濟界の統制組織の完備は貿易均衡の現象として表はれ来る——世界は二分さる——權力關係た  
 る世界經濟矯正の困難

第二章 經濟統制論……………

統制力には一般性ありや——日本經濟の統制力は重金主義にあり——重金主義と重商主義との區別——實業  
 には二個の職分あり——主觀より客觀へ——實業の精神は、人類生活向上を計る經營にあり——金融政策は  
 重金主義より来る——歴代内閣の政策の不見識——投機心の盛も亦然り——重金主義より来る惡結果は空

利の造作にあり——我が財界の中心支配力は金融力となる——我財界の統計的研究——輸出貿易品より見た  
 る産業界の推移——我が産業は國民生活を支持する力なし——明治元年以降の我國貿易の内容檢討——貿易  
 の上に現はれる我國國民經濟の不堅實——日本財界概観——米國の財界中心構成は産業と工業なり——日米財  
 界構成の相違——金融界は遂に我國經濟界を支配するに至る——スノー博士は金融中心の財界先見法を批難  
 せり——我國の金融は財界の方向を決定する一根本要素である——日本財界の行詰りは重金主義より生ず——  
 —財界行詰り打解は財界の生理作用によりて可能なり——財界の生理作用とは何か——企業界發達の歴史的  
 考察——日本財界の行くべき途——我國財界の重金主義に傾ける一因は經濟界の未發達にあり——財界統制  
 力の不完全も亦其の一因なり——財界進歩の意義——我が國財界中心勢力は政府並に政商の手にありたり——  
 —日本經濟の進歩は中心勢力を實業家の手に移す事に因りて可能となる

第三章 經濟組織論(日本經濟組織力の研究)……………

組織力より見たる日本經濟の基礎構成——生産力の小と生活費の大——その原因——過評——借金の遺繰り  
 ——生産力と生活費の懸隔の大なる證據——日本の企業構成を見よ——生産力本位ではない——金融業の膨  
 脹——日本經濟界の改善は生産力増加と生活費の切り下げに在り——その方策如何——財政、財界の緊縮——  
 —經濟組織の完成——大量生産組織——分配組織の合理化——日本經濟組織の現状——『かのように』の財界  
 ——資本主義の濫用

第四章 金融組織論(金融構成の上に現れたる日本經濟の基礎構成)……………

金融構成の重要性——我國金融基礎構成の缺陷——短期資金の固定——制動機金利の高位——制動機金利は  
 價格を支配する——制動機金利の捕捉法——制動機金利の低下は生産力の増加に依つてのみ可能——生産力



とは何ぞや——我國金利平準の高位なるは生産力小なるが爲めだ——貸出超過の現象——整理資金——整理が進捗せぬ限り金利低下せず——我金融構成の整理改善せられぬ原因——日本の經濟界にはプロモーターのみあつてフィナンシャーがない——金融恐慌の原因は金融基礎構成の欠陥に由來する——整理恐慌の影響——長短兩金融系統の確立——政商破壊と整理氣運の促進

第五章 企業構成

企業は經濟界の中心——會社數の増加——資本の増加——資本金増加率は會社數増加率よりも大なり——企業別に見たる資本金額の大小——商業の發展——工業の發展——我國工業は戰時需要を基礎とする根底の淺いものなること——不景氣に拘らず、金利の下瀝るは基礎薄弱の工業が多いことに原因する——金利安招來の二方途——金融業の膨脹——金融業の収益は一種の不勞所得——軌道業の収益——日本に於いて企業を生産力小なる所以——固定資本の悪質と企業力の薄弱——反對論——我國企業構成の二大缺陷——我國民の生活苦——人口の都市集中は農業の不振に基く——農業に於ける相對的缺乏と農村の行き詰り——生産組織の幼稚と入超の傾向——我經濟界不振の根本原因は「原價高」なり

第六章 財界整理

財界整理の意味——物價下落は財界整理を意味せず——減資解散その物は整理に非ず——整理とは収益力を増進せしむる所の原動力——原價低下の必要——原價低下が財界を回復する所以——原價低下を可能ならしむる重要項目——過剰生産財の利用と生産費の引き下げ——經營設備又は經營技術の改善——我財界は未だ整理完成せず——財界の變態性は之を證す——整理未進歩の原因と整理の困難——救済と整理の延期——大規模企業の未整理——高利社債の發行——金融の變態性——政府の低利政策とその效果——財界の危機と國

民の自覺——財界の緊縮が生産費の低下を來す所以——我財界は緊縮されたか——財界未整理の諸徴候——今日迄の整理は價格の整理に過ぎない——財界整理の四階段——固定資本の整理の遅れてゐる原因——整理完成の爲には恐慌が必要

第七章 價格の上に現れたる日本經濟の基礎構成

經濟界の基礎構成如何は價格現象の上に現はる——物價變動を通じて見たる我經濟基礎構成——我國物價の高位は生産力の劣等なるに歸因す——從來の物價論の誤謬——通貨膨脹は物價騰貴の原因ではない——物價高位の原因たる我經濟基礎構成の二缺陷——我國經濟界不景氣の悪性——財界改善策——勞銀より見たる財界の基礎構成——勞銀の騰落に於ける我國の特殊性——その原因——我國の勞銀高とその原因——金利より見たる財界の基礎構成——我國金利の趨勢——金利の下落せざるは資本主義の悪用に原因す——會社經營の遺線主義——日本財政の膨脹史——財政膨脹の放漫——その原因——政府が財界の渦中に巻き込まれたから——經濟界の發達と背後の犠牲——犠牲とは資本の亂費固滞——政府の援助金——預金部貸出し——市中銀行の貸出超過——日銀金利の固著は固定資本の固滯化を證明す

第八章 企業系統論

流動資本對固定資本の割合——日本に於いては流動資本の割合が減少しない——紡績會社に就いて見る——最近に於ける流動資本の増率——原因は操短と償却率の小なること——利益金に對する償却高の割合——資金融動力の多い會社は充實す——収益率と配當率——經營の不健全と紡績界の前途——次に金融界に就いて見る——銀行勘定の歴史——市中銀行の放資銀行化——銀行集中の妨げられし原因——維新以後は「利用厚生」が忘れられた——厚生の爲の營利即ち經營——日本經濟の行詰の原因は營利主義——厚生と營利の關係



を知れ——日本財界發達の不自然性と營利主義——營利主義經濟と社會主義經濟の中間範圍に經營主義經濟がある——經濟界の經營化は經濟界を統制してその合理化を計ることなり——流通の合理化と企業の合理化——價格合理化と定期市場——日本に於いては定期市場がその機能を盡さず——資本主義の發達と國際中心市場——綿花の相場と生糸の相場——資本主義的生産力が國際市價を支配する中心市場の根本力となる——日本の貧乏なる所以——日本の輸出は手工業品だから儲からない——資本主義的輸出品を作り得るようにならぬ原因

第九章 日本經濟行詰の根因……………三三二

大都市經濟が成立しないから——大都市經濟とはゾンバルトの所謂「高度資本主義制度」——高度資本主義の内容——財界行詰を救済するには制度の改善を要す——財界系統の整備策——資本主義濫用の阻止——現下の財界は不景氣に非ずして行詰なり——行詰の打開策——日本にも人物は有る

第十章 結論……………三四五

金融恐慌後に於ける財界の高度化傾向——金融市場の發達——大量生産化の傾向——トラスト、カルテルの組織と金融資本主義時代——不景氣の擊退策は經濟組織の高度化あるのみ——日本の實業家は歐米に於ける高度資本主義を理解せず——日本に於ける原價の高位——米穀の價格の高位なるは手工業だから——生糸市價が低位に在る理由——生糸には原價力なし——生糸市價と米國の物價との關係——日本經濟基礎構成の欠陥は高度資本主義制の未發達——米國最近の財況——米國經濟界の三箇の謎——不思議ではない——米國財界に生産過剰があると見る説は謬りだ——好況が頂上に近づいたといふことは云へよう——當分危険はない——日本經濟の不振は高度資本主義の未發達にある——經濟基礎構成の改善運動と實業家の型の變化

日本經濟の基礎構成 目次 終

日本經濟の基礎構成

勝田貞次著



序説 經濟研究法

第一節 經濟研究の方法

私の考へに依ると、經濟の研究は、調査から始めらる可きだと思ふ。即ち、調査に依つて、經濟界の有する種々の個性を知り、夫等を更に統一して、種々の定型を發見する處に、經濟の研究が成立するものと思ふ。何となれば、相互關係の有機的結合に外ならぬ處の經濟界にあつては、個性はあるが、一般性はなく、從て、多くの個性を統一構成して、定型の認識に達することが、經濟研究の唯一の目標とならねばならぬからだ。而して、私が茲に、「個性の調査、定型の理解」を以て、經濟研究の根本態度となさんとするに至つたのも、以上の理由に依るのである。

然るに、此のことは、今迄は、餘り考へられなかつた。そして、經濟の研究は、抽象的な理論から始められたのである。斯くて、價格論の様な根本問題を取扱ふに際しても、甚だ形式的に傾いた。そして、經濟組織が完備



し、統制力が充實し、定期市場が発達するに従つて、價格は、公正なる一定の標準に基いて統制的に決定される様になり、決して、リーフマンの云ふ様に、限界餘剰から計りは左右されぬことになることに、氣が附かない。殊に、財界先見とか、財界合理化などの風潮が盛んになるに従つて、經濟界は、或は、意識的に、或は、意志的に、漸次、統制されて来て、その經濟界の内で決まる處の價格も、一定の標準に依つて統制されて決まる傾向を濃厚にすることにすら注意しない。

それには、種々の原因があらうが、その一つは、經濟研究の出發點をば、經濟界と云ふ有機的全體から始めないで經濟行爲とか、經濟現象とか云ふ様なものから始めるからだ、と思はれる。而して、斯ふなるに至つた理由は、經濟界と云ふ有機的全體によつて、經濟行爲や經濟現象が制約を受けて居ることに氣が附かないことに存する様に思はれる。反之、若しも、經濟界と云ふ有機的全體の制約を受けて、始めて、經濟行爲や經濟現象が、その成立と存在とを得て居ることに氣が附くならば、恐らく、經濟界の進歩發達につれて、價格を始めとして、一切の經濟現象や經濟行爲が、漸次、變化して行くことに考へ及ぶ可く、從て、また、その經濟界の個性を調査してから、經濟的定型の理解に向はんとするに至ることの正當なることも、考へられようと思ふ。

處が、今迄には、斯う云ふことを考へた學者すらも少く、偶々、斯う云ふ考への傾向を示した學者ですらも、定型と云ふ認識方法に氣が附かず、一般性に囚はれて居た爲めに、失敗した場合が少くないのである。例へば、シュパンの如きは、その一例であつて、彼は、經濟は、自然現象ではなくして、意志現象であるからして、有機的全體を背景とすることなくしては、經濟の理解に達することが出来ない、と主張して居るにも不拘、その方法は、一般性を主とせる爲めに、心理主義の大家たるリーフマンに依つて、抽象に過ぐる、として攻撃さるるに至つたのである。

從て、經濟界の個性調査を第一とすること、共に、一般性を排して、定型を探ることは、經濟研究の方法として、是非とも、一考を要する點と思ふ。然るに、從來は、此の點が看過されて、一般性計りが重んぜられたので、遂に、今日、吾々の目撃する様に、日本の經濟を知らずして、外國の經濟理論をば、直ちに、日本に當嵌めんとする現象を呈するに至つたのである。その一例を挙げると、例へば、日本經濟の行詰りをば、資本主義制度爛熟の結果だ、とするが如きはそれである。何とならば、日本經濟の行詰りは、資本主義制度爛熟の結果ではなくて、寧ろ、資本主義制度悪用の結果であつて、斯く、資本主義制度悪用の結果として行詰つたのを、資本主義制度爛熟の結果だと看做すに至つたのも、歸する處、(一)日本經濟の個性を調査せず、(二)徒らに、資本主義經濟の行詰りは、資本主義制度の爛熟から來ると云ふマルタスの理論を、抽象的に受け容れた結果だからである。

だからして、どう考へて見ても、經濟研究の方針は「個性の調査、定型の理解」と云ふ方針で進まねばならぬ、と考へられるのであつて、之を否定するものは、(一)經濟は、自然現象ではなくて、意志現象であり、(二)從て、經濟現象は、經濟界と云ふ一個の有機的全體に依つて、常に、規定せられるのみならず、(三)此の規定の根本を爲す處の經濟界と云ふ有機的全體も、人口の増加慾望の分化につれて、意識的には、財界先見に依り、意志



的には、財界合理化に依りて、人類意志の充足を、より一層完全に計る可く、絶えず、生成發展の道程を辿るものであり、(四)従て、そこには、作用と職能がある計りであつて、法則や一般性のある筈なく、(五)従てまた、個性と定型とに依らざれば、經濟の理解に達することは出来ないものであることを、知らざるに出でたるものであると思ふ。

只、茲に、問題となるのは、定型の意味如何であつて、定型なる言葉が何を意味するかが明ならぬ限り、今迄述べて來たことも、よく判らぬかと思ふからして、次に、吾々は、定型の意味に就て一考することにする。

先づ、茲に云ふ處の定型は、マクス・ウエーバーに依て、社會學の研究方法として主張された、理想型 (Idealtypus) や、純粹型 (Reiner Typus) とも異ふと同時に、カントロプイチに依て述べられたる類型とも異ふのである。然らば、どう異ふか、と云ふと、先づ、夫は理想型ほどの理想的構成物ではなくて、それよりも、遙かに現實に近いのである。同時に、また、類型の如く、共通性の抽出から作られたものでなくして、却つて、多くの個性を全的に、有機的に、統一構成することに依つて作られたるものなのである。従て、此の定型は、多くの個性を統一することに依つて、發見されたる處の實現の本質である、と見ることが出来る、而して、斯くて得られたる多くの本質を、更に、統一構成すれば、それ以上の本質の發見に進むことは出来ようけれども、斯る高次の本質も、結局、私の云ふ意味に於ける定型に過ぎないのであつて、決して、マクス・ウエーバーの云ふ理想型ほどに、左様に、理想的構成物ではあり得ないのである。即ち、私の云ふ定型は、如何に高次化さ

れても、定型であつて、現實の本質であることからは、遠ざかるものではないのである。常に、個性を根底に有するもので、個性の統一を通じて、現實を本質として理解するのが、定型的理解の特色なのである。而して、斯る定型的理解を、更に高次化する爲めには、更に、個性統一の範圍を擴張して、種々の定型の統一構成を計ることが必要である。經濟研究の進歩も、斯る定型的理解と、その高次化とから生ずる次第である。

従て、私の云ふ定型は、現實理解の一形式であつて、言葉を換へて云へば、本質の理解である。寧ろ、多少、抽象化されたる本質である、とも云へよう。而して定型が抽象化された本質であるのは、定型が、個性其者ではなくして、多くの個性をば、一定の立場からして、有機的全體として、統一して作られたるものであることから、結果せるものである。だからして、定型は、稍抽象的な現實の本質なりと定義することが出来よう。定型が、個性を根底として居るけれども、個性の雜然たる集合ではなくして、個性の意味的統一性であるのも、以上の點から考へられるであらう。

吾々は、定型を、以上の如く考へた結果として、經濟研究は、經濟定型を漸次高次化して行つて、經濟的現實の本質を理解し、經濟職能の充實を計るに資することを知るのであつて、恐らく眞の經濟學者は、皆暗々裡に、斯る態度にて、經濟研究をなし來つた様に思はれるのである。従て、私は、經濟研究に於ては、抽象的理論に走せたり、理想型の盲斷に走せたりして、個性の調査、定型の理解、職能の充實を怠ることを、避けねばならぬと思ふ次第である。



## 第二節 經濟研究の第一歩

凡そ、アダム・スミスにしても、マルクスにしても、ケネーにしても、獨創的の經濟學者は、皆、人類生活上の大きな動機からして、經濟學の體系を建設するに至つた様に想はれる。例へば、スミスの如きは、どうかして、國民を富まして、國民に豊かな生活をさせたい、それには、先づ、富に至るの經路を知つて置かなければならぬ、と云ふので、國富論の研究に着手したものであつたのである。處が、現實の世界に於ては、富の集積は、スミスが、國富論の第一編第九章「資本の利潤」に於て理論として述べて居る様に、一方に、金利や、利潤や従て、物價やを引下げると共に、他面には、勞銀の昂騰を誘發して、一般民衆に、安く、澤山の商品を購入せしめる様な結果を齎さないもので、そこでその點を突込んで研究し、遂に、現代の資本主義經濟の機能は、搾取機能に外ならないから、人類生活の經濟的幸福の増進と云ふ經濟生活本來の機能をば、現代の經濟生活に求むることは出來ない、と主張するに至つたのが、マルクスであるのである。従て、マルクスも、スミスと共に、人類生活改善の動機に動かされて、經濟學の研究に向つた、と云ふ可きである。而して、今、以上の點をよく考へて見ると、斯る動機論は、結局、經濟生活が、人類生活に於て有するその機能をば、充分に認めて、夫を、發揮せしめようとすることを含むものであるからして、動機論は、即ち、機能論に歸着する、と見ることが出来るのであつて、偉大な經濟學者は、皆、その中心問題をば、經濟機能論に求めつゝあつたもの、と云ふことが出来る。恐らく、經濟

學說史を本質的に研究する人は此の點を痛感するに至ると思ふ。少くとも、私は斯ふ思はざるを得ない。ケネーや、スミスや、マルクスの如きは、當に、その隨一に數ふ可きではあるまいか。即ち、ケネーの經濟表にしても、スミスの國富論にしても、マルクスの資本論にしても、夫等は、皆が、機能の方面よりして、統一的に、經濟社會の本質を論ぜんとしたもの、と見ることが出來よう。恐らく、經濟學說史上に於て、彼等の所説が力強いのも、斯ふした原因によるのではなからうか。少くとも、私自身は機能論的見方の缺如が、今日の經濟學をして、斯くの如く不徹底ならしめたる處の最大の原因である、と考へて居る。尤も、リーフマンの如きに至ると、スミスを以て政策論者に過ぎぬ、とするのであるが、之は、政策論と機能論とを混同せるものだから不可だと思ふ。即ち、吾々は經濟理論から政策論に行く迄の間に、機能論の中間範圍のあることを知る可きであつて、スミスは實に、此の機能論から出發せる學者であつたのだ。アモンが、スミスを好評せるのも、此の點に基く。反之、スミスを非難する學者は、主として、スミスの此の立場を理解しないで、スミスを以て、一個の政策論者なり、と見るに存するのである。乍然、之は、甚だ、要を得ぬ、と思ふ。

従つて、私は、斯ふ云ふ經濟上の不徹底を排除する爲めに先づ、經濟學を、機能論的見方からして論及して行つて、經濟社會の本質に觸れ、商工經營と經濟理論との間に横はれる從來の溝渠を一掃し、商工業者に實際役に立つ處の經濟知識を、供給せんと思ふ次第である。而も、斯る試みは、やかて、私經濟學の名稱を以て呼ばれて居る處の經濟學の分野に、その存在の意義を與へることになるのではなからうかとも思ふ。少くとも、私だけは、



以前からして、私經濟學の叫びが、經濟學の機能的方面の缺乏からして生ずる叫びである、と考へ、斯る私經濟學の要求が、經濟學界に於いて認めらるゝ時節の來ることを、信じて疑はなかつたのである。換言すれば、私は、従来の分析的、概念的な經濟學に飽き足らなく感じ、それを補足する意味に於て、有機的な、機能的な、經濟學の勃興を考へて居た次第である。

然るに、社會學は、經濟學に一步進んで、既に、今日では、分析的、概念的の範圍を脱し、社會そのものを、一個の機能として認めてかゝる態度を探り、決して、社會の何たるかを、分析的に定義しようなどとはしないのである。處が、經濟學の世界にあつては、未だ、依然として、命名論の範圍を脱せず、經濟社會を、一個の機能として認めてかゝると云ふ態度を探ることが、稀である。之は、どうした譯であるか、と云ふに、結局、夫は、自然科學の方法論に囚れ過ぎた結果である、と思ふ。而して、偶々、リツケルトの如き學者が出て、經濟學は、自然科學ではなく、夫は、一個の文化科學であるからして、分析的なる自然科學方法を之に採用してはならぬ、と主張するに至つたにしても、不幸にして、夫等の所説が、余りに、論理的形式主義に流れた爲に、人々は「經濟的文化價值に照合して、經濟的經驗を歴史的に統一する」と云ふが如き漠然たる範圍に於てしか、綜合的研究法の利用す可きを知らず、依然として、因果法則を發見せんと努めて居たのである。況んや、經濟學は、法則科學でなくして、機能科學であるなどは、夢にも、思はなかつた。經濟社會を、一個の機能と認めて、經濟現象を機能的に統一することによつて、經濟機能の理解に達し、依て以て、實踐的効果の要求に應ぜんとするものが、

眞の經濟學であると、云ふことには、誰も注意しなかつた。が、之は、甚だ遺憾の極みである、と思ふ。殊に、機能は、動的法則であつて、法則以上の法則であり、實踐的效果に富んで居ることを看過せることは、残念至極のことである、と思ふ。然るに、社會學者オスマール・シュパンは、其著「Fundament der Volkswirtschaftslehre」のうちに於て、經濟學の研究法として、全體觀的取扱法を主張し、有機的全體性に結び付くことなくしては、經濟現象を理解し得可き筈なし、と云つて居るのである。勿論、私も、經濟界と云ふ一個の有機的全體を背景として、經濟現象の統一を計ることなくしては、經濟現象の眞の理解には達し得られない、と云ふ考へには、至極、同感であるけれども、私としては、更に一步進んで、斯る全體の見方の背後に、機能的見方を想ひたいと思ふ。他言すれば、シュパンは、全體觀的取扱法は、全體觀に依つて可能となる、と云ふけれども、私は、寧ろ、全體觀取扱其者が、既に、機能觀的取扱に依つて可能となるものである、と考へるのである。その點が、私とシュパンとの意見の相違する點である。例へば、シュパンに依れば、森を理解するには木を見てはならない。森と云ふ全體性に依つて、個々の木を綜合して見てこそ、初めて、森の認識に達し得られるのである。と云ふのであるが、果して、何等の機能をも認めることなくして、吾々は、森の全體性を捉へることが出来るであらうか。茲が、私とシュパンとの意見の違ふ處であつて、私を以て見る時には、森と云ふものが、全體性を持つことの出来るのは、森が、個々の木には存在しない處の一種の機能を具へて居るからである、と思ふのである。そして、その機能に觸れることなくしては、森の全體性には到達することが出来ず、延いては、森の理解にも達することが出来ない



い、と云ふのが、私の考へであるのである。故に、私は、全體性は、常に、機能を含んで居るものであつて、機能を含んで居ない全體性は考へられないから、全體觀的取扱も、機能を認めることなくしては可能とはならない、と思ふのである。是れ、私が、全體觀より機能觀に移らんとするに至つた理由である。然らば、斯る機能觀を、經濟學の研究に應用すれば、如何なることになるであらうか。

惟ふに、機能觀を採用する經濟學は、經濟機能を課題として認めてかゝることに依つて、經濟現象を、機能として觀察し、遂に、經濟機能の認識に達せんとするものであり、その大なる特徴は、經濟法則の代りに、經濟機能を置くものである、と思ふ。即ち、機能經濟學の目的は、經濟機能の認識にあつて、經濟法則の認識には存しない。寧ろ、經濟機能を理解すれば、經濟法則を理解する必要はないのである。是れ機能は、生ける法則なり、と見ることが出来るからである。

但し、斯る機能經濟學の研究は、今迄の經濟研究に於て見たる如く、經濟行爲や、經濟人の如きものを前提として進められることの出来ないものであることは、茲に、一考を要すると思ふ。是れ、經濟行爲や、經濟人があつて、經濟界の機能が可能となるのではなくして、寧ろ、その反對に、經濟界の機能があつて、夫に基いて、經濟行爲も可能となれば、經濟人も成立するからである。

従て、また、斯る經濟機能の理解は、經濟概念の分析からも得られないこと、勿論である。是れ、經濟機能に基いて、經濟の概念が理解せられるのであつて、經濟の概念によつて、經濟機能が解せられるのではないからである。従て、經濟機能の研究は、經濟機能夫自體に課せられたる課題からして始められなければならないと思ふ。そこで、課題としての經濟機能を論ずることが、本研究の冒頭となるのである。

### 第三節 經濟の職能

ケネーとか、スミスとか、マルクスとか云ふ様な人々は別として、リカルドーを學祖とする正統派にしても、メンガー、ボエム・バ・ウエルク等を中心人物とするオーストリア學派にしても、夫等は、皆「經濟とは何ぞや」と云ふ疑問を、先づ、最初に掲げて、經濟學の根本概念を明かにし、夫に基いて、經濟學の體系を組立て、行つたのである。然るに「經濟」の定義を捕捉することは、容易でない爲めに、斯くの如き研究方法は、寧ろ、難中の難事であつて、之が爲めに、遂に、最近に至つては、アメリカ學派の如く、「經濟」の定義を斷念して、初から、財とか、富とか云ふ様なものの説明を行ひ、自然に、經濟の意義を判定せしめる態度を採り、依て以て、經濟學の體系を構成するに至つたのである。殊に、グスタフ・カッセルの如きに至つては、正統學派經濟學以來、一般が認めて以て疑はざりし價值論を削除して、所謂「價值抜き價格經濟學」なるものを構成せんとするに至つた。現に、カッセルは、其著「理論的社會經濟學」の序文四頁に於て、「價值論を削除して、理論經濟學を價格構成論の上に直接に打建てんと欲す」と云つて居るのである。

斯くて、急進的なる現代の經濟學は、經濟學より根本概念を驅逐し、價格構成論上より價值論を削除すると云



ふ、二個の革命を果すに至つたのであるが、然らば、斯る革命の結果は、果して、好成绩であつたか、と云ふに、決して、そうではなかつた。根本概念と價值論とを失つた經濟學の體系は、勢ひ、斷片的知識の混合酒の如きものとならざるを得なかつたのである。茲に於てか、之を救はんとして起り來つたものが、所謂「經濟學認識論」である。而して、此の種の研究は、獨逸に於て、最も盛んであり、經濟學の體系を根本概念の基礎の上に確立せんとするのが、その主たる目的であつた。が、不幸にして、少くとも、現在の狀態からすれば、此の種の研究も、徒らに、形式論の世界に墮して、經濟學を、根本概念の基礎の上に確立せんとする本來の任務を忘れたかに見ゆるのである。斯くて、現代に於ては、具體的にして、而も、根本概念の基礎の上に立つ處の經濟學の缺乏を訴へつゝあるのである。私經濟學、乃至は、經營經濟學の叫ばれるに至れる原因も、茲に存するのではないか、と考へられる。然らば、吾々は、形式的な概念論に陥らず、常識的な經驗論に偏せずして、一個の經濟學を構成するには、如何にす可きであるか。

此の點に於て、吾々の大いに參考となるのは、經濟學を建設せし人々の態度である。先づ、此の點に就て見るに、凡そアダム、スミスにしても、マルクスにしても、ケネーにしても、皆な、獨創的なる經濟學者は、人類生活上の大きな動機からして、經濟學の體系を建設するに至つた様に思はれる。例へば、スミスの如きは、國民を富まして、豊かな生活を國民にさせたい、それには、先づ、富に至るの経路を知つて置かなければならぬ、と云ふので、「國富論」の研究に着手した様に見える。處が、富の集積の結果は、スミスの豫想とは反して、「一方

に、金利や、利潤や、從て、物價やを引下げると共に、他面には、勞銀の昂騰を誘發して、一般民衆が、安く、澤山の商品を購入し得る、」様にはならなかつたので、その點を突込んで研究して、人類生活の經濟的福利を増進せんとしたのが、マルクスである。即ち、彼は、現在の資本主義經濟組織は、搾取機能を専らにするものであるからして、之を一掃して仕舞はない限りは、經濟生活本來の目的を遂行することは出来ない、と考へるに至つたのである。して見れば、マルクスも、また、人類生活の幸福増進と云ふ一個の動機に依つて動かされて、經濟學の研究に向つたものと云ふ可きではあるまいか。而も此のことは、また、ケネーに就ても云ひ得るであらう。即ち、ケネーは、人類生活の福利を増進する唯一の方法である一國の富の増進を計るその最上の方法は、外國貿易に在り、と主張したマルカンチリストに反對して、夫は、農業を措いて他になし、と論斷し、『經濟表』に依て、之を實證し、流通社會をば經濟生活の核心として發見した人であつて、從て、斯う云ふ點から見ても、如何に、ケネーが、人類生活の福利増進と云ふ動機に依つて動かされて居たかが判らうと思ふ。

然らば、經濟學を建設せし人々の、經濟學に對する以上の如き態度は、そも、如何なることを、吾々に語るものであるか、と云ふに、之を一言するならば、それは、吾々の經濟社會は、人類生活の幸福増進と云ふことを主たる機能とするものであつて、從つて、經濟の意義も、人類生活上の立場を離れては、決して、理解することの出来ないものであることを示めせるものと云ふ可である。然るに、其後の經濟學者は、自然科学的研究法に囚はれて、斯る人生上の立場に立つ態度を忘れた爲めに、經濟の意義を、本質的に理解するを得ざるに至つたのであ



る。然るに、アダム・スミスや、マルクスの如き人々は、期せずして、人生上の立場からして、經濟の意義を考へた爲めに、近代の經濟學者の如く、經濟の意義を、欲望充足手段の獲得、と解するが如き、皮相なる見解に陥るを免れたのである。

尤も、アダム・スミスは、「諸國民の富」と云ふ言葉を使用しながら、その實は、「諸國家の富」を意味して居た傾向があつて、此の點に於て、「富」をば、人類全體の立場からして考へずに、多少個人の欲望充足手段の結晶體として考へて居た様にも思へるが、之は、當時、未だ、富の平均 (Average of wealth) 々、富の全額 (Aggregate of wealth) との區別が、充分、明かでなかつたに依るものであるから、已むを得ないとも考へられる。

乍然、アダム・スミスが、人類全體の幸福を思ふ立場にあつたにも不拘、何時しか、富をば、人類全體の幸福から切離して考へんとするの傾向を示し來つたことは、以上述べた理由以上に、更に、深い一個の理由を有するのであつて、私は、夫をば、富そのものゝ二元性に求める。即ち、富には、人類全體の幸福に關係する riches の方面と、人類に不平等を來す處の交換價値の方面との二個の方面を有して居て、此の二方面の調和が完全に論及せられなかつた爲めに、不知不識のうちに、富をば、交換價値の方面に接近せしめて、人類生活の幸福と云ふ方面から引離すに至つたものと、思ふのである。此の點から見て、マルサスが、下層階級の幸福に就て、アダム・スミスが理解することの少なかつたことを不平して居るのは、無理のないことであると思ふ。アダム・スミスは、私益と公益との自然の調和を説いて、獨創の見解を示して居るけれども、夫は、未だ、徹底したものではありません。

なかつたので、遂には、カール・マルクスの生れ出る餘地を残したのである。然るに、マルクスは、交換價値を以て得られる富なるものは、權力の代表者であり、不平等の創出者に外ならないことを、富の發生、生長、分配、消費等の諸點より論じて、資本主義經濟は、人類生活の物的幸福に貢獻するものでないから、眞の經濟でないことを、道破するに至つたのである。

然るに、正統派經濟學の建設者は、不幸にして、時の進歩と共に、益々、富の人生的方面を看過するに至つたのである。現に、リカルドの如きは、友人に與へたその書狀の一節に於て、「富は交換價値に依つて測られる可きものであるから、交換價値の増加するに従つて、富も、増加する勘定であるが、此の交換價値なるものは、生産の困難によつて、物品が稀少となることに依つて促進せらるゝものであるからして、從て、富の増加は、生産力の増加に反比例し、稀少性の増加に正比例するが如くに見える、」と云つて居るのである。

而して、斯の如く、「生産物が潤澤となれば、これは、稀少性の反對であるからして、交換價値の下落からして、富の減少を來す、」と云ふ考へは、正統學派の發達するに従つて、益々、甚だしくなり、遂には、物質の潤澤と云ふ富の一面は忘れられて仕舞つて、交換價値なるものが、富の全面を支配するに至つたのである。斯くて、經濟學は、人類全體の幸福と云ふことからして、全く無關係なる、一個の自働機械と化し去つた。更に、極言すれば、人類全體の幸福を蝕む處の惡業ともなるに至つたのである。ミルは、「交換價値を有しないものは、人生にとつて、如何に必要であり、有用であつても、富と考へることは出來ない。富は、交換價値を有す可きもの



で、夫の最も純粹の形に發達したものが、資本である。物質の潤澤を中心として富を論ずるものは、經濟學ではなくして、物理學である。」と云つた如き、如何にも、よく、此の間の消息を示すものでないか。然るに、ミルの斯る言をば、『人類生活の便宜と慰安との外に、富と云ふものは存在しない。而も、斯る富の源泉は、土地であつて、勞働は、その土地より、富を引出し來る處の力である。』と云つたフイジオクラットの言葉や、『富は物質の潤澤なることに存するが、價値は稀少性に存する。』と云つたスマイスの言葉や、『價値は生産の困難にして、生産物の稀少なることによつて増加するが、富は、生産の容易にして生産物の豊富なることによつて増加する。』と云つたヒュームの言葉などに照し合して見たならば、蓋し、感慨無量なるものがあらうと、思はれる。

要するに、正統派經濟學は、初めは、富と幸福とを同一視せるフイジオクラットに步調を合せて居たのであるが、その學問として進むに従つて、富と幸福とは、切離され、幸福の如き抽象的なものは、經濟學の範圍外である、とせられ、遂に、不知不識の間に、經濟は、營利に接近し、幸福から遠ざかる様になつたのである。かくて、極力排斥されたるマアカンチリズムの思想は、寧ろ、正統學派經濟學の進むにつれて、その形を變へて、歡迎せられた傾向がある。

乍然、今、翻つて、更によく考へて見るならば、富なるものが、二元的に解せらるゝのも、結局する處は、經濟の意義そのものが、厚生と營利と云ふ、容易に調和し難い處の二個の分子を持つて居るからであると考へられる。換言すれば、經濟の一面は、厚生であり、經濟の他面は、營利であつて、此の二面が、常に、經濟をば、一方に屬

せしめんとして居るので、經濟學にも、所謂、厚生經濟學の一面と、營利經濟學の一面とが、對立するに至つたのである、と思ふ。而して此の點は、經濟學に就てのみならず、經濟學を講成して居る主要なる概念の一々に就ても、云ひ得るであらう。例へば、已に述べた様に、富なる概念にも *Riches* の一面を有すると同時に、交換價値の一面を有し、この *Riches* と交換價値とが、富の概念の兩極端に對立して、その間に、富の概念が浮動して居るが如くである。更に、他の例を擧ぐるならば、資本にしてもそうである。資本の概念は、生産用具の一面と共に、所得源泉の他面を有し、此の生産用具と所得源泉と云ふ二個の分子が、資本の概念の兩極端に對立して居つて、資本の概念は、その間に浮動して居るのである。斯る關係は、價値概念に於ても考へられる。即ち、價値概念も、交換價値の一面と共に、効用價値の他面を持ち、その兩面の調和に苦んで居るのである。

以上の如く、經濟學に於ては、常に、二元の不調和があることは、一見、經濟の意義を理解する上に於ける暗影の如く考へられるが、事實は、却つて、その反對である。是れ、經濟が二元の對立に苦しんで居ることは、即ち、經濟の範圍が、此の兩極端によつて限定せられて居ることを示すものであるからだ。

勿論、問題は、如何にして、此の兩極端の調和點を見出す可きかにあるが、之は、經濟生活其者の上に課せられたる課題であつて、吾等の經濟生活は、此の課題を果す可く、悠久なる途を歩むのみである。従つて、經濟生活に、斯る課題のあることは、經濟生活其者を深味のあるものにこそすれ、決して、それが爲めに、經濟の意義が不明瞭とはならぬのである。吾々は、飽く迄も、經濟の意義を、厚生と營利の調和點上に求めんとする。換言す



れば、吾々は、個人として、營利の關係に立ちながら、全體の立場より見る時は、夫が、一般生活の向上を來しつゝあるが如き場合に、始めて、經濟生活の意義を痛感するものである。人類全體の幸福を忘れて、偏へに、自利のみに走るものは、賭博行爲にして、經濟行爲でなく、更に、また、如何に、人類全體の幸福に資するとも、營利を飛び越えて居るものは、博愛行爲であつても、經濟行爲ではない。即ち、經濟なるものは、賭博と博愛の中間に位するものであつて、營利の手段に訴へて、厚生を實現せんとする處に、經濟の本義があるものである。故に、經濟の意義は、之を、廣義に解するときは、「目的と手段との關係」となり、夫を、具體的に解するとき、「厚生營利の結合」となるのである。而して、吾々の呼んで「經濟界」と稱するものも、實に、此の「厚生營利の結合に實現を與ふる處の機能」に外ならないのである。アダム・スミスは、見えざる手の神祕作用に訴へて、此の結合を説明したものであるが、吾々は、その見えざる手の神祕作用をば、經濟界の機能に求めんとするのである。然るに、マルクスは、「營利は、夫自體、一個の搾取機能に外ならざれば、社會厚生理想とは、全く、背反するもので、従つて、之を、如何に、統制するとも、厚生實現の手段たらしめ得ざるのみならず、夫を統制して、厚生實現の手段たらしめることは、却つて、その本質を否定するの結果とならざるを得ない」と主張するのである。が、此のマルクスの反對論は、厚生と營利との天然の調和を主張せるアダム・スミスの樂天的なる所説にこそ、報ゆる處あれ、吾々の主張する「厚生營利の結合」論には、何等、報ゆる處なきもの、と考へられる。要するに、マルクスは現在の不完全なる經濟界に於ける不充分なる厚生營利の結合状態を見て、經濟界其者を否

定せるものであるが、之は明かに過誤である。マルクスの所説は、經濟界の不完全にして厚生營利結合の不充分なる場合を特に強調せるに過ぎずして、經濟界が、他日、厚生營利の充分なる結合を可能ならしむ可き、その可能性を、否定し去る力を有しないからだ。現に、今日に於てすらも、經濟界は、マルクスの云ふが如く、搾取機能を専らにして、人類生活の幸福を毀損して居ると考へられるよりは、寧ろ、夫がない場合よりも、ある場合の方が、より人類の生活を幸福にして居る、と考へらるる部分の方の、多いことを發見するではないか。尤も、今日の經濟界は、營利と云ふ手段の方面に、重きを置き過ぎて、厚生と云ふ本來の目的を看過して居るために、斯う云ふ點から見ても、マルクスの非難は、當つて居ないことはいけれども、さればとて、經濟界が、全然なくなくなつて仕舞つた方が、人類にとつて、より幸福であるとは、考へられないであらう。要するに、マルクスの非難なるものは、現在の經濟界に對する一個の非難である、と見る可きであつて、經濟界其者を、本質的に否定したものの、とは考へることを得ない。矢張り、吾々は、人類が、神の如く完全になつて、營利の厄介にならないで、厚生の世界に住むことの出來るようになる迄は、營利と厚生との結合を計る處の經濟界が、如何に不完全であつても、必要である、と考へざるを得ないものである。寧ろ、吾々は、營利と厚生との結合が、經濟界の機能に依つて可能にされると云ふことは、人類が不完全なる限り、人類全體の要求である、とさへ考へるものである。斯くて、吾々は、結局、「厚生營利の結合」を可能ならしむる處の機能としての經濟界を、認めざるを得ない。即ち、經濟は、厚生營利の結合を意味し、經濟界は、此の結合に、實現を與ふる機能に外ならない、と主張せざるを



得ない。従つて、次に來る可き問題は、經濟界は、如何にして、斯る機能を果す可きか、にある。然るに、此の點に於ても、ケネーの如き、アダム・スミスの如き人々は、要點を捉へて居た、と思ふ。即ち、ケネーにしても、アダム・スミスにしても、彼等は、共に、經濟界の作用をば、富の増加に求め、經濟界が、富の増加と云ふ作用を爲せばこそ、夫は、厚生營利の結合」と云ふ本來の機能を果し得るのである、と考へて居たことは明かである。ケネーの「經濟表」や、スミスの「諸國民の富」は、此の點を證明して居る、と思ふ。茲に、問題となるのは、「富の増加」の意味であるが、ケネーやアダム・スミスが「富の増加」を以て富の生産並に分配に依る國民生活の福利増進」を意味したことは、争はれざる處であらう。但し、此の時代の人々が、富の生産的方面に注目して、その分配的方面を餘り注意しなかつたことは、吾々の、茲に、一考す可き點である、と思ふ。然るに、近代の經濟學者は、此の點を補足して、經濟界の作用をば、生産の増進のみに求めずして、生産消費の適合を計ることに求めるに至つたと同時に、また、茲に、特筆しなければならぬことは、その生産消費の適合を計る場合に、經濟界は、價格體系を通じて之を爲す、と云ふことを重視するの點である。此の點も、昔は、充分には説明されなかつたのであつて、近代に至つて、漸次、完全に説明され來つたものである。斯くて、近代に於ては、經濟界の根本作用は、價格體系に基く處の生産消費の適合、と云ふことに歸せらるゝに至つたのである。即ち、經濟界は、機能の點から見るとすれば、厚生營利の結合を可能ならしむるものであるけれども、その機能を實現す可き作用の點から見るときは、夫は、價格體系に基く處の生産消費の適合作用、と云ふことになるのである。即ち、經濟界

は、生産消費の適合をば、價格體系を通じて可能ならしめることに依つて、厚生營利の結合と云ふ本來の機能を完成せんとするものである。此のことは、生産消費の適合を欠くときは、經濟界が、忽ち、恐慌に襲れて破壊せられんとするに徴しても、明であらう。また、經濟界が、不斷に、その組織制度を改善して、生産消費の適合に忠ならんとして居ることに依つても、明らかであらう。故に、現代の經濟界が、斯る作用を行ふに拙であるからと云つて、經濟界其者の斯る機能を疑つてはならぬ。

それを敢て疑ふのは、經濟が、意志的のものであつて、自然的のものでないことを知らぬからだと思ふ。然らば、經濟が、意志的であつて、自然的でない、と云ふのは、如何なることを意味するのかと云ふと、夫は、即ち、經濟現象や經濟現象を支配する價格構成などが、悉く、皆、經濟組織の改善や、統制力の完備に依つて、漸次、變化して、人類の要求に合致する様に變化することを意味するのである。

例へば、價格にしても、經濟界が幼稚なる時代には、リーフマンの論ずる様に、限界余剰によつて決定されるけれども、經濟界が発達して、その組織が改善され、統制力の完備を見るに至るや、財界先見や財界合理化の運動と相俟つて、少くとも、定期市場を有する主要なる商品の價格は、一定の標準に基いて統制されるに至るからして、必ずしも、限界余剰に基いて、自然現象的に、價格が、決定されることなきを見る。であるからして、吾々は、經濟に對して、從來の學者の如く、自然物としての觀察をしてはならぬのであつて、人類の要求に適合するやうに、統制されて變化し行くものとして、經濟を觀察することが必要である。



而して、斯う云ふ風に考へて來れば、經濟組織が完備し、經濟界が發達するにつれて、營利の作用は善導せられて、その結果として、營利と厚生との調和が圓滑となり、生産消費の適合と、價格制度とも、一致するに至ると考へられるのであつて、寧ろ、斯る結果を來す處にこそ、經濟界の機能があるのである。而して、此のことは、人類生活の歴史的徑過が、最もよく、證明して居る、と思ふ。即ち、人類は、その生活の樂であり、豊かであることを望むの餘り、何時とはなしに、自然の力を利用することを考へ出したのであるが、斯る自然力の利用は、自分獨りでやるよりも、皆の人と協力してやつた方が、有効であるので、人類は、自然に、共同團結を構成して、共同生活をする様になつたのである。處が、此の共同生活は、血族の間や氣の合つた友人の間にしか利用されない協力方法である爲めに、赤の他人との間には、別の方法を考へ出さねばならなかつた。そこで人類は赤の他人に對しては、交換に依つて結びついたのである。處が、交換が頻繁となるに従つて、漸次、分業も確立し、分業の確立は、交換の發達を刺戟したので、遂に、因果相應するの關係を爲して、經濟社會の成立を來し、斯る經濟社會の基礎の上に、社會生活一般が確立するに至つたのである。

故に、厚生營利の結合を可能ならしむる處の生産消費の適合が、經濟界の中心事項を爲すのは、當然のことに屬する。寔に、經濟界は、人類厚生の目的の爲に、自然力を利用することを、協力して有効にやる處である、と解さざるを得ない。之を、更に、具體的なる言葉で云ふならば、赤の他人の間の生産消費の適合を、協力して有効にやる機關が、經濟界である、と云ふことになる。従て、斯る經濟界に於ては、生産消費の適合と云ふこと

が、あらゆる經濟活動の規定性となるのである。社會主義の經濟界に於ては、ダグラスが主張して居る様に、此の生産消費適合の要求が、有意識的に、生産と分配とを規定して居るに反して、資本主義の經濟界に於ては、生産消費適合の要求が、暗々裡に、生産並に分配を規定して居るのである。然し、苟も、經濟界である以上、何れにしても、生産消費適合の要求が、何等かの意味に於て、生産分配を規定して居なければならぬことは、勿論である。夫は、恰も、人類生活の福利増進と云ふことが、生産消費適合の如何を示す標準となるのと、同一である。極く資本主義的な經濟界に於てすらも、通貨の膨張が行はれて、貨幣的收入の増加が生産消費の適合を無視して起る様なことがあれば、景氣の變動や、社會問題の頻發や、生産力の減退等の爲めに、經濟界自體が破壊されるに至るのは、此の間の消息を、最も雄辯に語るものではないか。だからして、私は、經濟界は、自然現象として見らる可きものではなくして、寧ろ、夫は、合目的性的のものであり、斷へず、一定の方向に合理化され統制されて、變展しつゝあるものと考へざるを得ぬのである。

#### 第四節 經濟の意味

吾々は、以上に於て、經濟の職能を明かにする處があつたが、次には、斯る經濟職能の、更に基礎を成す處の「經濟の意味」に就て、一言する處あらんとする。

經濟の意味は、經濟の職能を基礎附けて居る處の目的觀念であつて、經濟人各自が斯る目的觀念に基いて行動



するに非ざれば、經濟の職能も完全なるを得ないのであるからして、經濟の意味を一考することは、徒事ではないと思ふ。

私見を以てすると、經濟は、人類愛と生活發展とを基礎としなければ、考へられないものであつて、即ち人類生活の向上の要求が、經濟の意味する處だ、と考へる。處が、世間には、經濟とは何であるかが判らぬ間は、經濟學の體系を打建てることすら出来ぬと主張し、「經濟」が要求であることに反對せんとするものがある。乍然、斯る論者は、人生が何であるか判らぬ限り、一步も、人は、生活出来ぬ、と云ふのと同じであつて、甚だ、迂遠な人だ、と思ふ。

然り、哲學者ショーペンハウエルは、人生の本質を意欲に求めて居るが、少くとも、「要求」こそ、人生に、最も、直接なる經驗であると思ふ。従て、亦、如何なる理論と雖も、此の「要求」の事實を否定することは出来ない筈である。只、自然科学の場合には、理論の根底をなす「要求」の存在が、痛感されない爲に、「理論の爲めの理論」が、妥當するやうに思はれるのであるが、社會科學の如く、人類の行爲に接近して居る科學にあつては、理論は、常に、要求の事實を根底に含む程度が大である。従て、斯る社會科學の一分科である處の、經濟學に於ても、その概念構成の出發點となるものは、要求の事實を、最も濃厚に含む處の概念でなければならぬのである。従て、また、吾々にしても、經濟學構成の第一歩となる可き概念は、それをば、個人的に云へば、「不足の充足」、全般的に云へば「生活程度の向上」に求めんとするのである。

然るに、人に依ると、此の『不足の充足』とか『生活程度の向上』とか云ふ様な要求の事實に對しても、更に、『何であるか』と云ふ疑問を向けんとするのであるが、之は、非常な間違であると思ふ。何となれば『不足の充足』とか、『生活程度の向上』とか云ふ様なことは、夫自體、已に、一個の要求(Wollen)であるからして、『何であるか』と云ふ様な疑問をそれに向けることの無意味であることは、恰も、『飯を食ひたい』と要求する人に對して、『飯を食ひたい』とは何ぞ云ふことか、『と問ふのと同だからである。『飯を食ひたい』と要求する自體には「飯を食ひたい」と云ふことが、どう云ふことであるかなどは、まるで問題にならない如く、左様に、また、「不足の充足」や「生活程度の向上」などは、夫をば、一個の『要求』として見る限りに於ては、『何であるか』と問はる可きでないのではあるまいか。

以上の如くであるからして、「不足の充足」「生活程度の向上」の如き要求の事實をば、概念構成の第一歩とする限り、『經濟とは何ぞや』は問題ではなくなつて、『如何にして、吾等は、不足の充足を計り得可きか、『如何にして、人類の生活程度は向上せしめらる可きか』が問題となるのである。そして、斯る問題に具體的の解決を與へるものが、所謂、經濟政策であつて、此の經濟政策に對して、政策樹立の標準 (Das Grundlage zu Wirtschaftspolitk) となるものが、經濟學なのである。之は、已に、アルフレッド・アモン並に、ロバート・ブルブラントの如き新進の學者の唱道する處でもあつて、私は、此の考へに賛成しない譯には行かぬ。

従來の經濟學は根本である處の要求の事實を忘れて、徒らに、必要もない概念の遊戯に耽つて居た觀がある。が、吾々は、概念の遊戯を去つて、經濟要求に根ざせる處の經濟職能の研究に向ふ可きだと思ふ。經濟學は『不



足の充足『生活向上』と云ふ經濟要求を可能ならしめる、その經濟職能の遂行過程並に、構造體系の研究に外ならぬ、と云ふのが私の意見である。

處が、遺憾なことには、從來は、人類共通の要求をば、各個人の欲望と混同し、經濟の意味をば、人類共通の要求の充足機能に求めずして、却つて、個人々々の欲望充足機能に、求めたことである。現に、その第一人者は、アダム・スミスであつて、アダム・スミスは、その著「國富論」の、第二編第五章に於て、「經濟人の唯一の動力は私利の追求にある」と云つて居るのである。

乍然、經濟の眞意は、決して、私利の追求にはないのであつて、夫は、實に、人類に共通なる一大要求の充足を計らんとする「事業心」に存するのである、と思ふ。經濟人の動力をば、私利にのみ求めるのは、經濟の眞意を理解せざるに發せるものと思はれる。然り、經濟なることが、已に、人類に共通なる一大要求の充足にある以上、經濟動力は、スミスの云ふ如く、私利の追求にはなくて、寧ろ、ゾンバルトが「近世資本論」に於て道破せる如く、事業心に、こそ存するのではないか、と思はれる。即ち、經濟人を動かして居る眞の潜在的動力は、生産能力の増加を計つて、人類生活の向上を來さんとする所謂事業心なるものにあるのだ、と考へられるのである。

尤も、經濟界が幼稚な場合には、單なる金儲けの動力だけで、生産力が増加し、生活程度が向上したりするとはあるかも知れないが、經濟界が發達するにつれて、單なる金儲けの動力だけでは經濟界は、その本來の機能をば發揮し得なくなることは慥かだと考へられるのであつて、そのときこそは、最も合理的なる經濟活動の動力として、事業心が必要となつてくるものである。だからして、吾々としては、意味の經濟が、人類要求の充足にあると云ふ事實と共に、經濟活動の動力が、私利心になくて、專業心にあることをも、充分、記憶するの必要があると思ふ。

處が、今、以上の如く、經濟の意味をば、要求の充足に求めて合目的々に經濟を考へ來ると、どうしても、茲に、問題とならねばならぬのは、例の經濟本則であつて、合目的々に經濟を考へて來ると、心然に、經濟本則が問題となるのである。然り、經濟をば、自然現象的に見る人は、經濟を考へるに當つて、經濟本則に考ふる必要なく、經濟概念を考へることになるのであるが、經濟をば、合目的々に考へる人々は、どうしても、經濟をば、經濟本則から考へざるを得なくなる次第である。然り、經濟本則は、常に、經濟概念と對立して、今迄、多くの學者を困らして來たのだが、今、若し、吾々にして、因果法則的に經濟を考へると、經濟概念こそ、問題となり反、之、今、合目的々に經濟を考へて行くならば、今迄の正反對に、經濟本則こそ、經濟學構成の出發點となるのである。

然らば、經濟は、合法則的に考へらる可きか、合目的々に考へらる可きか、之が次の問題であるが、惟ふに、已に一言した如く、經濟は、西求であつて、自然現象でないのだからして、經濟を考へるにも、合目々に考へるのが、至當だと思ふ、即ち、經濟の意味は、要求にあるのだからして、經濟の理解も、經濟本則を中心として、合目的に進まねばならぬ、と思ふのである。



然らば、その經濟本則とは何であるか、之が次の問題である。が、惟ふに、經濟本則は、普通に、『最少の勞力を以て最大の効果を擧げること』とされて居るが、最少の勞力でもつて、最大の効果を擧げるには、泥棒でもするか、『搾取』でもしない限り、經營能率の増加を計ることより外に、その途がないのではないか、と思はれるのであつて、從て、經營能率の増進こそ、經濟本則の内容をなすもの、と考へられるのである。

然らば、その經營能率を増進さすには、どうすればよいのか、と云ふに、經營能率を増進さすには、作業能率とか、事務能率とか云ふ様な部分々々の能率を増加さすと同時に、夫等をば、更に、全體として、統一し、指導し、調和して、大衆生活程度の向上を來すようにしなければならぬ。從つて、經濟本則には、二個の特色が考へられることになる。即ち、その一は、大衆生活程度の向上と云ふ經濟目標に向つて進むことであり、その二は、進み方が、能率的でなければならぬ、といふことである。然らば、どうしたならば、能率的になれるか、と云ふに、夫は(一)各部々々の能率を増進せしめると同時に、(二)斯くして増進せる處の能率をば、更に、統一、調和、指導して、全體としての能率を大にすることである。換言すれば、能率的である爲めには、部分能率の統一指導調和に依つて、全體能率を高めねばならぬのである。部分能率は、謂はゞ、材料の様なもので、この材料としての能率を使つて、完全な製品を作る可く、種々と加工作用を行ふのが、經營能率増進の謂である。此の際、完全なる製品と云ふのは、生活程度向上と云ふ經濟目標に一步でも近附かんとすることであり、また、加工作用と云ふのは、經濟組織の改善だとか、金融の統制だとか、景氣の統制だとか有效なる政策だとか云ふ様なことを行

つたり、または、效資を有効にしたり、營利を上手にしたりして、經濟界全體を統一指導することに外ならぬ。

而して、斯くの如きことは、所謂實業家連中の現になさんとしつゝある處で、實業家の任務でなければならぬ。從て、又、經濟界に飛躍する實業家連中が、金を儲けること計り考へて、一向に、仕事を眞面目にせず、人類生活の向上を計るよう努力しない場合には、經濟の意味は徹底し得ないことになる譯である。

同じく、金を儲けるにしても、仕事をして、人類生活の向上を計つて、金を儲ける場合は、「最少勞費最大効果」の原則を善用したものであつて、斯くの如く、善用されたる「最少勞費最大効果」のことを、「經營能率の増進」と云ふ言葉でもつて、私は呼ばうと思ふ。從つて、私に依ると、經營能率の増進を計つて、自分としても金を儲け、世間の人々の生活をも向上せしめると云ふ處に、經濟の意味を見出すのであつて、私は、以上を約言して、「經濟とは、主觀的には、金儲けであるが、客觀的には、仕事であり、その効果は、人類生活一般の向上で、且つ、その手段は、經營能率の増進にあるのだ」と、斯ふ主張しようと思ふ。

而して、以上のことは、至極、平凡なことのやうにも考へられるが、此の平凡なことが、充分、理解されて居ないのは、残念である。また、此の平凡なことが、充分に實行されて居ないことは、更に、モット、残念なことだ、と思ふ。現に、經濟學が、無暗に、議論倒れに終つたり、社會主義の叫びが、大きかつたり、日本の經濟界が、どうも、うまく行かないのも、歸する處、以上の點を證據立て、居るのではないか。

社會主義と云へば、すぐ、マルクスが連想されるほど、社會主義で有名なマルクスが、經濟關係は、結局は、



搾取關係だ、と云つたのも、要するに、經營能率の増進と云ふ手段をば、余りに主觀化して、労働者を利用し過ぎ、「最少勞費最大效果」の原則をば悪用して、人類生活全般の向上を計らず、空つぽけた金儲けにのみ、金持が奔走することを、制止しようとした警語だ、と解すれば、頗る味がある、と思ふのであつて、マルクスの言は、要するに、經濟關係が、人類生活の向上とか、經營能率の増進とか、仕事に精を出すとか云ふ様なことから分離されて、主觀的になり、單なる金儲け本位に走ることの不可なることを示したのではないか、と考へられる。

また、マルクスも考へて居る様に、無資産の人々、例へば、その日暮しの労働者や、サラリーマンなどを、組織で縛つて、利用することばかり考へて居る以上は、經營能率も増進せぬから、生産力も増加する筈はなく、從つて、また、金持階級が、如何に、金持になつた處で、所詮、幸福なことではないのである。だからして、經濟關係の根本は、經營能率の増進を計り、仕事に精を出して、人類生活全般の向上を計ることにある、と見る可きであつて、此の條件がない處には、經濟關係は成立せず、此の條件が揃ふ場合には、經濟關係は發展するもの、と考へられるのである。從つて、また、個人的に見て、金が儲かるかどうかと云ふ様なことは、經濟の意味から見て、大したことではない。只、金を儲けることが、經營能率を増進したり、仕事を眞面目にしたりして、人類生活の向上を計る動力たるが故に、經濟學者などは、金儲けを重要視するのであるが、よく考へて見ると、單なる金儲けの動機だけでは、經濟本來の機能を發揮せしめることは出来ないことを知る。即ち、經濟本來の機能を發揮するには、合理化されたる金儲けの動力こそ、望ましいのである。

然り、私が、社會が、全體として、一定の目的を遂行する爲めには、(一) 個人力、(二) 組織力、(三) 統制力の三者を必要とするものである、と考へるのも、以上の理由に依るのであつて、即ち、第一の個人力の動力たる「金儲け」と云ふことだけでは、「經濟」を運轉し、その機能を發揮するには、不足だ、と云ふ事は、否定す可からざる眞理ではないか、と思ふ。即ち、どうしても、その外に組織力を支配する共通目的（例へば人類生活向上の如き）と統制力を基礎付ける意識的統一（例へば公正なる標準）の様なものがあるが、金儲けの動力以外になくては、經濟の機能を充分に發揮することは出来ないことだと考へるのである。

但し、以上の如く考へるからと云つて、資本主義組織を否定せんとするのではないのである。寧ろ、資本主義組織を一層完全なものに育て上げたい、と思ふに過ぎぬ。

然らば、資本主義制を完備するには、どうしたならばよいのか、と云ふと、夫には、組織力や統制力を排する單なる個人主義でも行かず、さりとて、個人主義とか、個人の自由とかを排する單なる組織力や、統制力一點張りでも行かないのであつて、宜しく、個人の自由と、組織や統制の指導力をも、備へたものでなくてはならぬ、と考へるのである。換言すれば、有機的に生活向上を可能にする自發的なる組織體であるやうに、此の經濟界を育化する點に、資本主義制完備の目標を置くものである。少くとも、個人力と、組織力とを、有機的に結合して、自發的な一個の組織體を作り出すその統制力にこそ、私は、資本主義制完備の可能を見るものである。キーンズも、近頃「自由主義の末路」と云ふ著書を出して、以上とよく似たことを主張して居るが、恐らく、



斯ふ云ふ様な點に、資本主義制の最後の結論があるのではないか、と私は考へる。

從て、また、經濟の意味をも、個人力と、組織力と、統制力との結合によつて、經營能率の増進、從て、また、人類生活の向上を來す點に、求めんとする次第である。夫は、恰も、知と情と意との三つの力に依つて、精神が組織され、その均衡を保ち、機能を發揮するのと、同様である。吾々は、知は組織力で、意は統制力で、情は個人力、と考へれば、精神界も、經濟界も、似た處のあるものなることを推知し得ようと思ふ。

而して、斯る結論の生ずる理由も、要するに、(一) 經濟は人類全體の要求であつて、(二) その理解は、經濟本則中心の合目的々のものでなくてはならぬ、と云ふ點に存する次第である。故に、經濟の意味をば、人類要求の充足と見、その手段をば、經濟本則に求める以上、經濟の本體をば、個人力と、組織力と、統制力との有機的結合による生産能力の増進に求めることは、蓋し、當然のことかと思ふ。

## 第五節 經濟學大系

然らば、以上の如く、經濟をば、合目的々に、要求充足の職能として考へるならば、そも／＼、斯る職能經濟學の任務は、如何なるものになるか、と云ふに、夫は、即ち、經濟職能の過程並に構成の研究にあつて、更に夫を詳しく云へば、左の如くなる。

(一)、經濟職能、即ち、生活上を可能ならしめる處の社會的條件の研究、

(二)、生活上過程の内面構成の研究、

(三)、生活上過程の進行狀態の研究、

而して、右の三研究のうちで、第一と第二とは、所謂經濟構成論と稱せらるゝものであり、第三は、經濟變動論と云はれるのである。此の經濟變動論のうちには、進歩變動論もあれば、景氣變動論もあり、季節變動論もあるのである。

斯ふ云ふと讀者のうちには、進歩變動論は、經濟史を指すのではないか、と考へられるかも知れぬが、經濟史は、決して、進歩變動論ではないのである。進歩變動論と云ふのは、經濟史の様に、時に從ふ材料の統一ではなくして、生活上と云ふ經濟要求の實現過程の内面構成を捕捉せんとしたものである。それに向つて、歴史は、材料を供給する計りなのである。

而して、私共は、經濟史と經濟統計との二種の材料を資本として、經濟構成論と經濟變動論とを研究すればよいのであつて、斯くして出來上つた處のものが、國民經濟學であると思ふ。而して、斯る經濟學にして、始めて、經濟政策の標準となることが出来るのだ、とも思ふ。

從來の經濟學は所謂理論經濟學であつて、之は、以上述べた處の經濟構成論と、經濟變動論の研究に對する基礎附けにしか外ならぬ。理論經濟學自體が、直ちに、經濟學の全部ではないのである。

從て、要之、私は經濟學を分つて、三部門にせんと欲する。第一は、理論經濟學であり、第二は、國民經濟學



であり、第三は、經濟政策論である。此の三種のものを總稱して、經濟學と云ふのである。而して、此の三種のものは、經濟學の平面的に區別せられる三つの分野ではなくして、立體的に結合して、經濟學と云ふ一個の立塔を構成するものであると見る。即ち、理論經濟學は、經濟學の最下部基礎をなすものにして、その上に國民經濟學が成立し、その國民經濟學の上に經濟政策論が成立するのである。之を表記すれば、左の如くである。



從て、理論經濟學は、國民經濟學の抽象化されたり、一般化されたるものではない。寧ろ、國民經濟學の基礎付をなすに要する處の理論體系が、理論經濟學である。同様に、また、國民經濟學も、經濟政策論の一般化されたるものではなくして、その基礎付けに外ならないことになる。即ち、吾々は、一般化と基礎付とを、區別せねばならぬ。そして、經濟學の三つの階段は、一般化の關係によつて生ぜざる處の階段ではなくして、基礎付けの關係に依つて立てる處の階段であることを考へる。

從て、次に、問題となるのは、以上三個の階段のうちで、何れが經濟學の中心部分であるか、と云ふことであるが、私は、夫をば、中部構成である處の國民經濟學に求める。理論經濟學や、經濟政策論は、學問と云ふ點か

ら見ると、決して、本質的部分ではないからだ。何とならば、理論經濟學は、國民經濟學を構成する際に必要なる道具ではあるが、決して、國民經濟に何等の内容をも與へるものでなく、即ち、夫自體として見るときは、決して、經濟學的ではない處の理論の一體系に過ぎず。また、經濟政策論は、國民經濟學によつて、基礎付けられて居るに過ぎない一個の「論」に外ならぬからである。

而して、今、吾々にして、若しも、以上の如き立場を認めて、そこに、社會經濟學の樹立を試みんとするならば、勢ひ、人類社會の生活程度向上と云ふことが、斯學の目標として現はれ來らざるを得ぬと思ふ。而して、斯る生活程度向上の目標が、學問體系の中心となる以上、必然に、經濟發展に關する研究が、斯學の中心問題となり來り、從て、また、經濟發展の社會的條件や、その内面構成や、若しくは、その外面變化などが、斯學の主要部分にくみ入れられざるを得ない、と思ふ。

此の點に於て、アルフレッド・アモン Alfred Amonn の言は正しい。アモンは、その著 Grundzüge der Volkswohlstandslehre に於て、景氣變動をば、經濟進歩に伴ふ處の必然的なる波動なりと解し、經濟進歩の意義をば、物財配給力の改善に依る國民生活の厚生化に求めて居るのである。彼が、『經濟進歩の完成の結果として來るものは、國民の物財配給力の改善豊富にあり』(Das Resultat der Volkzogenen Entwicklung ist eine bessere bzw. reichlichere Güterversorgung der Volkswirtschaft) と稱して居るに依つても、彼の以上の傾向は窺知し得よう。



筆者と傾向を同じくするが故に、少しく、茲に、アモンの説を紹介せんに、アモンは、彼一流の國民經濟學 ( Volkswirtschaftslehre ) なるものを主張して居る。此のアモンの主張する國民經濟學なるものゝ對象は、國民生活の向上過程であり、物財配給の改善過程である。換言すれば、國民全體の厚生化、その生活程度の向上を來す處の社會的條件を、認識の對象とする一科學こそ、茲に謂ふ處の、國民經濟學であるのである。アダム・スマスの國富論の如きも、その實、皆、此の點を眼指して居たのであつて、現に、その富 (Reichtum) なる概念をば、更に徹底せしめれば、厚生 (Wohlstand) なる概念になるのではないかと、アモンは云ふ。アダム・スマスは、此の概念をば、自然科學的に取扱ひ過ぎた爲めに、眞の國民經濟學が構成されなかつたのであつて、リカルドー以後の學者は、徒らに、富をば價値に引き直し、價値をば、價格變動に引き直して、物理學の延長に過ぎない極めて機械的なる經濟學を構成することになつたのであるので、國民經濟學の本意は失はれた、と彼は主張する。斯くて、アモンは、斯かる經濟學をば、理論經濟學と呼んで、之をば、國民經濟學からは、嚴然と、區別するのである。而して、アモンの呼んで國民經濟學と稱するのは、國民經濟生活程度の向上と云ふ經濟職能の遂行過程を對象とする職能經濟學に限られて居る。即ち、アモンは、經濟學の向ふ可き方向をば、經濟職能の認識に限つたのであつて、此の點が、筆者とアモンとに共通する點である。

筆者も、以前よりして、經濟職能を可能ならしむる社會的諸條件の有機的結合をば、經濟界と呼び、斯かる經濟界の、機能なり、作用なりを、全的に、綜合的に、研究して、生活程度の向上と云ふ經濟目的の遂行に資する一科學の必要を感知し來つたのであるが、計らずも、アモンは、斯かる傾向を道破するに至つたのである。

但し、筆者とアモンとの相違する處は、アモンが、斯る國民經濟學をば、更に分けて、靜態經濟學と動態經濟學とにして居るのに反して、筆者は、斯る職能經濟學は、之を擧げて、動態經濟學其者なりと看做さんとする點である。

アモンに依れば、經濟界は、均衡關係 ( Gleichgewichtszustand der Volkswirtschaft ) を追ふて變動して行くものであると云ふ。即ち、經濟動態とは、此の變動過程を意味し反之、經濟靜態とは、均衡狀態其者を意味するもの、と云ふのである。が、筆者に依れば、アモンの如く、均衡關係を假定し、それを追ふ處の變動過程の如きものを想定すること自體が、已に、職能本位の經濟學を打建てようとする本意に戻るものではないか、と思ふのである。即ち、筆者に、依れば、動態と靜態とを區別すること自體が、已に、理論經濟學の範圍に屬するのであつて、國民生活程度の向上を主とする處の職能本位の經濟學にあつては、斯る區別は、認められず、寧ろ、斯る區別を超越した處の純粹の動態經濟、即ち、經濟職能其者が問題とせらる可きではないかと思ふのである。即ち、經濟進歩とか、經濟厚生化とか、生活程度向上とかが、夫であつて、斯る經濟職能の可能程度や、その可能的條件を研究するのが、眞の國民經濟學である、と云ふのが、筆者の見解である。

而して以上の如き見解によるときは、經濟進歩、生活程度向上等の如き、所謂、經濟職能の社會的條件の有機的結合體に對する基礎的研究、即ち、『經濟界の基礎構成的研究』と稱せらるゝものゝ研究と共に、更に、また、經濟進歩とか、生活程度向上とかの如き、經濟職能の進行過程其者の認識を目的とする一科學も必要となるので



あつて、經濟變動論と云ふのが、即ち、之である。景氣變動論や進歩變動論などは、皆、此の種のものに屬する。従て、斯る景氣變動論や、進歩變動論の如き、所謂經濟變動論は、經濟職能の社會的條件の基礎的綜合的研究たる、經濟基礎構成論と相並んで、實に、職能經濟學の、二分野をなすものであるのである。

従て、經濟界の基礎構成論は、經濟進歩、生活向上の如き經濟職能の社會的條件の研究を目的とし、經濟界の變動論は、さる經濟職能の進行過程の理解を目的とする點に於て、その分野を異にするも、兩者ともに、純粹なる意味に於ける職能經濟學の範圍に屬し、物理學の延長乃至は命名論の集合に過ぎない處の理論經濟學からは、完全に、區別されねばならぬこと勿論である。斯くなつてこそ、經濟學は、經濟政策と結び付くことが出來、經濟職能は、益々、促進せられ、茲に、生ける經濟學が出現することになるのである、と思ふ。従て、要するに、經濟學に於ては、從來の如く、『何であるか』の研究は意味がないことになる。夫は、徒らに、空理空論を生むに過ぎないからだ。従て、吾々は是非とも、『何であるか』の研究の代りに『如何にしたが目的に適合するか』の研究をなさねばならぬ、と思ふ。然り、從來、經濟などの研究が、徒らに、空理空論に流れたのも、經濟學が、生活程度の向上と云ふ、經濟職分を盡す處の經濟界を基礎として、それから、研究の第一歩を踏み出すような態度を採らなかつた點にある、と思ふ。何はともあれ、經濟學の研究には『經濟一般』と云ふような前提は大禁物であることを、吾々は知らねばならぬ、と思ふ。是れ、惟ふに、經濟現象の如き社會現象は、一般に、自然現象の如く、一般性からは、規定されて居るものでなくして、合目的性から規定されて居るが故だ。自然現象が一般性ア

プリオリからして、統一されて科學の内容となるに反し、社會現象が、常に、部分と全體との有機關係を根底とし、一定の職能を基礎とすることによつて、意味付けられて、科學の内容となるのも、全く以上の理由に依るのだ、と思はれる。

而して、以上の如き見解は、最近の獨乙經濟學界の傾向と一致するものと思ふ。現に、日本に、一年計り交換教授として來られた獨乙の經濟學者であるレーデラー教授が、日本の地を去るに臨んで、『日本の學生は、勿論、學者も、皆な、眞剣に、經濟學を研究しては居ない様だ。只、徒らに、法則や原理の殿堂に酔ふて、學理の遊戯に耽つて居るのみ、經濟學其者を、心から研究したいとは思つて居ないようだ、』と、嘆じて言つた、その言葉によつても、以上のことが判るではないか。

然り、日本では、自然科學と同じ様に、經濟學に對しても徒らに、法則や原理を要求し過ぎて、法則を與へ、原理を提供しないものは、經濟學としての價值がない様のみ思ひ込んで居るけれども、夫は、間違ひであつて、眞の經濟學は、個人の經濟行爲の指導、大きくしては、國民經濟の指導に對する、基準なり、定型なり、合目的性なりを教示せんとするものであるからして、經濟學の研究には、どうしても、人類愛に根ざし、生活の發展を想ふ處の精神が、法則や原理に酔ふ精神の代りに、存在しなければならぬ筈である。處が、それが、日本の學者や學生の間にないので、勢ひ、日本の經濟學研究は、宙に浮くことになつたのだ、と思ふのである。そこを、レーデラー教授が嘆じた、と見れば、教授の慨嘆は、經濟學研究方針の變化を暗示せる、實に、意義深き慨嘆であ



と思はれる次第である。

筆者は、米國には、米國の經濟學があり、獨乙には、獨乙の經濟學があるのに、日本には、日本の經濟學がないことを一言したが、恐らく、日本に、日本特有の經濟學の存在しないことも、日本の經濟學者が、法則や原理の殿堂に酔ふて、人類愛や生活發展の思想に基く處が少なかつたに依るのではないかと考へて居る。勿論、今迄は、經濟學理の輸入時代であつたから、經濟學研究に、日本特有の個性の出なかつたのも、無理はないかも知れないが、それにしても、日本の經濟學者や經濟學研究者の間に、今尙ほ、法則や原理の讚美者の存在することは、事實だと思ふ。而して、夫が爲めに、經濟學は、遂に今日に見る如く、議論倒れに了り、經濟學の研究が、一向に、日本經濟の危機や行詰りや不圓滑を救ふの途とならざるに至つたのではないのか、と思はれるのである。

従て、私は、經濟學は、人類愛なり、生活發展なりを基底に有する合目的性中心の研究を主眼とす可きものであり、合目的性は求められても、合法則性は求められない筈であるのに、夫を、敢て、求めようとするので、日本の經濟學研究が、不眞面目に見えるに至つたもの、と考へらる。

而して、所謂合目的性研究の一方便として、類型、定型、理想典型、理念等の名稱を以て呼ばるゝ處の「型」を豫定し、若しくは、發見することは、勿論、經濟學研究に於て望ましきことであるが、斯る「型」に囚はれて、その「型」を補ふ處の個性の研究を忘れることも、亦、不可であると思ふ。即ち、經濟學の如き合目的性科學に

あつては、「型」の研究と共に、個性の研究が、甚だ必要であつて、兩者は、相互に、補ふものではないか、と考へられる。

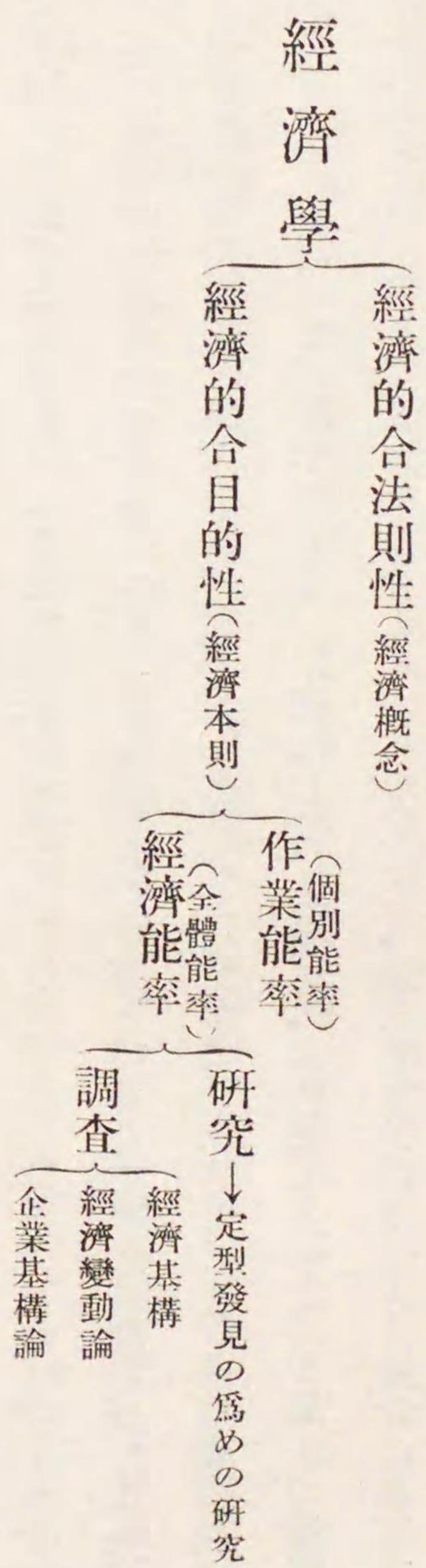
要するに、經濟學研究は、二つの方向を持つ。一つは、合法則性の研究であり、他は、合目的性の研究である。

合法則性の研究と云ふのは、普遍性と必然性とを有する因果關係を見出そうと云ふにあるのであつて、斯る合法則性の研究の前提としては、資本とか、財とか、貨幣とか、市場とか、價值とか、價格とか、生活とか、勞働とか云ふ様な種々の經濟學上の概念をば、相互の間に、矛盾のないように、定義することが、必要である。所謂、經濟原論と稱するものは、斯る經濟諸概念の統一ある定義の建築物の上に、更に、合法則性を打ち建てんとする努力の産物なり、と解することが出来るであらう。而して、斯る經濟原論的努力の史的研究が、所謂、經濟學說史を成して居ると見ると見ることが出来る。

然るに、經濟學の研究には、以上の如き合法則性の研究と相並んで、合目的性の研究が考へられるのであつて、此の合法則性の研究と云ふのは、經濟目的遂行の可能力、又は、可能條件の攻究調査を主眼とするものである。而して、夫は決して、經濟目的を、如何にして、實際上、遂行す可きか、と云ふ、所謂政策方針の研究には存しないのである。寧ろ、云ふを得可くんば、政策なり、方針なりを決定する場合の基準である處の目的可能の條件を研究するのが、合目的性の研究である。



以て、今以上述べたる處を表記すれば左の如くである。



# 第一章 經濟界の基礎構成

## 第一節 經濟界の根本構成

經濟の目的は、大衆生活程度の向上にあつて、之を可能ならしめないならば、何れの經濟界と雖も、存在の意義を失つて行詰るのである。

従て經濟界が行詰ると云ふのは、經濟本來の目的である處の大衆生活程度の向上を、その經濟界が、計り得なくなるのである。所謂、不景氣なる現象も、斯る傾向に随伴するものだ。が、然し、此の不景氣と云ふことは、經濟界行詰りの一つの現れに過ぎないのであつて、その經濟界が、果して行詰つたかどうかを示す本質的のものは、勿論、大衆生活の程度が向上されなくなつた點にある。

然らば、經濟界の構成が、どう云ふことになるか、大衆生活程度の向上が出来なくなるのかと云ふに、それは、二個ある。一は、生産原價の低下が不可能になることであり、他は、大衆の購買力が増加し得なくなるのである。然らば、何故に、生産原價が低下せず、大衆の購買力が増加せねば、大衆生活の程度は向上し得ぬのか、と云ふと、生産原價が低下せねば、一般物價も低下し得ぬからして、一定の生計費でもつて、更に高度の生



活を支へ得ぬからである。と同時に、また、大衆に購買力の増加がなければ、薄利多賣による大量生産の實行も困難であつて、従て、物價は、却つて、騰貴の傾向を辿るからである。だからして、大衆生活の程度をして、向上せしめんとすれば、生産原價を引下げて、物價を安くすると同時に、大衆の購買力も増加せしめて、物資の需要量を大ならしめ、薄利多賣、従てまた、大量生産の實施を可能ならしめ、益々以て、生産原價の低下、従て、また、物價の低下を計るに努めねばならぬのである。

従て、原價の低下と大衆購買力の増加とは、共に、物價の低下を來す點に於て、同一の効果があるものであつて、それだけ、また、大衆生活の程度をして向上せしめる力を有するものなのである。

然るに、世間では、購買力が増加すれば、物價は騰貴するではないか、と云つて、以上の説に反對するのであるが、私は斯る説は採らない。是れ、斯る説は、生産力の増加がなくては可能でない處の無産階級の購買力増加をば、生産力の増加なくとも可能である處の有産階級の購買力増加と混同して居るからだ。然り、全く勤勞階級である處の大衆の購買力増加は勤勞の増加、即ち、生産力の増加なくしては不可能だから、従て、斯る大衆の購買力増加は、必ず、その反面に、生産の増加を伴ふもので、従て、また、大衆購買力の増加の場合には、需要が供給に超過して物價が騰貴すると云ふ様なことはないのである。然るに、不勞所得に原因する處の有産階級の購買力増加の場合には、以上の正反對であつて、生産力の増加なくして、消費力のみ増加するからして、需要が供給に超過して、物價の騰貴を來すのは、當然なることではないか。

以上の様な次第で、勤勞階級である處の大衆の購買力増加の場合には、生産力の激増のために、需要超過ともならず、寧ろ、大量生産の實施による原價の低下からして、物價も安くなつて、一定の購買力で更に高度の生活が支へられることにもなる、と、同時に、また、物價が安くなつても、夫は原價の低下からして、原因せるもので、収益は、却つて、増加するからして、勞銀の如きも、決して、低下しない。却つて、漸騰するであらう。従て、大衆の購買力増加は、常に、原價を低下せしめ、物價を低下せしめ、同時にまた、収益をも大にして、勞銀を高くし、従て、勞資双方の生活向上を來さしめることになる次第である。

然らば、その大衆生活程度の向上と云ふことは、そも／＼、どうして可能となるか、と云ふに、その第一は、勿論機械の發明とか、技術の改善とか、工場組織の整備とか云ふ様なことによる生産原價の低下にあるのである。是れ、以上の如くして、生産原價が低下すれば、収益が増加するからして、資本家もよし、又物價低下、勞銀漸騰で、勞働者もよくなるからだ。

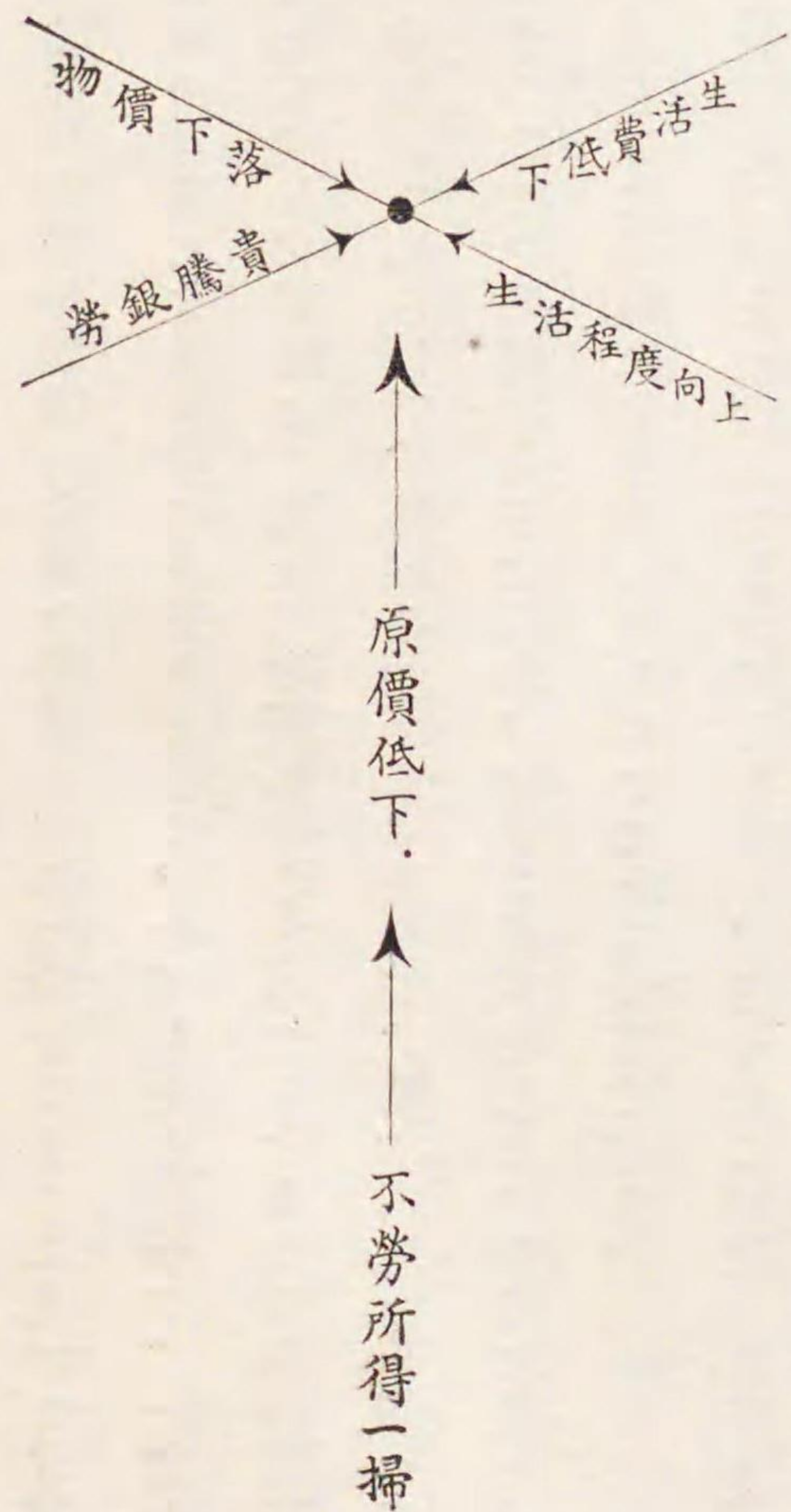
處が、此の原價の低下は、以上の様な技術的方面から計りでも駄目であつて、購買力の増加がなければ不可である。處が、眞の永続的な購買力増加は、勤勞階級の手に購買力が増すのでなければ、之を望み得るものではないのである。處が、夫には、どうしても、不勞所得の増加することを阻止するようにならなければならぬ。何とならば、不勞所得が増加することは、働かない人々の手に、収入増加を來さしめ、従て、生産不足で、物價の騰貴を招くことになるからだ。また、不勞所得を大にすれば、眞に働く人々の購買力を少くして、生産過剩を引起し、



資本家の収入減少から、延いては、勤勞者の収入減退をも結果するに至るからだ。

だからして、結局する處、技術の改善による經營能率の増進と、不勞所得の一掃による永久的の購買力増加とを計るところ、(一)原價低下、(二)物價下落、(三)收益増加、(四)勞銀騰貴、購買力増加、(六)多賣の實行、(七)大量生産の可能、(八)一般生活程度の向上等の如き現象を來す原因となるのである。これを表記すれば左表の如くならう。

然らば、技術の進歩や、不勞所得の一掃やは、どうしたならば可能であるか、と云ふに、それには、經濟界の整理改善を計ることであつて、その前提として、どうしても、經濟界の統制を行はねばならぬ。而して、經濟界の統制を行ふには、經濟界の正常状態を明かにしてかゝることが必要である。是れ、經濟界の正常状態が明かでない、經濟界の統制も出來ず、經濟界の統制が出來なければ、不勞所得の一掃も出來ず、經濟界の整理改善も



實行困難だからである。従て、經濟界は、第一の原價低下の要求に應ずる爲めに、企業力の増加を可能にする構成を必要とすると、同時に、第二の不勞所得一掃の要求に應ずる爲めに、統制力の改善を可能にする構成を必要とするのであつて、此の二個の構成こそ、従て、經濟界の根本構成を爲すのである。

但し、此の二個の構成は、決して、分離して存在するものではない。寧ろ、「流通」構成のうちに融合して居るものである。

従て、吾々は、經濟界の根本構成を知らんとせば、「流通」を知ることが必要となるのである。然らば、流通とは如何。

### 第二節 流通とは何ぞや

今、流通に對する意義を見るに、此の流通たるものに對して、比較的理解を持つて居つたものは、かの重農學派の創始者ケネーであつた。彼は、流通の現象を、始めて發見した人である、と云はれて居る。然らば、ケネーの眼に映じた處の流通なるものは、そも、如何なる特質のものであつたらうか。

その流通の第一の特色は、云ふ迄もなく、生産と消費との結合である。即ち、生産と消費とが、互に、他を豫想し合つて融合一體となることである。即ち、生産から消費へ、消費から生産への二個の過程が合一して、圓滑に進展して行くことである。



であるからして、流通と云ふのは、生産と消費との結合をば、充分に考慮に容れた上で、考へられる處の分配論と交換論との綜合的見方で、従て、流通なるものは、單なる消費論でもなければ、分配論でもなく、單なる交換論でもなければ、生産論でもない處のものである。流通論に於ては、斯る四種類の別はなくなつて仕舞つて居る。それらは、流通機能のうちにおける四種の作用に外ならぬ。ケネーは、この點を、農作物が、地主、小作人、商工業者その他の階級に分配される徑路を中心として説明して居るのであつて、生産物の分配が、更に、將來の生産を可能ならしめるような階級に分配さるゝならば、そこに、生産消費の循環結合が成立して、流通作用が可能となり、經濟界が成立する、と見たのである。

處が、流通の更に重要な特色とも認む可きものは、消費並に生産の漸増傾向である。換言すれば、消費と生産とが、相互に、因となり、果となつて、無限に累積増して擴張されながら、而も、生産消費が自働的に適合することである。即ち、生産消費の累進的適合である。ケネーは、この點を認めては居たが、此の場合を、特に、中心問題として論じたのは、云ふまでもなく、マルクスである。マルクスの剩餘價值論なるものは、要するに此の意味から見て、明かに一個の流通論に外ならぬ。但し、マルクスにあつては、資本主義組織の下に於ける流通の可能は否定されるに至つたのである。即ち、「生産消費の累進的適合の行程は、搾取によつて、消費と生産とを不一致に導くやうな現代の資本主義組織の下に於ては、許され得ないものである」と。此點が、マルクス説の特色である。

吾々は、以上に於て、流通現象の二つの特質を明かにしたのであるが、次に、第三の流通現象の特質は、此の流通現象なるものが、人の身體で云ふと、その生命の如きものであつて、單なる作用でもなく、また單なる力でもなくして、無限擴張の可能を、その内に含む處の創造的發展である、と云ふことである。

従て、今、流通現象の特質を一言にして蔽ふならば、夫は、即ち、經濟發展を意味するものに外ならないことになるのである。吾々は、經濟發展の現象を離れては、流通の現象を考へることは出来ないものである。經濟界が發展しないで、完全なる靜止状態にあるものとするならば、其處には、生産・分配・交換・消費と云ふ切れ／＼の現象は見られても、流通と云ふ夫れらの動化され、統一化されたる有機的の一面は見られないのである。また、經濟界が、如何に變動して居たにしても、その經濟界が、生産消費の累進的適合と云ふ本來の任務を盡して居ないならば、その經濟界には、流通はない、と云ふ可きである。而も、流通のなき經濟界は、決して、經濟界とすら云ふことは出来ないものである。

であるからして、斯ふ云ふ點から考へて見ても判るやうに、此の流通現象は、寔に、一個の動態經濟の範圍に屬するものである。但し、動態經濟と云つても、夫は、クラークの意味した様な動態經濟ではない。吾々は、動態經濟と云ふと、直ちに、クラークの主張した様な、「人口や資本や生産技術や社會組織や需要などの諸條件が一定しないで、經濟生活が不均衡となり、攪亂變動を見るに至れる状態」を想起するのであるが、然し、眞の動態經濟は、夫れよりも、寧ろ、經濟發展の現象に近きものであることを知らねばならぬ。即ち、吾々は、經濟發展を標準として、始めてそこに、眞の動態經濟を考へ得るものであつて、經濟發展を可能ならしめない變化は、例へ



ば、景氣變動や、季節變動の如く、夫等が如何に變化しようとも、結局、それは、廣義に於ける靜止經濟の一部に過ぎぬもの、と思ふのである。

以上の如き次第であるからして、吾々としては、飽くまでも流通の現象は、之を、經濟發展の現象として考へ、生産消費の果進的適合に依つて、經濟界が發展して行くその現象を、内面からして、作用として見たものが、流通の現象に他ならない、と考へざるを得ないのである。

即ち、流通は、經濟發展の内面構成に過ぎず、經濟發展を目標として、始めて、流通の不完は判斷せられるのであるからして、流通は經濟發展に依つて統制せられ來らねばならぬものであつて、流通が、經濟發展的に統制せられる處に、企業力と統制力との改善が可能となり、従て、また、能率の進歩、不勞所得の一掃を結果し、延いては、原價の低下、物價の低下、購買力の永續的增加、生活程度の向上等を來し、經濟目的は實現されるに至るのであると思ふ。

所謂經濟動態と云ふのも、要するに、經濟發展を來すように統制されたる處の「流通」を意味するに外ならぬのであつて、單に「動く」と云ふことだけが、經濟動態の眞意ではないのである。寧ち、その「動く」ことが、「發展する」爲めのプロセスでなくてはならぬ。それでこそ、經濟動態である。そして、このプロセスが流通と云はる可きものだ。即ち、流通は、經濟發展のプロセスであつて、その經濟發展は、常に、生活向上の如何に依つて批判せられる。而して、生活向上を來す可く、流通社會を統制して、經濟發展の實を擧げるものは、「合理化

されたる利潤追求」である。而して合理化されたる利潤追求は、(一)利潤の性質が純化し、且つ、(二)經濟界が改善されねば之を期し得ないのである。茲に於てか、經濟構成論の基石として、吾々は、(一)利潤論と、(二)合理化論とを持つことになる次第である。

### 第三節 利潤の意義

凡そ、利潤に關しては、從來、無數の學説があるが、利潤の本質を、經濟發展の結果たる點に求めたる學説に至つては、稀である。即ち、利潤は、アダム・スミスにあつては、時に、金利と混同されて居る。これは、スミスの時代には、未だ、資本家が、直ちに、企業家であつて、資本家と企業家との分化が見られなかつたからであらうが、その他に、スミスが、金利と利潤とを混同したのには、實に、二個の重要な原因があるのである。然らば、その二個の重要な原因とは何であるか。

先づ、その第一の原因は、スミスが、經濟界をば、自由競争の完全に行はるゝ靜態經濟の世界として、理論的に見て居たことである。即ち、クラークの言ふ處に依つても明かである様に、經濟界をば、靜態經濟の世界として見る時には、自由競争のために、利潤のある處には、資本が殺到して來て、利潤が零になることは云ふまでもないことであつて、従つて、靜態經濟をば理想典型として居つた處のスミスの頭に、利潤の存在が映らなかつたのも、無理のないことだと思ふ。



次にスミスが、利潤の存在を力説するに至らなかつた第二の原因は、スミスが、利潤をば、相對的のものとしてのみ考へ、絶對的なる利潤の存在に思ひ及ばなかつた點である。換言すれば、スミスは、利潤をば、分配の點からしてのみ考へ、分配以前に逆行して、利潤に、相對利潤と、絶對利潤との別あることを考へる餘裕がなかつたことが、スミスが、利潤存在を自覺しなかつた第二の原因である、と思ふ。然し、此の點は、勿論、無理のないことである。何となれば、利潤をば、「利潤の發生」と、「利潤の成立」とに分けて觀察するに至つたのは、最近「動態經濟」の研究が進んだ結果であるからである。

然し乍ら、兎に角、以上の如き二個の原因に依つて、スミスが、利子と利潤とを混同するに至つたことは、事實であつて、「國富論」第一編第九章の利潤論に、曖昧なる點のあるのは、實に、斯うした理由に依るのである。但し、スミスにしても、分配市場に於て、殘高所得として、企業者の手に殘る處の相對利潤に就ては、考へて居たのであつて、従つて、セーの利潤論は、必ずしも新奇なものではなかつた。只、セーは、アダム・スミスよりも徹底して、企業者の利潤を考へた點に特色を持つ。然し、未だ、セーに於ても、利潤は純粹なる相に於ては認められなかつた。何となれば、セーは、企業者の企業經營上の勞働に對して受くる報酬とか、企業者が危険を冒すその保険料の如きものをも、利潤のうちに入れて居たからである。只、セーは、資本家と、勞働者と、地主との外に、企業家も、また、所得の分配に参加し得る權能を有することを明かにした點に、その功績を有するのである。従て、その後の學者に利潤論として殘されたる處は、企業者の受くる總利潤のうちより、保険料とか、企

業者勞銀の如きものを排除して、尙、その後、殘留する處の殘高所得の發生する原因を研究することであつた。然るに、從來の學者は、利潤の研究に際して、この殘高利潤をば、分配の方面からのみ觀察した爲めに、遂に、殘高利潤が、分配市場に於て、個人間に、一種の所得として發生する場合のみに氣を取られて、殘高利潤がそもそも成立するに至るその根本の原因を究めんとする態度を忘るゝに至つたのである。斯くて、遂に「利潤の發生」即ち「利潤の成立なり」と云ふ様に考へられて、利潤成立の上に二個の異なる様式のあることが知らるゝに至らなかつた。斯くて、久しき間、利潤の成立論は、獨占説と動學説との蔽ふ處となつた。即ち、マルクスの如きは、獨占説の代表的なるものであり、シュンペーターの如きは、動學説の代表的のものである。乍然、仔細に見るときには、獨占説や動學説は、已に、成立を見たる處の利潤が、分配市場に於て、貨幣所得の形態を採つて發生せる場合を説明せるに過ぎない。利潤そのものゝ成立を、根本的に説明するものではない。即ち、獨占説の説明し得る獨占利潤なるものは、要するに、個人間の利潤であつて、一方の人が利得することは、他方の人が損失することになる底の利潤に過ぎない。従て、此の獨占説にて説明される利潤は、不勞利潤にすぎぬのである。また、動學説の説明し得る利潤は、差益利潤 (Differenz Profit) であつて、今、差益利潤に就て一言すると、これは、別名を、超過利潤 (Uberschuss profit) と云はれ、主として、獨乙の學者に依つて主張されて居る。而して、リーフマンに従へば、「此の差益利潤なるものは、所得が貨幣の形にて分配される爲めに貨幣價値の變動に従て發生するものであつて、従つて、之は、價格構成論の立場からでなくては説明し得ないものであ



る」と。また、シユンペエターに依ると、「此の差益利潤（又は超過利潤）なるものは、經濟界が靜止状態にないからして生ずる處の、不定不合理の分子であるからして、利潤の成立を説明する爲めに從來案出されたる生産力説（Produktivitate）、報酬説（Entgelts order Proportionalitätslehre）、歸屬説（Zurechnungstheorie）、分配説（Verteilungstheorie）、價格構成説（Preisbildungstheorie）の如き説明では、到底説明され得ないものであつて、寧ろ、斯る不定の分子を説明せんとすることは、この分子の存在を否定することになるのである」と。

以上の様な次第であるからして、利潤をば、不勞利潤、又は、差益利潤として、分配の方面ばかり考へて居ることは、利潤の存在理由を否定する結果に了るのみである、と思ふのであるが、反之、經濟發展の結果として生ずる處の利潤は、經濟界の各員が、全體として、總て、利得する處の利潤であつて、一方の人が損失を蒙るか、他方の人がそれだけ利得すると云ふ様な利潤ではない。従つて、斯る利潤は、全體的、絶對的の利潤である。一例を擧げるならば、例へば、商品の生産原價が低下し、その生産高は増加し、而も、それらが、安く市場に提供されて、經濟生活が豊富になるその一部分を、利潤として、分割される場合が、夫であつて、従つて、斯る利潤にあつては、利潤の増加と、經濟生活の向上とは、一致するのである。従て、前の利潤をば、不勞利潤、又は、差益利潤と云ふ可くれば、後の利潤は、能率利潤、又は、厚生利潤とも云ふ可きであらう。

然らば、斯る種類の利潤なるものは、そも／＼、如何にして成立するのであるか。と云ふと、夫は、企業經營上の能率の進歩からのみ生じ得るものである、と考へる。尤も、企業經營上の能率の進歩と云ふと、世間の人々は、之を、企業者の經營勞務と混同し、經營能率の進歩から生ずる純利潤をば、企業者勞銀と間違へるから、此の點は、注意する必要があると思ふ。兎に角、私は、企業者の經營能率の進歩、並に、その進歩の差が、絶對利潤の源泉であることを主張せざるを得ないのである。

次に、茲で、私の一言して置かなくてはならぬと思ふことは、私の此の能率進歩説の本意は、利潤なるものが、能力の差異から生ずると云ふのでなくして、その進歩の差異から生ずる、と云ふ點を力説せんとするにあることである。是れ、經濟界は、原價の原則に支配されて、斷えず、能力の差異は速かに平均されつゝあるが故に、能力の差は、何時までも、利潤を生ずる原因とはなり得ぬからである。即ち、能力が、人よりも進歩したその當座だけは、そこに、新らしき利潤が生ずるけれども、その能力に、總ての人々が追付いて來れば、此の能力は、已に、利潤成立の原因とはならないからである。従つて、經營の能率が、斷えず、進んで、生産消費適合の力が、より大になるに非ざれば、絶對利潤の成立は可能とならない、と見ざるを得ないのである。例へば、今、混沌たる市場の前途を、人よりも早く達觀し得る商人は、然らざる商人に比して、生産消費の適合力を大にし、より多くの利潤を取得し得るであらうが、その商人よりも、より以上に、市場の前途を達觀し得る人が出てくれれば、それに壓倒せられて、前の商人の利潤はなくなるが如くである。而して、此の事は、又、製造工業の場合に於ても云ひ得るのであつて、即ち、今、工場に新しき組織を採用して、製造原價を引下げ得るならば、その製造業者は、然らざる製造業者に比して、より大なる分配を得るに至るであらうが、工場經營の更ToUpperな同種製



造業者が現はれるならば、前の者は、夫れからは、前の様な利潤はなくなつてしまふが如くである。であるからして、私の云ふ處の絶對利潤の成立原因は、全く、生産消費を累進的に適合せしめ得るその能力の進歩にあるのであつて、而も、その能力の進歩の程度が、各企業者に依つて、夫々、まち／＼である爲めに、個人的に見たる所の利潤收得高に、差が出来るのである、と思ふのである。

以上の様な次第であるからして、利潤なるものは、全く、企業經營者の企業經營上の手腕の進歩と、その差とからして生ずるものである、と考へられる。尤も、時には、資本の大小と云ふが如き、所謂獨占關係が、企業經營能力の進歩の上に差を作つて、延いては、その企業の利潤率を左右するに至る場合も多々あるけれども、それは、不勞利潤の原因であつて、少くとも、利潤にあつては企業經營上の能力の進歩が成立原因となり、その進歩の差が、純利潤分配の大小を決定するに至つては、之を、否定することが出来ない、と思ふ。

而して、經濟界の發展なるものも、實に、企業者が、その企業經營上の能率の發達によつて、利潤を得んが爲めに競ふ處から生ずるものだ、と思ふ。是れ、その爲めに、經濟界は、生産消費の適合力を無限に擴大するに至り、流通の作用は強められて、利潤の増加と共に、大なる進歩を致すに至るからである。

従つて、以上の如き點より觀るならば、此の經濟界の發展する爲めには、生産消費の累進的適合を競争して計る處の企業家の存在が必要であつて、従つて、經濟界の發達と、經營能力の進歩と、利潤の増加とは、三者、全く、同一物の三面に他ならない、と思ふ。寧ろ、經濟發達のバロメーターは、利潤の増加であつて、利潤を生ま

ぬものは、眞の流通現象でない、とも云ひ得る。即ち、經濟動態の中心は、經濟發展に在り、經濟發展の中心は、流通作用にあるのである。そして、その流通作用の根本は純粹利潤の増加にあると思ふ。是れ純粹利潤が増加しなければ、經濟界の發展は、之を望むことを得ぬからである。

尙、最後に利潤に就て一言す可きは、カーバーの所説である。即ち、カーバーは、企業者とは、即ち「引受ける人」(Undertaker)と云ふ意味で、その「引受ける人」と云ふ文字は、危険を負擔する人と云ふ意味であるからして、利潤は損失の危険に對應したものであると云つて居る。Wagesも同様な説をなし、即ち、企業家の純利潤は危険のプレミアムであるか、若しくは最高級の經濟指導に對する一種の稀少性プレミアム(Seltenheit prämie)である、と云つて居るのである。が、私は、利潤は必ずしも、損失の危険とは關係のあるものではないと思ふ。尤も、カーバーは、この利潤が、對應する處の損失の危険は、一面に於ては、保險社會の負擔する危険とも異なることを明かにして居るけれども、何れにしても、利潤をば、危険と結び付けて考へるのはどうかと思ふ。何となら

純	利	潤	.....	總	利	益	.....
保	險	料	.....	.....	.....	.....	.....
企業者の	企業		.....	.....	.....	.....	.....
經營に對する	の		.....	.....	.....	.....	.....
努力の報酬	報		.....	.....	.....	.....	.....
			.....	.....	.....	.....	.....
使	用	料	.....	.....	.....	.....	.....
金		利	.....	.....	.....	.....	.....

.....企業家利潤.....



ば、本質的に利潤を見るときは、利潤なるものは、危険とは全然無關係のものであることを發見するからである。何とならば、企業家は、危険に對する保険料を、既に、利潤以外に得て居るからである。

即ち、右表の如く、純粹の利潤なるものは、企業家の努力に對する報酬でもなく、危険に對する保険料でもなくて、存在理由が初めから明かでない處の不安な殘高所得であるが故に、斯るものをば、存在理由の初めから明かなる定額所得と混同することの不可なるは、勿論だからだ。

而して、現今の學説は、純粹の利潤は、初めから、存在理由の不明なる企業者の入手する不安の殘高所得である、と主張して居るのみで、更に進んで、その殘高所得成立の原因を説明する處がないのである。然るに、カーバーは、特に、口を極めて、この利潤は、企業の生産指導の努力に對する報酬ではなくて、全く、分配市場に於ける價格變動に原因を有する處の超費剩餘であることを力説して居る。即ち、曰く、「利潤なるものは、主として、市場に於ける商品の販賣政策の上手下手からしてのみ生ずるものであつて、一方に、損失の危険があるから、夫と戰ふ當然の結果として、その反面に、利潤が生ずるのである。従つて、損失の危険を出來るだけ少くしようと云ふことが、利潤成立の根本となるのだ」と。

乍然、私を以て見れば、カーバーの斯る意見も、結局は、經營能力の進歩が利潤成立の原因である、と主張する私の説と何等異なる處はない、と思ふのである。何とならば、販賣政策の巧拙は、要するに、是れ、企業經營能力の進歩如何を意味するに過ぎないからである。只、その異なる處は、カーバーが、利潤は分配市場で生ずる

のみで、生産界では生じない、と云ふたその一言である。が、思ふに之は氏の狹見である。何とならば利潤は分配市場で生ずるにしても、利潤其もの、成立は、已に、分配市場以前の世界に於ても可能であるからである。即ち、利潤は、市場で商品を販賣して貨幣化し得たときに具體化するけれども、貨幣化して利潤を具體化するその販賣能力進歩の差のみならず、更に進んでは、一切の企業經營能力の進歩、並に、其の差が、利潤成立の原因であると考へられるからである。

以上の様な次第であるからして、結局、純利潤なるものには、獨占説や動學説で證明さるゝ處の相對的の利潤の外に、經濟發展説に依つてのみ證明せらる可き絕對的の利潤のあることが明かになつた、と思ふ。問題は、斯る絕對利潤なるものは、利潤と云ふ言葉で呼ぶことの出來ないものかどうかであるが、夫は、命名論上の議論ではないか、と思ふ。尤も、或る論者の如きは、絕對利潤は、貨幣價値の形態を採らないで成立し得るから、貨幣價値の形態を採る處の普通の利潤を論ずる從來の利潤論とは相容れないものである、と主張するが、然し、此の筆法で行くと、價格論の背後に、價值論を設定し得なくなるだらう、と思ふ。即ち私の目指す處は、價格論の地位にある處の從來の利潤論をば、價值論の地位にまで徹底せしめんとするにあるのである。詳言すれば、私の意見は、價格論に對する價值論の關係が、相對利潤論に對する絕對利潤論の關係であつて、前者が、單に、分配の一點から計り、利潤を見て居るのに對して、後者は、流通と云ふ經濟界全體の立場からして、利潤を見、利潤の成立、並に本質を明にせんとするものである、と云ふにあるのである。



## 第四節 經濟界合理化論

吾々が、前章に於て述べたる點を、更に、簡單に反覆するならば、左の如くなるのである。

- 一、經濟界の本質は、經濟發展にある。
- 二、此の經濟發展を可能ならしむるものは流通作用である。
- 三、流通作用と云ふのは、生産、交換、分配、消費の如き、經濟の各要素を統一して、一個の有機作用に構成し、生産、消費の累進的適合を可能ならしむる唯一の方法であつて、利潤に依つて導かれる。
- 四、利潤には、企業經營能率の進歩に基く處の純粹利潤、と、獨占說、動學說等に依つて説明せられる處の不勞利潤とがあるが、流通作用の根底となる眞の利潤は、勿論、純粹利潤であつて、企業經營上の能率が進歩して、純粹利潤が増加しなければ、流通作用も旺盛とならず、生産消費の累進的適合も強められず、従て、經濟界の發展も可能とならない。

五、不勞利潤の増加は、却つて、流通作用を阻止して、遂には、經濟界に破壊を齎す。所謂「恐慌」なるものは、斯る現象を意味するものである。

尤も、右五項の内、第五の點に就ては、未だ、充分なる説明を與へて居ないが、此の點は、これから論ぜんとする處の『經濟界の合理化論』に依つて明かとなると信ずる。

一體、經濟界の合理化と云ふのは、不勞利潤を少くして、純粹利潤を多くし、流通作用を大にして、經濟界の發展を來すために、(一)不勞利潤の發生を阻止すると共に、(二)更に進んでは、純粹利潤の發生を促す様に價格體系を支配し、(三)經濟界を指導することに外ならぬのであつて、従て、また、吾々は、合理化論の第一步を、利潤論から始めねばならぬ。

先づ、利潤なるものは、之を分つて、社會公衆の利益と一致する處の利潤と、社會公衆の不利を招來する處の利潤とに分つことが出来る。前者は、經濟界が、その經濟能率を發揮した結果、自然に來る處のものであり、後者は單に、金が儲かつたと云ふだけのことであつて、經濟能率を一向發揮しないで、他人の經濟能率を奪つて來た場合である。不勞所得が、即ち、此の場合である。従て、斯る不勞所得の増加に基く利潤の増加せる場合には、社會全體から見れば、經濟的には、能率の減退を來す可く、生活の上からすれば、生活程度の低下を來すことになるのである。何となれば、經濟的に能率を發揮しないで、金だけを増加せしめれば、社會全體としては働いて生産する人々よりも、徒食消費を事とする人々の方が増加するからして、何時の間にか、物價は騰貴し、原價は昂騰して、金の値打は減少し、通貨信用の膨脹を伴ひ、空景氣は起り、貿易は入超を辿り、その結果、手の附け様のない状態に陥るからである。要するに、經濟界なるものは、能力體系を基礎とするのであるから、若しも、その能力體系のうちに、不勞所得の増加によつて、無能力者が多く介入することになれば、勢ひ、その能力體系の能率は減退して來なくてはならないからだ。尤も、不勞所得増加の初期には、不勞所得の奪ひ合ひの爲め



に、思惑熱が擡頭したり、不勞所得階級の濫費のために、經濟界は、一時、好景氣の觀を呈するけれども、根が、假想的の所得を中心とするものだけに、物價の騰貴率よりも、「原價の騰貴を大ならしめて、その好景氣は空景氣に了り、大なる反動が襲來して、恐慌を出現するに至るは明かである。であるからして、結局、眞の好景氣は、純粹所得の増加に依らねばならぬ。不勞所得の増加と云ふが如き空つぽけなる利潤の増加は、結局、大多數の人々が遊んで、小數の人々が極度に働く状態を招來するに過ぎないから、夫は、經濟界の退歩する原因を構成するものである。現に、學者の如きも、不勞所得を内容とする處の利潤をば、名儀利潤 *nominal profit* と稱し、生産力の増加を來し、生活程度の上を誘發するが如き純粹所得をば、實質利潤 *real profit* と呼び、前者が徒らに増加して、後者がそれに伴はぬ社會は、遂に通貨信用の膨脹を來し、原價の騰貴を招いたりして、貿易は入超となり、生産力は減少してその國民の生活程度は向上するに至るものなり、と道破して居るのである。

處が不幸にして、我國經濟界には、不勞所得を取得す可きチャンスが餘りに大であつて、財人各自が、眞劍に經營能率を發揮するために努力しないで、原價は低下せず、通貨信用の如きも、勿論收縮せず、貿易は中々出超とならないで、國家全體として見ると、經費過重の弊に陥つて居るのである。依然として、銀行勘定が貸出超過の状態にあつたり、國民の收入が漸減し、失業者が減少せざる如きは、全く、此の間の消息を語るものに外ならない。茲に於てか、吾々の問題は、不勞所得を除去する根本方法の如何にある。而して、此の點を考へるには、先づ以て、不勞所得發生の原因を知るの要がある。

然らば不勞所得發生の原因如何。一體、不勞所得なるものは、如何なる原因よりして發生し來るものであるか。惟ふに、不勞所得の發生原因として、普通、世間に知られて居るものは、マルクスの搾取説であつて、マルクスに従へば、勞働以外に賣る何物をも有せざる勞働階級と、資本家階級との對立構造に依つて、勞働者を搾取することが不勞利潤發生の原因である、と云ふのであつて、所論獨占利潤論の大宗を爲すものであるが、果して、此の説は正しいであらうか。私はそれが、正しくないと思ふものである。

何とならば、搾取の結果、個々の勞働者が、勞働の結果を收得することが出来なくとも、資本家が勞働力の搾取から成るその資本を運用して、企業經營上の能率を高め、經濟界の發達を來たせば、個人經濟の上から見れば、分配の平等を缺くが如く見ゆるとも、社會經濟の上から見れば、決して、夫が、不勞所得とはならないからである。尤も搾取による分配の不平等は、概して、不勞所得を來すこととなり、經濟發達のために忠實に働く人々を壓迫して、經營能率の低下を來し、經濟界を行詰まらせるは事實であるが、これは搾取に依る不平等分配其の者の罪ではなくして、資本家自體が資本を企業經營上の能率を高める様に運轉せざりし罪である。従て分配の平等不平等は、必ずしも、不勞所得發生の原因とは見ることを得ないものである。假令、分配の平等不平等と云ふことが、不勞所得發生の原因であるとしても、何が分配の平等、不平等であるかを決定す可き標準は、之を、「企業經營能率の増進に依る經濟界の發達」に求めざるを得ないではないか。現に、此の點は、分配の平等と云ふことが人類全體の繁榮、一國經濟界の發達のために犠牲にせられねばならぬ場合のあることに依つて分明となるであら



う。論より證據。吾々の祖先が、労働の結果を、全然消費して仕舞つたとするならば、現在の吾々は、今日の如き經濟的の恩澤に浴することが出來ず、極めて貧弱なるその日暮しに甘んぜざるを得ないではないか。だからして、獨占、必ずしも、不勞利潤の説明とはならぬと思ふ。況んや、獨占の結果、却つて、競争の弊を一掃し、合理的經營法が採用されて、企業經營能率の増進から、經濟界の發達を誘發せる例は、從來、稀れでなかつたに於てをやだ。從て吾々は、斯る點から考へて見ても、獨占なるものが必ずしも不勞所得發生の原因でないことが判ると思ふ。即ち、或る獨占は、不勞所得發生の原因となるが、他の獨占は、純粹所得發生の原因となるのである。諍り、獨占以外の何等かの原因があつて、夫が獨占原因となつて、時に、不勞所得發生の原因となり、時に、勞力所得發生の原因となるのであると思ふ。然らば、その獨占以外の何等かの原因とは、如何なる原因を云ふのであるか。筆者は、之を、資本運用法の如何にある、と思ふ。即ち、資本運用法が拙であれば、獨占利益は不勞所得となり、資本運用法が好ければ、獨占利益は勞力所得となると思ふ。從て、吾々は、資本の産出と資本の運用とを區別し、資本を産出せる處の勤勞者が直ちに、その産出されたる新資本の分配に與り、夫を運用しないでもよいことを知らねばならぬ。換言すれば、資本を産出する人々は、自づから、分業をなすものであるから、資本を産出した人々よりも、より適當なる資本運用者があれば、資本は自づから、その方面に集中するものである。斯る現象に對して、搾取の言葉を與へ、資本を、資本運用者に掠奪せられたりと見るのは、不可だと思ふ。之は明かに、分業の法則を無視せる見方であると思ふ。然るに、マルクスは、資本の運用を度外視して、主として、已に發生せ

る資本が、如何に分配せられ、集中せらるゝに至るかを考察したる爲めに、勤勞者が新資本を産出すれば、産出するほど、資本運用者が、その新資本の分配に與り、資本の集中をなし得る點を力説し、勤勞階級は働くだけ損をする、と主張するに至つたのであるが、元來、資本なるものは、能率主義の權化である以上、資本の發生と資本の分配とは異らざるを得ないのは、餘儀なきことではないか。何となれば、勤勞者の能率から作られたる資本が、更に、その能率を發揮する爲めに、最も能率ある運用者を目かけて、その方に集中することは、決して、資本の掠奪を意味するものに非らずして、寧ろ、資本が、その本質たる能率主義の法則に、從順に、服せることを示めすに過ぎぬからである。資本は、能率ある勤勞者の手に依つて作られ、一旦作られたる以上は、能率ある運用者を求めて、その人の手に集中し、全體として、資本がその能率を發揮するに至ればこそ、社會は全體として、生活の向上をなし得るに至るのではないか。とするならば、資本がより良き運用者へ集中することは、決して、取關係を意味するものではない、と云ふことにならざるを得ない。

但し問題は私人が資本を運用するならば、如何に良く彼がそれを運用すればとて、それは要するに、彼自體の爲めに運用するに過ぎずして、社會全般の爲めにはならぬのではないか、と云ふ疑問である。然らば、此の點はどうかであらうか。果して、資本なるものは、少數特權階級の爲めのみ運用され得るであらうか。筆者は、此の點に就いて、反對せざるを得ない。是れ、個人と社會との間の關係、特權階級と一般民衆との間の關係は、マルクスなどの論ずる様に、左様に、背反的のものでないからである。何とならば、資本なるものは、財貨の生産、



分配を通じて、最大多數の最大幸福を可能ならしむる處に本來の機能を有するもので、従て、資本をして斯る機能を發揮せしめる様に運用せざらんか、資本は、直ちに、消滅するに至るからである。例を以て之を説明せんに、今、資本家の大多數が、奢侈品の製造に資本の大部分を利用するならば、斯る奢侈品が作られつつある瞬間に於ては、それに携はる勤勞階級は、或は原料供給者にせよ、加工的勞働者にせよ、下級勞働者にせよ、その勤勞に對して収入を得るが故に、一時的には収入増加の現象を來し、如何にも、好景氣を呈する如く思はるゝも、更に退て考ふるに、以上の如く、資本家が、その資本を自己の消費する奢侈品の製造にのみ使用する時は、一度拂はれたる勞銀や、給料や、原料代の如きものは、再び、回收せらるゝの餘地なく、従て、其處に、通貨の膨脹を來し、物價は騰貴せざるを得ざるに至り、従て、一般勞働階級は、その収入が如何に増加しても、日用必需品を高く購入せざる可からざる結果となり、結局に於て、何等得る處がないことになるからである。而して、その結果は、漸次、一般民衆の購買力は減少して行く。而して、斯る傾向は、資本家が、その資本を、必需品の製造に振向けないうで、資本家自體が、消費す可き奢侈品に振向けるに従て、益々甚だしくなる。その結果、資本家の有せる資本が全部奢侈品に化してしまふ時が來ると、遂には、資本家も、勞働者も、共に日用必需品の缺乏の爲に、非常なる苦境に陥ることになるであらう。現に、戰爭の場合が之を最もよく立證するであらう。であるからして、資本と云ふものは、之を、資本家自體の生活を豊富にするために、奢侈品の製造にばかり振向けられることは、資本其者を否定することとなると云ふことが判ると思ふ、従て、マルクスも云ふた様に、資本家が資本を増殖す

るためには、どうしても、その資本を、一般民衆の必要とする必需品の製造に振向けて、製造した必需品を、一般民衆に買つて貰はなければならぬ。かう云ふ事を上手にする資本家が、資本の運用が巧いのであつて、その結果、資本の集中が齎らされる。従て、財貨の生産分配を通じて民衆生活の向上を計らなければ、資本の集中をなすことは出来ないのである。資本家にして、資本の運用をなす能力を缺く時には、何時の間にか、その資本は資本の運用を巧みになし得る人の手に移轉するに至るのである。現に最近は、企業家なる一階級が起つて、無能なる資本家階級の地位を奪はんとしつゝあるではないか。また資本家にして、その資本の運用を誤まるならば、彼等は、忽ちにして、損失を招いて、資本家たる地位を失ふではないか。更に、また、財界が好景氣に赴き、通貨の膨脹、貨幣價值の下落を通じて不勞所得の増加を來し、所謂成金の資本家の續出するに至らんか、資本家の間には、特に激烈なる資本運用の競争が起つて、その運用に於て巧妙なるものだけが、財界恐慌の後にも、生殘ることゝなるではないか。(即ち、此の場合には、財界の恐慌なるものが、不勞所得の増加、無能力なる資本家の淘汰矯正をなすことになるのである)。

以上の如くであるからして、資本は、その運用を誤まるならば、(一)資本自體を消滅せしめるか、(二)資本の移動を來し、資本家自體の地位を危くするかに終らざるを得ないのである。であるからして、吾々は、資本なるものは、必ずや、その本來の機能である所の人類全體の幸福の増進を計らなければならぬものであることを知るのである。従つてまた、斯る機能を充分に盡さしむるものだけが、資本を一身に集中して、所謂資本家となり



得ることを知る。従つてまた、資本の集中は社會主義者の云ふように、物的幸福を破壊するものではなく、寧ろそれを助長し、資本の機能を完全に盡さしめることになるのである。従て、資本は、勤勞者の手に依つて作られ、次には、資本の運用をなし得る能率ある勤勞者の手に入つて、其處で、生産的に運用せられ、一般民衆の收入を増加し、その増加せる收入に對して、より以上、増加せる必需品の供給を可能にするのである。従て、資本の獨占はなし得ても、資本の機能の獨占はこれをなすことが出来ないのを知る。寧ろ、資本の獨占には、資本の機能を強めて、物的幸福を増進せしめる手段たるに於てのみ可能となるものである。かくてまた、資本を獨占する少數特權階級は、一般民衆の福利を増進し得る限りに於て可能となるものであつて、一般民衆の福利に反對する者は、特權階級たる地位を失ふに至るであらう。かくて、特權階級は、民衆階級の敵ではなくして、その代表者たることになる。即ち、必需品の増進を計つて、民衆生活程度の向上を來さざる様な資本家階級は、遂に、その特權的地位を譲らざるを得なくなるであらう。現に、フランス革命を見よ。フランス革命なるものは、貴族生活と民衆生活との間の間隔が餘りに開き過ぎて、貴族階級のみ、獨り、文明を壟斷せる結果、來た處の反動ではないか。尤も、フランス革命の場合には、反動が、政治運動として來たのであるが、資本主義の世界に於けるフランス革命は、恐慌の形にて襲來するのである。そして、恐慌後の不況時代に於ては、奢侈品を必需化しようとする運動が盛んになつて、民衆生活が強調さるゝに至るのである。目下、我國大阪市に於て、タクシー制度が發達して、自働車の如き、以前は、貴族階級の獨占物であつたものが、今日では、民衆化さるゝに至りつゝある

が如きは、その適例であらう。

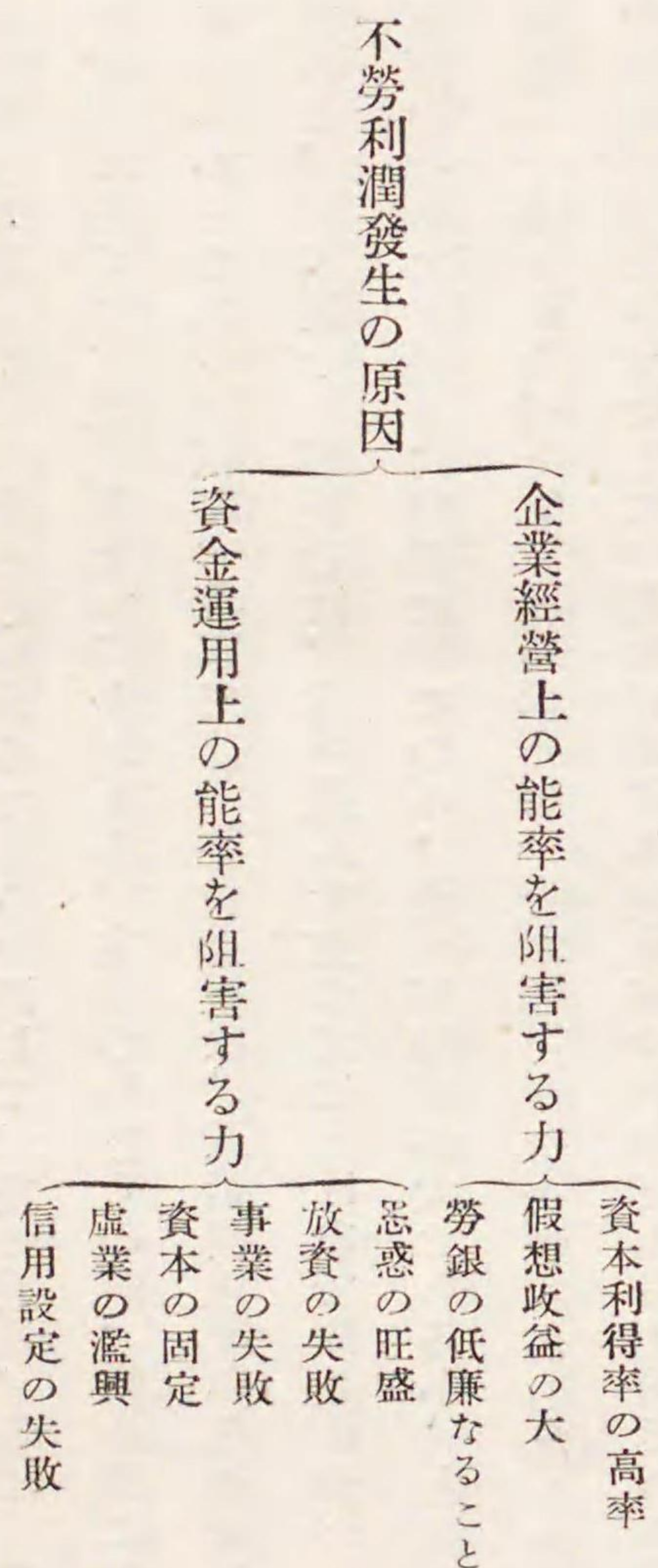
であるからして、以上の如き點を考慮するならば、「資本の増加は物的幸福の原因である」と云つたアダム・スミスの考へに同感が出来ると思ふ。スミスの云へる物的幸福とは、民衆生活向上を意味する言葉であつて、即ち、民衆生活を構成する必需品が増加して、一般民衆の生活が向上することを指せるものである。詳言するならば、今迄、貴族生活を構成して居た奢侈品が、何時の間にか、民衆生活のうちに導き入れられて、奢侈品は必需品となり、斯る必需品の生産は、量に於ても、質に於ても、増加し、民衆生活が貴族生活に向つて接近を示し、今迄貴族生活が占めて居た高さを、民衆生活が占める様になることが、即ち物的幸福の意味に外ならないのである。而して、斯る現象は、社會的生産力を左右する處の資本の増加に依つて可能となるのである。少くとも、スミスの意見は、茲にあつた、と考へられる。反之、マルクスは、資本を以て、不勞所得の集積なり、と爲したればこそ、資本の増加は、民衆生活の低下であり、悲惨の産出であり、物的幸福の破壊である、と云ふ結論に達したのである。資本の本質が能率主義にある以上、吾々は、マルクスの以上の説には同感出来ない、と思ふ。尤も、現代の不完全な資本主義組織の下に於ては、資本主義は、必ずしも、能率主義たるを得ざることは事實だが、然し、資本主義組織の發達は、次第に、能率主義を誘導し來つて、民衆生活の向上を來すことを考へ得るではないか。現に見よ、貴族生活は、一見、民衆生活を壓迫するが如く見ゆるけれども、その實、民衆生活は、奢侈品を必需品として、自己の體内に攝取することに依て、漸次、民衆生活の向上を計り、貴族生活に向つて接近しつゝあるを見受



けるではないか。寧ろ、貴族生活なるものがあつて、先づ、奢侈品を發見し、文明を組織して、向上の目標を築いて置いて呉れなかつたならば、如何に民衆生活が向上の余力を有するとも、向上の目標を缺くために、向上し得られざるに至るであらう。斯くて、吾々は、貴族生活は、民衆生活に對しては、その目標の役目を務むるものであることを知る。即ち、民衆生活は力であり、實行でなくてはならぬ。貴族生活は、その民衆生活を導く處の光であり、目標であるのである。貴族生活は、文明を創り、民衆生活は、その文明を、人類のものとするのである。然し、斯うなるためには、貴族生活は、民衆生活のために、二次的のものとならなければならぬ。貴族生活が我意を振つて、民衆生活を壓迫するならば、貴族生活は、その本分を盡せるものと云ふことは出来ない。從て問題は、貴族生活をして民衆生活の重りとなる代りに、その目標たらしめることである。社會主義は、貴族生活が民衆生活の重りとなつて居たと云ふ悪い方面のみを見過ぎて、その目標となると云ふ良い方面を閑却するものである。そして重りを除かんが爲に、目標すらも除いて仕舞つて、民衆生活をして、荒寥たること沙漠の如きものたらしめんとするのである。斯るが故に、吾々は、貴族生活を全然排除せんとする社會主義の主張には賛成するを得ない。一般民衆が、貴族生活の文明を目標とし、夫をば自分達のものとして努力するが故にこそ、民衆生活の向上を來すのであるからして、從て、問題は、只、貴族生活をして、民衆生活の光たり、目標たらしめて、其の重りたらしめない様に存する。

吾々は、以上に於て、獨占が、必ずしも、不勞利潤の原因でないことを一考したのであるが、此のことは、經濟變動の場合にも云ひ得る。即ち、經濟界が變動するために利潤を生ずる場合の如きは、一見すると、不勞利潤の如く考へるけれども、此の利潤は、奢侈品の需要を必ずしも増加せしめないから、此の意味に於て、之は、不勞利潤とは認め難いのである。以上の如くであるからして、獨占説も、動學説も、共に、不勞利潤發生の根本原因を説明せるものと看做すことは出来ないであつて、從て、吾々は、不勞利潤發生の根本原因を、他に求めなければならぬ。然らば、不勞利潤發生の根本原因は何か。

筆者は、夫を、企業經營、並に、資本運用上の能率を阻害する處の一切の原因に求める。然らば、夫は、そも、如何なるものであるか。今之を表記するならば、即ち、左の如くである。



先づ、第一の資本利得率の高きことが不勞利潤發生の原因である理由に就て見るに、即ち、資本利得率が高率



であると、遊食階級が多くなり、従て、徒食濫費が行はれて、物價のみ騰貴し、企業者は物價の騰貴のために、企業の經營法を改善しようとしなからである。而して、此の點は、特に、我國に於て力説されねばならない。是れ、我國に於ては、配當率とか、金利とか、家賃の如きものが、諸外國に比して高率であつて、遊食階級がそれだけ多いからである。現に、我國では、遊食階級は、五萬圓程度から始まるが、歐米に於ては、資本利得率が低いために、五萬圓や十萬圓では、仲々遊んで食つては行けぬではないか。

然らば、何故に、獨り、我國に於てのみ、資本利得率が大きいと云ふに、夫は、我國に、資本が少いためではない。資本が全體として少い爲めに、資本利得率が大きいのであるならば、問題ではないのであるが、我國では、假想資本のみ大にして、眞に活動する資本が少いから不可である。即ち、我國に於ては、假想資本が多くて、實際の資本が少く、且つ、その實際の資本も、運用の方法が拙劣なるために、資本が結局に於いて少くなり、資本の價値は高く評價されて、それが假想資本にも及ぼされて、資本が全般として、高率に價値附けられるのである。斯くて、我國には、資本をもつて徒食せる人々が多くなるのである。而して、日本に、假想資本の多いことは、我國の全富力八百億のうち、四百億が土地の價格であることによつても窺知せられよう。また、我國の資本使用が拙劣であることは、固定資本の大であることや、減資解散額の巨額に昇ること等によつても判るであらう。然るに、米國に於ては、放資機關が發達し、國民の貯蓄も大なるため、資本を生産的に利用する力が大となり、資本は増加して、資本利得率を低下するに至つて居るのである。我國に於ては、之に反して、假想資

本が多い上に、資本の使用法も拙であり、且つ、放資機關の不備なるために、徒食や、奢侈や、濫費も多く行はれて、貯蓄が全體として減少し、資本の供給高も少ないので、金利が高くなるのである。而して、金利が高いだけ、金利に依つて徒食するものを増す勘定であるから、益々、金利は高くなるのである。そのみではない。徒食や、奢侈や、濫費が多くして、支出超過の傾向が大であると、第一、生産を伴はない消費が増加し、第二には、何時の間にか、借金が嵩み、信用が膨脹して來るために、物價は騰貴するに至るのである。而して、それが爲めに、益々徒食や奢侈や濫費を通じて支出超過の傾向を強め、金利を騰貴せしめ、信用膨脹や消費過剩に依つて、物價の騰貴、生産費の昂騰を來し、茲に、因果相應するの關係をなして、不勞所得の増加を來すのである。

而も、それのみでない。吾々の茲に特筆しなければならない不勞所得の一原因は、即ち、我國の資金に對する觀念が甚だ間違つて居ることである。即ち、我國人は、資金を持つと直ぐ使ひたがる。我國人が金を儲ける第一の目的は自分が贅澤な生活をする點にある。資本を運用して、有用なる事業を仕様と云ふ動機に依つて活動する人が少い。従て、儲けた資金を使用する方法が間違つて來るのみならず、その儲ける手段も、甚だ陋劣なる場合が多い。即ち、資金に對する觀念が間違つて居る爲めに、資金の使用も間違へば、營利も詐欺に近づき、商業道徳も行はれず、我國の企業全體が不完全になるのである。然るに、米國等に於ては、資金を神聖なるものと考へて居るので、従て、資本の効果を國民經濟的に擧げることが出来るのである。故ウイリヤム・スマート教授の如きは、資本を有するものは、その有する程度に於て社會的の義務を負ふとまで云つて居るのであるが、此の言は



慥かに、眞理である。資本は、個人的なるものではなくして、人類的なものである。少くとも、資本を以て、人類的使用する國民が、最も經濟的に發達するのである。人類の幸福を増進せしめない資本の運用は、資本の破壊を來すものである。夫は、資本を消費することになるからである。資本を、一般民衆の必需品の生産と分配との爲めに利用しないならば、恐慌が起つて、資本の破壊を起すからである。以上の如くであるが故に、資本に對する觀念の間違つて居ることが、不勞利潤の原因となることは明であると思ふ。

次に更に、第三の假想收益の點に就て見るに、例へば、蝟配當の如きは之に屬す。我國の諸會社は、概して、貸借對照表の上にウインドー・ドレッシングをほどこして、出來得る限り、高率の蝟配當を行ふ場合が多いので、従つて、その株主等は、或意味に於て、不勞所得を得つゝある勘定となるのである。また、多少、それと趣を異にするけれども、借金政策も、此の部類に屬すると思ふ。即ち、我國の企業の尠からざるものが、生産力以上の借金をなし、當然行詰る可きのを、更に借金にて露命をつなぎ、借金しては借金の利息を拂つて居るので、生産力を伴はない消費のみ増加し、物價は騰貴し、金利は昂騰し、流通作用は不圓滑となり、經濟發展が阻止さるゝ一方には、人々は不勞所得の御蔭でもつて、遊んで生活するの結果を見るのである。

次に、不勞所得發生の原因として擧ぐ可きは、勞銀の低下である。何故に勞銀が低下して居ることが、不勞所得發生の原因となるのであるか、と云ふと、是れ、勞銀が低下して居ると、それだけ、企業家は儲けが多いから、敢て、企業經營を改良しようとしなかつたと同時に、勞銀が少いために、一般の購買力は増加しないから、生産の擴

張が行はれ難く、従て、企業利潤は多くとも、企業の發達が不可能となるからである。

第四に、思惑が旺盛になることも、不勞利潤の原因となるのである。是れ思惑が旺盛になると、生産力の増加を伴はない収入のみ多くなつて、従て、消費過剩となり、物價は騰貴し、虚業は起り、企業經營も目前の利慾を標準として、薄弱なる基礎の上に行はるゝことになるからである。

第五に、放資の方途を誤まることも、不勞利潤發生の一大原因となるのであつて、その手近な一例を擧げて見るならば、土地放資の場合が夫に當る。然らば、何故に、土地放資の場合が、さる不勞所得發生の原因になるのであるか、と云ふに、是れ、國民がその勞して得たる處の富をば、土地に放資することが盛に行はれると、勢ひ、その土地の價格は騰貴して、國民が額に汗して得たる富が、土地の所有者の手に、値上りによる不勞所得となつて這入り、夫が不勞所得であるために、土地を儲けて賣つた人々は、之を湯水の如く濫費する傾向を持つからである。従て、土地の値上で儲ける人々があればあるだけ、その國に於ては、勞して得た富が不勞者によつて濫費さるゝ結果を見て、經濟行詰を結果するのである。殊に、日本の如き面積が小さい割合に、人口の増加率の大なる場合に於て、一層、その然るを見るのである。米國の如き國に於ては、土地に放資する人々が少ないので、土地の價格も騰貴しないと同時に、それだから、益々、土地に放資する人が少なくなるのであるが、我國に於ては、その反對だから、不勞所得の増加を來すのである。我國に於て貿易が逆調となるその一半の原因も此の點に求められようと思ふ。米國では國民が額に汗して得たる富が、社債や手形の形を以て、企業に注がれるので、結



局、その富が集積されて、更に富の大を致すように利用されるのであるが、我國に於ては放資を斯う云ふ様に善導する放資機關がない爲めに、國民の額に汗して得たる處の富が、不勞所得となつて濫費さるゝ結果を見、從て、貿易も入超となるのであると、考へられる。

第六に、不勞利潤の原因となるのは、事業の失敗である。例へば、今、Aなる人が、過去の勞働に依つて蓄積した富の一部分をば、一個の事業に振向けた場合には、其の富は、明かに、事業のために、勞働者を養ふ勞銀となり、事務員の生活を支へる給料となつて、遂に消費せられてしまふのである。從て、此の事業が、豫期の効果を收め、富の生産を爲し得なかつたとするならば、換言すれば、其の事業が、全く、失敗に歸したとするならば、明かに、其の事業の爲めに働いた一切の人々は、結局、不勞所得を得たことになるのである。況んや、此際、其の事業家が、事業資金を、銀行信用に求めたる場合に於てをやである。何者、銀行が信用を膨脹させるのは、事業の遂行を助けて、富の生産を増加せしめやうと考へての上であるが、此の豫期が裏切られたる場合には、銀行は、全く、不換紙幣を増發した様な形となつて、爰に不勞所得の増加を來すからである。從て、事業の失敗、資本の固定と云ふことは、明かに、不勞所得の源泉をなすのである。

が、之を、要するに、資本なるものは、財貨の生産分配を通じて、最大多數の最大幸福を可能ならしむる處に、本來の機能を有するものと云ふ可く、資本にして、斯る機能を發揮せざれば、直ちに、貨幣價值の下落を來し、夫は、企業の能率を害し、資本の運用を害し、茲に、不勞所得の發生を見るものであるからして、從て、不

勞利潤の發生は、貨幣價值の下落と密接なる關係にあるもの、と見ることが出來よう。例へば、資本利潤率の高率にしても、勞銀の低廉にしても、虚業の勃興にしても、要するに、あらゆる不勞利潤の原因は、通貨膨脹、物價騰貴、貨幣價值下落の原因であると共に、その結果でもあるのであつて、之に依つて、吾々は不勞所得の増加は、即ち、それだけ、通貨膨脹を伴ふことを知り得るのであつて、從て、此の點から見て、吾々は、斯う云ふ結論に達し得るのである。即ち、曰く、「不勞所得は通貨膨脹を伴ふもので、通貨が膨脹し得ない場合には、自然に、不勞所得も發生の機會がないのだから、不勞所得を除去するには、即ち、通貨の膨脹を阻止して、貨幣價值の安定を計るに限る」と。現在の學界に於て、フィッシャーやケーンズを始め、カッセルに至るまで、通貨膨脹を阻止して、貨幣價值の安定を計らんとする研究をなしつゝあるは、蓋し、當然のことである、と思ふ。

而して、此の點から見て、一國金融組織の如何は、一考に値しよう。現に米國の經濟界が大いに發展したのは、聯邦準備銀行組織の確立に負ふ處大なるものがあるではないか。即ち、聯邦準備銀行が、通貨の監理を充分にして、通貨膨脹を阻止するが爲めに、米國の資本家は、單なる空つぽけな利潤を得ること計りに努力しないで、寧ろ、製品の原價を引下げて販路を擴張し、生産力を増加して眞の利潤を得ることのみ全力を盡して他事がないのであるから、米國の經濟界の發達して好景氣の來易きことは當然のことではないか。然るに日本では兌換券は正貨の上に基礎を有するのみであつて、通貨の監理が充分に行はれず、通貨膨脹の傾向が大なる爲に、日本の資本家は、個人的に、單に、金を儲けることばかりを考へて、real profit に一致した處の利潤を得る可く努



力しないので、従つて、日本全體の資本が、最も有效なる方向に向つて、最大の馬力を出して活動しないのである。従つて、若しも、我經濟界が、斯る状態から脱出しようとするれば、吾々は、絶対に、通貨膨脹の傾向を阻止し、能力體系を鞏固にして、不勞所得の入る餘地をなからしめ、利潤の性質を純化し、益々以つて、生産の増加、原價の低下を計つて薄利多賣を實行することが必要であると思ふ。

従つて、所謂經濟價値法則と云ふも、富の増加と云ふも、原價の低下と云ふも、生活程度の向上と云ふも、企業經營能率の進歩と云ふも、要は、通貨膨脹の傾向を阻止して、不勞所得を少くし、經濟能率を増進せしめることに外ならないのである。此の點に、經濟界合理化の目標があるのである。現今、財界安定策の名の下に論ぜられて居るものは、皆、此の種のものに屬する。

然るに、私は、此の種の問題は、組織制度のみならず、組織制度運用の如何にも、深い關係を有する問題なれば、夫は、經濟界の基礎構成論を論じてから考へねば徹底し得ないのではないか、と思ふのである。是れ私が、經濟基礎構成を一考せんとするに至つた所以である。

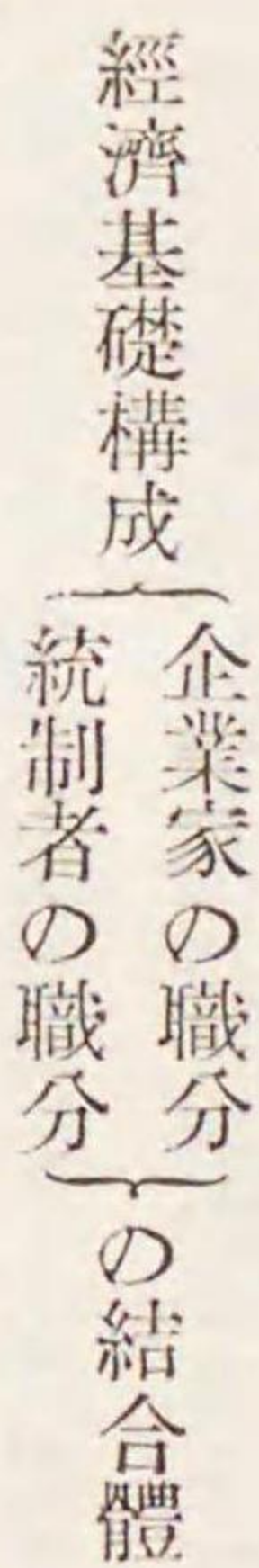
### 第五節 經濟基礎構成大觀

經濟の基礎構成は、經濟界を可能ならしめて居る根本要素間の相互關係の綜合體である。従て、全體的觀察に依つてのみ、經濟基礎構成は捕捉し得られる。また、全體的觀察であつても、本源に遡り、本質に還元して見ようと思ふ。即ち、創意に満てる處の全體的觀察法に依らねば、經濟基礎構成は掴めぬ。

然るに、従來の學者に依ると、經濟現象が先づあつて、而して、後に經濟界があり、經濟界が先づあつて、而して、後に經濟基礎構成があるように考へるけれども、私は、夫は逆であつて、經濟基礎構成が先づあつて、而して、後に、經濟界は可能となり、經濟界があつて、始めて、總ての經濟現象は可能となると考へるのである。少くとも、總ての經濟現象は、悉く皆經濟界から湧き起つて來たものとして、觀察するにあらざれば、經濟現象の眞意も判らぬと思つて居る。従て、また、徒らに、理論に走せないで、經濟現象の意義を理解するには、生活程度向上と云ふ職能の立場からして、經濟界と云ふ有機的全體を中心として、經濟現象は觀察する可きにあらざるやと思ふ。即ち、生活程度向上の職能を帯びた經濟界と云ふ全體から生じたものとして見る處に、經濟現象の意味が窺はれるのであつて、經濟界は生活程度向上の職能的有機體とも見られると考へる。而して、經濟基礎構成は、實に斯る經濟界の基礎附をなす處のものに外ならぬとすれば、經濟基礎構成論の職能や如何に。惟ふに、經濟基礎構成は、吾々人類の生活程度の向上を計る可く、物財の生産分配並に消費を可能ならしめるのみならず、その程度を、全體として、増加せしめんとする職分をなすものであつて、従て、夫は、單に、(一)生産機能と分配機能との外に、(二)生産消費の適合を増進せしめんとする機能をも併せて必要とするのである。従て、企業家の職分の外に、統制者の職分をも、經濟基礎構成が必要とするのは當然のことと思ふ。即ち、企業家の職分と統制者の職分との結合したものを、全體として見たときに、そこに、經濟基礎構成が認知せられる、と見れば間違ないであらう。



従て、經濟基礎構成なるものは、左表の如くなるのである。

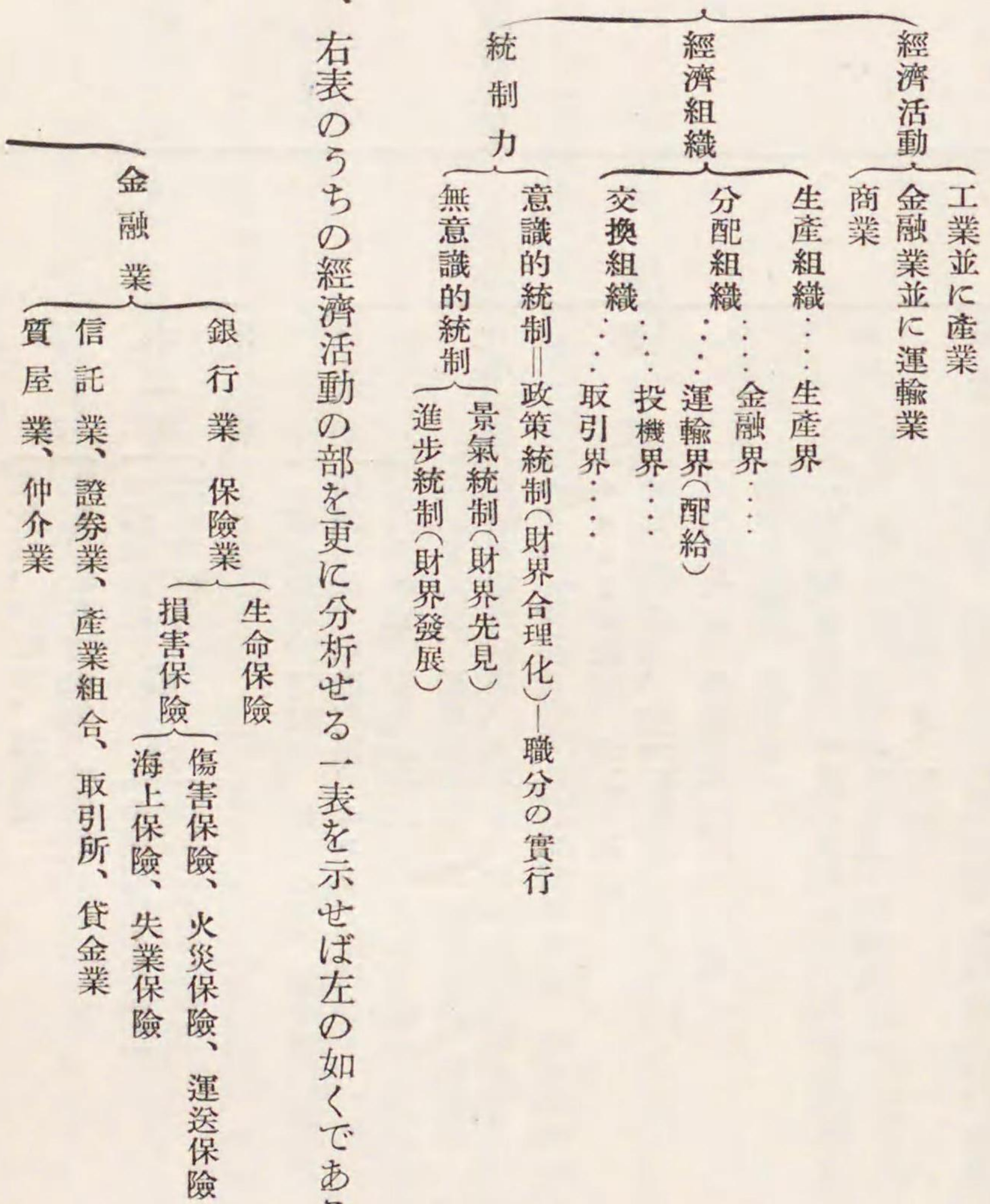


而して右表にて企業家の職分と稱せらるるものをば、俗言に引き直して云ふならば、夫は、即ち、經濟活動と云ふ意味になり、また、統制者の職分と云へるものをば、俗言にて云へば、經濟界の組織並に統制力となるのである。

従て以上の點からして、經濟基礎構成の内容は（一）經濟活動と（二）經濟組織と（三）經濟統制力との三者の有機的結合體よりなることを知るのであつて、殊に、右三者間の相互關係なり相互作用なりの方に、經濟基礎構成の本質のあることは、蓋し一考に値しよう。是れ、經濟基礎構成なるものは、物ではなくして、職分を可能にする力であり、力を可能ならしめて居る處の各要素間の相互作用を意味するものだからだ。従てまた、吾々は、眞の經濟基礎構成は、單なる組織でなくして、組織を可能ならしめて居る處の構成力であることを、知る可きである。従て、經濟基礎構成の如きは、之をば分析して説明することは出来ない。何とならば、若し強いて分析すると、その本質である處の構成力は逃げ出して仕舞つて、糠しかつかめぬことになるからである。故に、斯る經濟基礎構成の如きは、常に、全體的に、觀察するを要する。

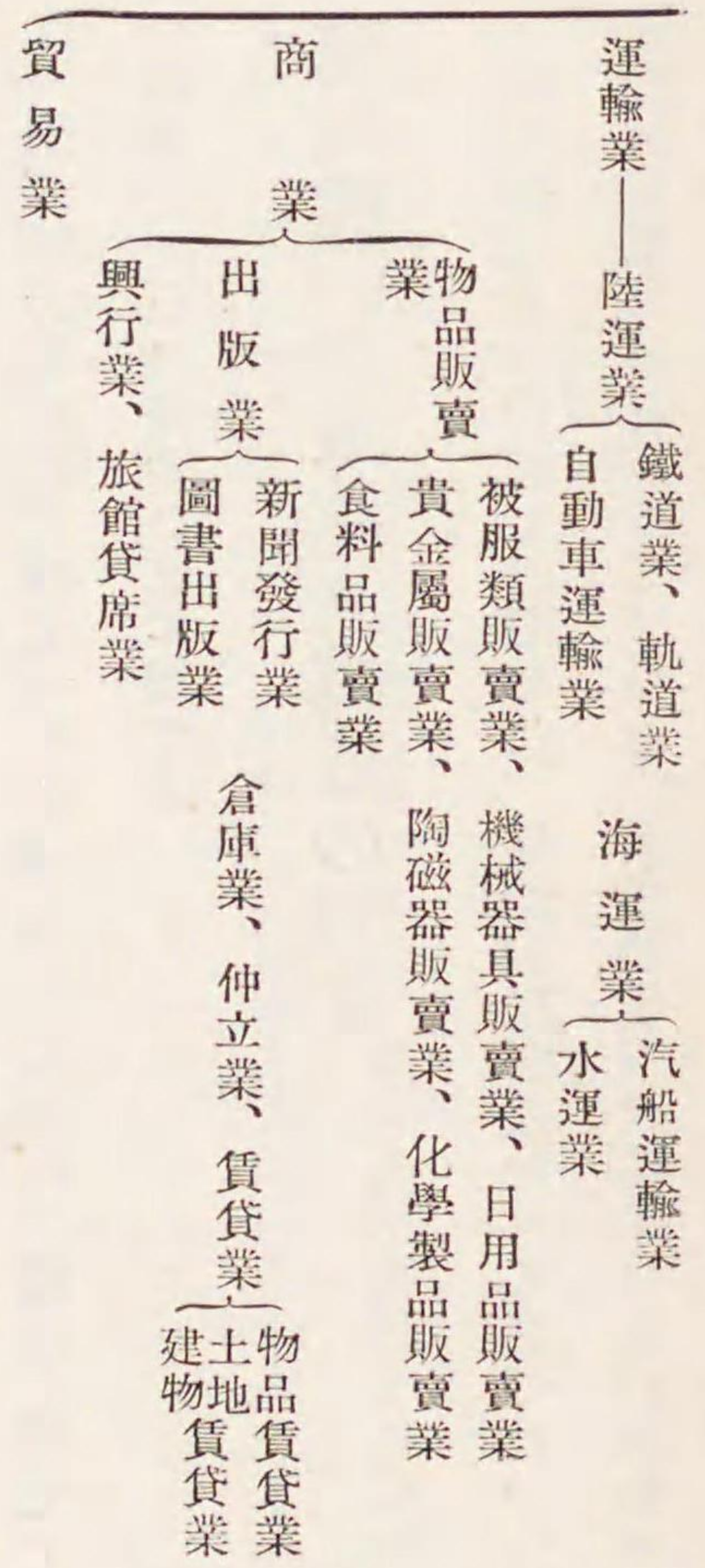
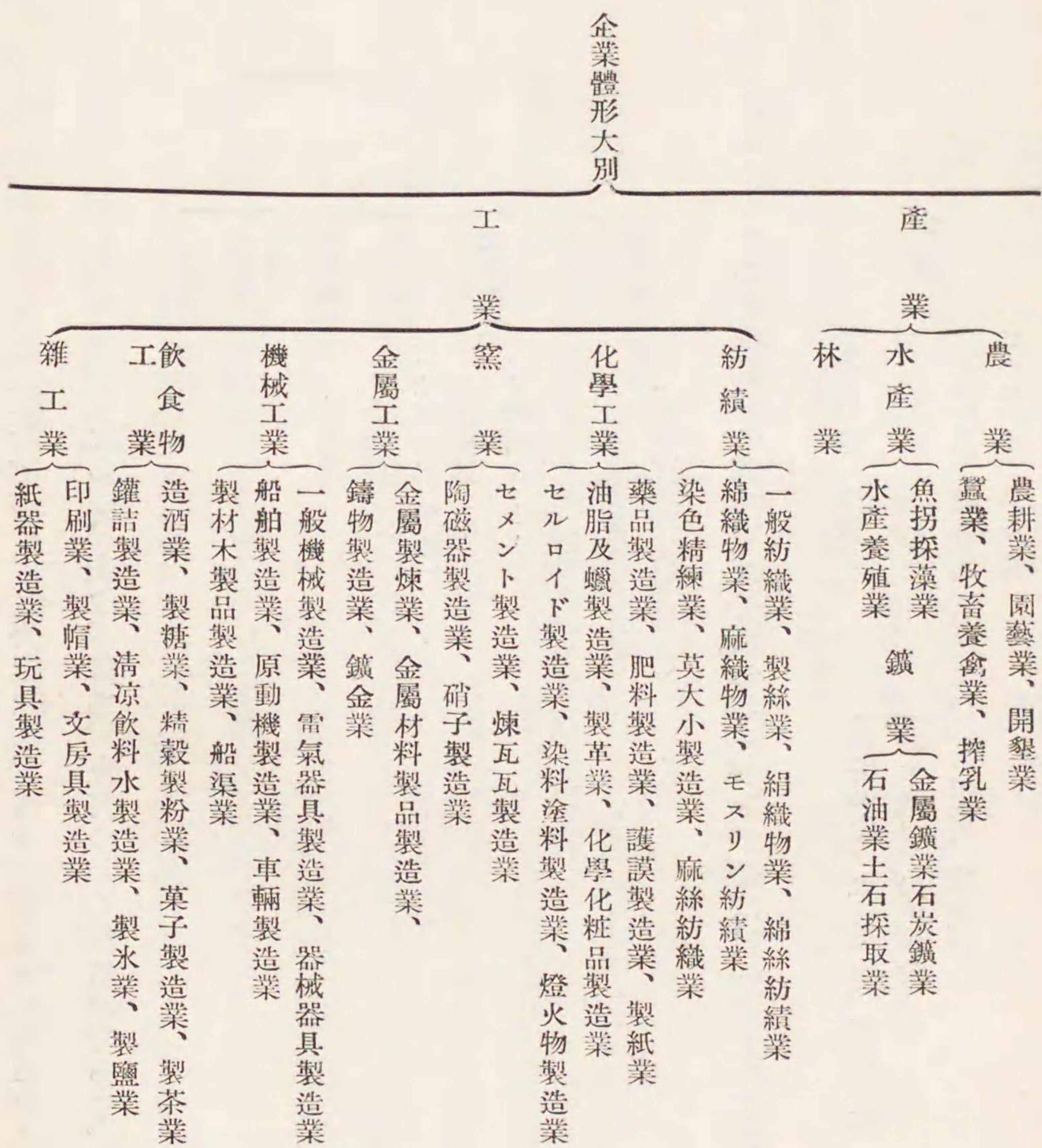
然し、全體的に觀察する前提として、先づ、分析によつて、内容を示すことが必要であるからして、右表の如

く、筆者は、經濟構成をば、經濟活動と、經濟組織と、經濟統制との三部に分けて示したのであつて、更に、今、斯る分析をば、押し進めて行くなれば、夫は、即ち、左表の如くなるのである。



尙ほ、右表のうちの經濟活動の部を更に分析せる一表を示せば左の如くである。





經濟の基礎構成は、以上の如き三大要素と五大分子の有機的結合をば内容とするのであつて、今、斯る經濟基礎構成の發達過程をば、稍歴史的に説くならば、先づ最も幼稚なる國にありては、企業家の職分は商人と呼べるゝ人々の手に雜然と集合して居つて、從て、工業、産業、商業、金融業、運輸業等の分化は見られず、從つて、斯る時代には、經濟組織も發達しなかつたから、組織によつて、經濟活動が統制される傾向も見られなかつた。況んや、經濟組織の根底に更に獨立の統制力なるものが生じて、意識的に經濟活動を統制する如きことは到底考へられなかつた。然るに、經濟活動が漸次分化して、工業は商業から區別せられ、金融業は獨特の發達をなし、別に運輸業の進歩あるに至らんか、勢ひ生産組織や流通組織の發達が起つて來て、茲に生産企業は生産界の統制下に置かれるに至り、商企業は流通界の統制下に置かるゝに至る、是れ自然のみ。而も、その生産界や、流通界や、分配界は、更にまた全的立場からして、經濟界全體を統制せんとする處の力である景氣力や政策力や發展



力などからして根本的の統制を蒙るからして、斯くて茲に、經濟界は統一を得て、生ける一個の存在にまで發達するに至るのである。ゴットル教授が生活體としての經濟界を主張し、此の經濟界は、各自、運命を負ふて、浮き沈みすること、恰も、吾々個人の如くであること云へることも、以上の點から見ても、一考に値すると思ふ。

要するに、經濟界は日本の經濟界、米國の經濟界、英國の經濟界、獨乙の經濟界、佛國の經濟界、と云ふ風に、各國の經濟界が互に、獨特の統一と傾向とを有し、独自の運命を負ふて、世界の舞臺に集合離散相争ひ、相助くすること、恰も個人の生活に於て見ると、同一のものがあるのである。所謂、世界の經濟なるものは、斯くの如く、特異の傾向を有する處の各個の經濟界の有機的結合から出來上つて居るのである。世界經濟は斯く特異の個性を有する多くの經濟界の相互關係の變化に依つて、變化を蒙むること、恰も個人間の相互關係の變化にて、社會が變化を蒙むると同一である。

従つて、吾々は、先づ經濟構成研究の第一歩として、世界經濟の構成を研究するの必要がある。個々の特異ある經濟界の構成の研究はその後のことに屬する。

### 第六節 世界經濟構成の變化

歐洲戰前迄は、歐洲諸國と、米國との間には、經濟均衡が保たれて居つた。例へば、歐洲は米國から原料品を輸入し、米國は歐洲から精製品を買つて居つた。従て、所謂、國際分勞が戰前には歐米間に成立して居たので

ある。寧ろ、却つて、米國の方が受けだちの地位にあつて、米國は常に關稅政策などを振り廻して、國內工業の保護に務めて居た位である。

然るに、歐洲大戰の結果はどうであつたか。と云ふに、歐洲大戰の結果は、事情が全く正反對になつて、歐洲の方が、受けだちになつて仕舞つた。即ち、歐洲は、原料を米國から輸入するのみでなく、更に進んで、製品までも米國から輸入しなければならなくなつた。

現に、試みに、今、紡績工業に就て見るに、即ち、左表の如くであつて、

主要綿業國消費棉花額累年表

	一九一三年	一九二〇年	一九二四年
全世界	二一、二〇〇	一八、〇〇〇	二〇、二三四
米國	五、四八三	六、二〇〇	五、六一二
英國	四、四四〇	三、七〇〇	二、七一八
獨逸	一、八〇〇	四八五	一、〇一四
印度	一、七六二	一、六四六	二、〇六五
ロシヤ	一、七〇〇	—	八〇八
日本	一、三五一	一、九六一	二、三三七
佛國	一、〇二五	八〇〇	一、〇六三
伊太利	八〇〇	六七一	九四二
支那	三九八	六九〇	九四二



日本經濟の基礎構成

西	班	牙	三九〇	三六六
ブ	ラ	ジ	ル	二八五
				七六
				六七〇
全世界棉花消費高ヲ一〇〇トスルトキ				
			一九一三年	一九二〇年
米	國		二六〇	三四・五
歐	洲		五一・七	三三・三
英	國		二〇・九	二〇・五
獨	逸		八・五	二・五
佛	國		八・二	四・四
其	他		九・三	五・九
日	本		六・四	一〇・九
支	那	其	他	一五・九
				三一・三
				二五・〇

戰前に於ける歐洲諸國の棉花の消費割合は、五一、八%であつたのに、戦後には三三、三%となつて居り、反之、米國では、戦前二六、〇%であつたものが、戦後には、三四、五%になつて居るのである。日本の如きも、六、四%から一〇、九%に達して居るのである。その他ブラジルでも、印度でも、皆同様な傾向を示して居る。

依て以て、如何に歐洲諸國の生産力が、戦後米國の夫に比して、減退したかゞ判るではないか。然らば、どうして、かうなつたかと云ふと、夫は即ち、戦時中に、歐洲諸國の生産財が、破壊されたるに反して、米國の夫が建設されたからである。當に、生産財のみならず、經營技術が、米國に於ては、長足の進歩を遂げたからである。

勿論、米國が斯ふなつたのは、戦争ばかりに依るものとは云へまい。が主として、戦争に依る歐洲諸國の生産能力の缺乏に依ることは、争はれざることと思ふ。戦前は、歐洲諸國の生産力に頭を押へられて、米國はどうしても、歐洲諸國の夫を凌駕することが出来なかつたのだが、戦争中の隙があつた爲めに、遂に、米國はその隙に乗じて、生産力を伸ばすことが出来た。只その隙を充分利用し得た點が、日本と違つて米國の偉い處だと思ふ。

即ち、日本では歐洲戦争中、主として軍需品需要の如き一時的の需要を充す爲めに、生産財の新設を計つたのであるが、米國の企業者は一時的の需要を充たすことのみならず、永久性を有する需要を充す可く生産財の建設擴張を計つたのである。少くとも米國の企業者は一時的の需要を充すことを危なつかしいことだとし、手を觸れようとはしなかつたのである。然るに日本の企業者はどうだつたか。と云ふに日本の企業者は、餓えたるものゝ飯にあり付いた思ひをなして、一時的だらうが危なつかしからうが、頓とそんなことには頓着なしに、盛んに軍需品等の需要を充すに務めたのである。即ち、米國などでは思惑的だとして、務めて避けた處のものゝをば、日本では悦んで迎へたのであつて、斯くて、日本の企業界は歐洲戦争の機を利用しないで、却つてそれに禍ひされる結果となつてしまつたのだ。大正九年の恐慌後、米國の財界には不良の生産財が少いの、日本の財界には不良の生産財の大變に出来たのも實に以上の如き理由に依るのである。即ち、歐洲大戦中、日本は米國で引受けなかつた思惑的なものに計り手を出したので、今では整理に困つて居る。反之、米國では、戦争が終了すると、需要が減じて困るような品物の生産には、決して手を觸れなかつたので、戦後には、却つて生産力の



増加を來し、歐洲諸國を壓倒するやうになつたのである。

現に、米國が戰時戰後如何に生産力の増加を來し、歐洲諸國を壓倒したかと云ふことは、左表に見るが如き綿製品輸出の驚く可き急増によつても、之を窺知し得ようと思ふ。

米國綿製品累年輸出高

年次 (七月末)	綿 (Cotton)		織物 (Woolen)		其他綿製品		合計
	數量	價額	數量	價額	價額	價額	
	噸	千弗	噸	千弗	千弗	千弗	
一九一三年	一九二,〇四四,四五九	一一,五七九	二五二,六四四,七六二	一八,〇七〇	三三,〇七五	五三,七四三	
一九一四年	一七二,八六八,四七三	一一,六三三	二四一,九九一,五〇〇	一七,三三〇	三二,六三三	五二,四六七	
一九一五年	一八六,〇六三,八四三	一二,五三六	二二〇,八〇〇,三三三	一六,一四六	四三,二九〇	七一,九七三	
一九一六年	二九七,四四五,二六五	三三,九三二	二五三,二六六,四三三	二二,四七九	六五,六七一	一一,二〇五	
一九一七年	四三三,四三〇,七三三	四五,六六六	二五六,七三三,一八三	二六,九四六	六三,六六一	一三六,二九九	
一九一八年	四四一,六四四,七五五	六六,八〇一	二四三,八八五,二七	三六,六二四	六五,九八二	一六九,五九八	
一九一九年	三七七,三三四,六二二	八四,六三二	一九八,九九八,一七八	四六,七六一	一〇一,二八七	一三三,六六〇	
一九二〇年	四八七,八〇一,七六六	一二四,六四四	三七八,四一四,七七一	八七,二七三	一五,一〇五	一三三,〇四三	
一九二一年	三二一,〇六六,八七七	八三,四三三	二四五,三三七,四八一	五七,九六七	九八,五五六	一四〇,〇三三	
一九二二年	二七三,九三九,〇五六	三九,三五一	三〇〇,一三七,〇三三	三七,五三三	四六,〇〇三	一三三,九三六	
一九二三年	三〇九,五五七,九九九	三五,一一〇	三三一,六七八,八四八	三三,四〇七	五八,八四三	一四五,三〇〇	

而して、以上の傾向は、單に紡績工業に就てのみならず、一般の物品に就ても同様である。現に最近、國際聯盟準備委員會で發表された處の報告書に依つても、以上の點が判るのである。即ち左表の如くである。

地方別貿易高指數

洲	輸入			輸出			貿易總高
	一三年	二四年	二五年	一三年	二四年	二五年	
歐洲 (1)	一〇〇	八七・六	九三・七	一〇〇	八〇・九	八四・一	一〇〇
北米諸國 (2)	一〇〇	一二三・三	一三七・六	一〇〇	一二八・九	一三五・四	一〇〇
中米諸國 (3)	一〇〇	一二〇・七	一二六・六	一〇〇	一四一・八	一二八・四	一〇〇
南米諸國	一〇〇	八三・一	九六・八	一〇〇	九七・七	九六・二	一〇〇
アフリカ	一〇〇	九六・九	一〇一・六	一〇〇	九六・一	九六・二	一〇〇
アジア	一〇〇	一一八・五	一二四・二	一〇〇	一二七・九	一四七・〇	一〇〇
大洋洲	一〇〇	一一八・七	一二二・五	一〇〇	一一八・〇	一二一・六	一〇〇
全世界	一〇〇	九七・二	一〇四・九	一〇〇	九八・七	一〇三・九	一〇〇

- 注意 數國の貿易高には地金銀並びに正金の輸送を含んでゐることがある。總貿易高の場合もある。
- 1 大戰前後の統計を比較し難いために和蘭を除いてある。
  - 2 カナダ、北米合衆國、ニューファウンドランド、St. Pierre 及び Newfoundland
  - 3 メキシコよりパナマ迄、西印度を含む。

即ち、右に依ると、世界の貿易は、全體として、一九二五年は、一九一三年に比して、五%の増加であるのに、獨り、歐洲諸國は二〇%からの大減少を示して居り、反之、米國などは、約三〇%からの大増加を見て居るのである。而も、茲に特に吾々の注目に値することは、歐洲諸國は、輸入に於けるよりも、輸出に於て、一層の減退を示して居ることであつて、之に依つて見ても、歐洲各國の經濟力が如何に衰退に傾けるかが窺はれると思



現に、今、英、米、獨、佛に於ける鐵と石炭の生産高を、戦前戦後に分けて、比較するも、即ち、左表の如くであつて、

國別石炭産出高

年	米 國	英 國	獨 逸	佛 國
一九一三年	四三、〇八八	二四、三三六	一五、八四三	三、四〇四
一九一六年	四四、六一〇	二一、七〇六	一三、二六四	一、七七六
一九一七年	四九、二四五	二一、〇四〇	一三、九七九	二、四一〇
一九一八年	五一、二七二	一九、二八三	一三、一八八	二、四一〇
一九一九年	四一、八七八	一九、四五五	九、七二六	一、八七〇
一九二〇年	四九、七六四	一九、四三五	一〇、九四六	二、〇〇九
一九二一年	三八、二八三	一三、八二二	一一、三五四	三、二一一
一九二二年	三六、〇五七	二一、一三三	一〇、九六四	三、五九六
一九二三年	四九、七〇六	二三、四五〇	五、一九三	三、九七八
一九二四年	四三、一八二	二二、六四六	九、八九七	四、九一六
一九二五年	四四、二〇九	二〇、六九四	一一、〇五二	五、〇八七
一九二六年	五〇、一九八	一〇、六三一	一二、一一四	五、五〇四
一九一三年	二、六〇一	八六九	一、三九七	四三四

國別鉄産出額

年	米 國	英 國	獨 逸	佛 國
一九一六年	三、三〇五	七六六	九四五	一〇九
一九一七年	三、二三三	七八九	九六九	一一七
一九一八年	三、二六〇	七六九	七六七	一〇八
一九一九年	二、五八九	六二六	四七一	二〇四
一九二〇年	三、〇八三	六八〇	五三二	二七九
一九二一年	一、四〇一	二二二	六五五	二八七
一九二二年	二、二七六	四一五	七六六	四二七
一九二三年	三、三九二	六三〇	四一二	四五三
一九二四年	二、六三四	六一九	六五一	六三八
一九二五年	三、〇八二	五二八	八四八	七〇六
一九二六年	三、三〇八	二〇七	八〇四	七八三

米國の増加に反し、英獨の大減少を示めせることが判るではないか。

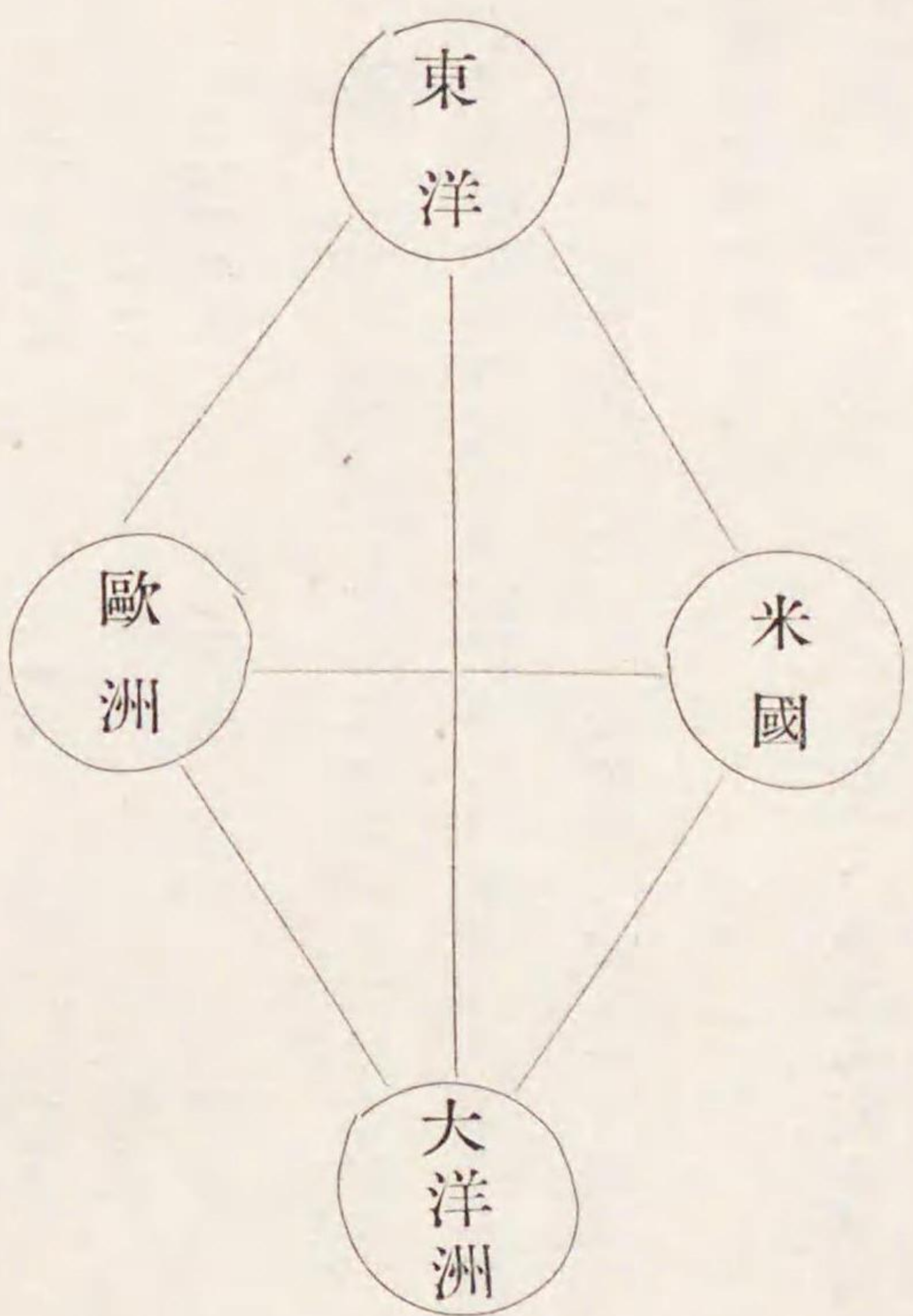
然らば、以上の如く、歐洲諸國の生産力が減少し、米國の生産力が増加して、世界的に米國の生産力が、暴威を振るうに至れることは、そも／＼如何なる結果を齎らせるやと云ふに、夫は、世人は大して注意しないが、案外重大なる結果を齎したのである。

即ち、經濟均衡の採れて居つた戦前の状態にあつて、世界各國の關係は、純然たる經濟關係であつて、經濟關係である以上、夫は對等の關係であつたのであるが、戦後には、米國の生産力が、暴威を振つて、各國の夫を壓倒した爲めに、米國は世界經濟の中心點となり、經濟關係が總て米國に集中することになった。その爲めに、米



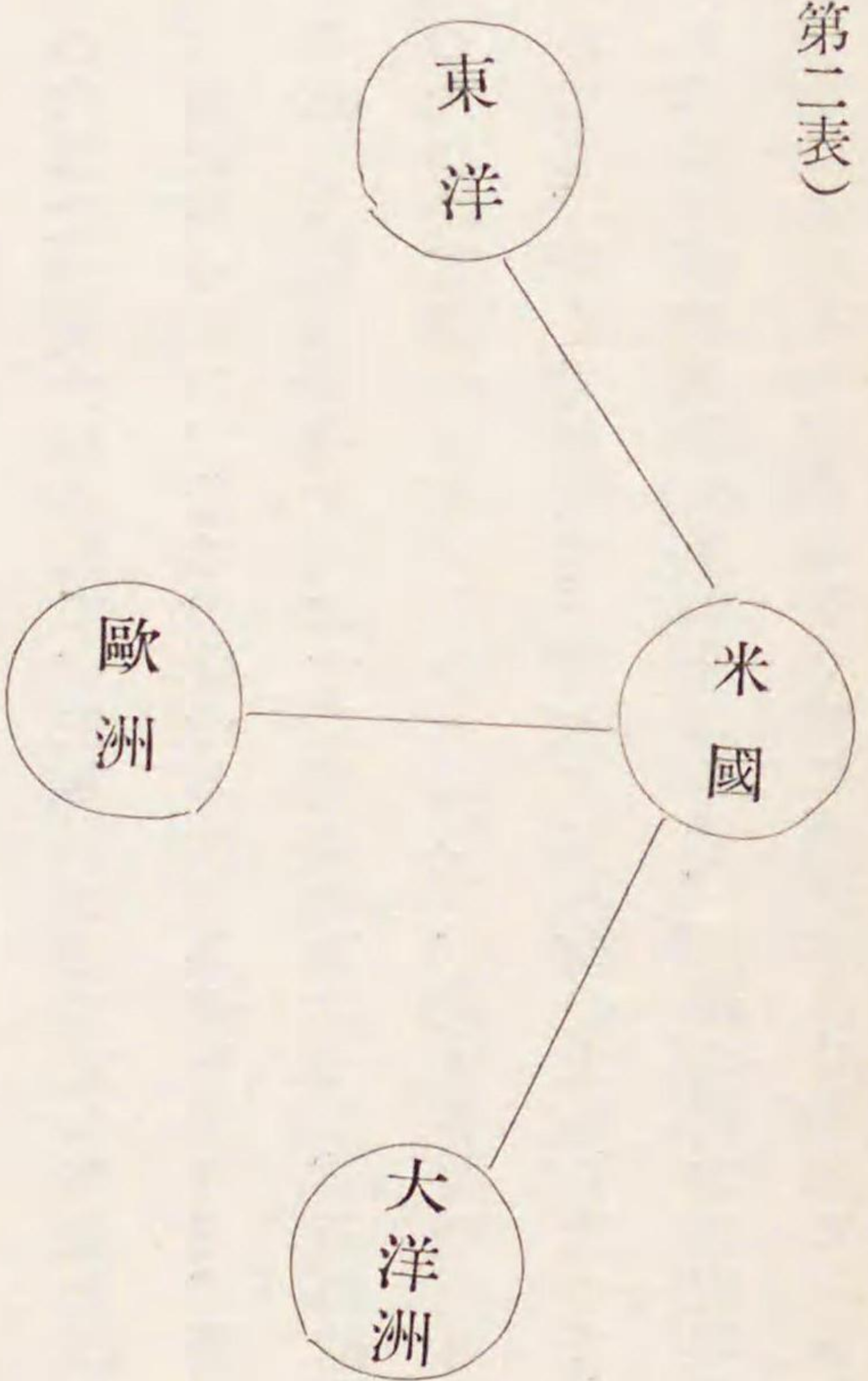
國の各國に對する關係は、何時しか對等から統制へと、變化を示し來つたのである。即ち左表に見る如く、

(第一表)



戦前には第一表の如く、世界經濟關係は、相互的であつたからして、對等を維持して居たのであるが、戦後は第二表の如く、世界經濟關係は、米國を中心とする集中型に變じた爲めに、終に米國が世界を統制するの地位となるに至つたのである。即ち米國は一躍して世界の主人公となり、世界各國はその使用人となり下ることとなつた。更に、言葉を換へて云へば、米國は資本國となり、世界各國は、勞働國となつた譯である。詮り、經濟關係が對等から集中へと變じた爲めに、經濟關係自體が何時の間にか權力關係に變化したのである。

(第二表)



斯くて、米國は、今日では世界を壓倒して、獨り、繁榮を恣にして居るのである。

然り、米國の世界に對する關係が何時しか經濟關係から權力關係へと變化し來れることは、米國が近頃ますます債權國化しつゝあることに徴して見ても明かであると思ふ。夫を表記すれば、即ち左の如くであつて

償還條件協定濟の各國對米債明細表

大正十五年六月米佛協定成立當時米國政府より發表

(單位千ドル)

基本債務	延滞利子	協定債務元本	利子		償還年額		元利總額	期限
			最初	最後	最初年	最後年		
イギリス	四、〇七五、八八	五、五、一八一	五%	三%	一六、一〇〇、〇〇〇	一八七、二五〇	二、一〇五、九六五	六三
フランス	三、四〇〇、四六	六、五、〇〇〇	一%	三%	三〇、〇〇〇、〇〇〇	一、三、〇〇〇、〇〇〇	六、八七七、六五四	六一



日本經濟の基礎構成

九四

イタリ	一、六四七、八六九	三九四、一三五	二、〇四二、〇〇〇	1%	2%	五、〇〇〇	八〇、九八八	二、〇四七、六七七	空
ベルギ	三七七、〇一九	四〇、七〇〇	四一七、七〇〇	1%	2%	三、八七〇	二二、八二六	七、七八〇	空
チエツコ	九一、八七九	二三、〇〇〇	一一八、〇〇〇	3%	3%	三、〇〇〇	五、八四四	三、二二一	空
スロボキヤ	一一、〇六六	一、七三三	一二、八〇〇	3%	3%	四、九三	三三、三二二	三、三三二	空
フィンランド	八、二八一	七二八	九、〇〇〇	3%	3%	三、五	三五九	二、六九五	空
ハンガリー	一、六九五	二五三	一、九三九	3%	3%	七六	四、六九三	四、六九三	空
ラトヴィア	五、一三三	六四二	五、七七五	3%	3%	二〇	二三五	一三、九五九	空
リニア	四、九八一	一、〇八八	六、〇〇〇	3%	3%	二二〇	三三九	一四、五三二	空
ポーランド	一五九、六六六	一八、八九三	一七八、五六〇	3%	3%	五、九二六	九三五	四三、六六七	空
ルーマニア	三六、二二八	八、四七七	四四、五九〇	3%	3%	二〇	二、四四九	一三、〇〇六	空
總計	九、七九七、九五五	一、七九九、九七九	一一、四九九、〇二四	—	—	二〇、三三五	四二五、一〇六	三、〇四八、三六三	空

即ち、米國は、自國の非常な生産力からして、生み出される處の商品をば、世界各國に賣り付けては、世界各國からして、吸収したる處の資金をば、その發達せる金融系統を通じて、資本として、中央に集化し、夫をば、再び各國に貸付けて、それで自國の産物を買はせて居るのであつて、その結果、米國は債權國としての地位をば、ますます高めるに至つたのは當然のことである。而して、歐洲各國の復舊的努力が、夫を更に強めて居ることも一考に値することであつて、斯くて各國は一刻々に財政の上から云つても、貿易の上から云つても、企業の上から云つても、其他あらゆる經濟活動の上から云つて、米國の權力に支配さるゝるに至りつゝある。

而して、現今、米國を除く世界の諸國が悉く皆な不振不況の状態にあるのも、實に以上の如き米國中心の統制

關係へと世界の經濟が變化すれば、各國は、或は、利子で追ひ倒されたり、或は入超で脅かされたり、或は財政の困難に遭遇したりして、漸次、通貨膨張の傾向を辿り、物價や金利は割高の地位にあり、從てまた生産原價も割高となり、斯くて、益々以て、經濟は、左前となり行かざるを得ぬからである。而も、その反面には、米國は、斷えず、資本の充實を背景として、生産財の改善や大量生産の向上等を計り、依て以て、益々、廉價の優良品を生産して、世界市場に廣く購買を求めるので、米國に落ちるその利益はトテも莫大なるものであつて、近頃の圓本に依る改造社や、新潮社の利益の比ではない。即ち米國は、薄利多賣でなくて、厚利多賣を實行して居るのである。從て、米國財界に於て、物價は漸落し、而も勞銀は漸騰して、理想的の好景氣を米國民に齎らせるのも、當然なことだと思ふのであつて、それだけ、また、米國を除く處の世界の各部分が、米國に壓倒されて、不振不況を極めて居るのも、當然なことゝ云はねばなるまいと思ふ。

現に、英國などが、今日製品安の原價高で困り抜いて、不振不況を示して居るのも、随かに一部の原因が米國の生産能力増加に依る原價安にあることは、争はれぬ處である。然り、世人はともすれば、原價の高い安いをば、國內關係にのみ求めるけれども、國際經濟の發達せる今日では、此の原價の高低は、之をば國際關係に求む可きであつて、例へば、日本製品の原價の如何は英國や米國で出来る同種製品の原價と比較されて、始めて、決定されるのである。故に、英國の生産財が、少しも改善されぬのに、米國の生産財のみが、改善されて、原價の低下を來すならば、英國の原價が英國内に於て、如何に安くなるとも、而も高いと考へられ、英國の貿易が不振とな



り、英國財界が不況を示すのは、蓋し、當然過ぎる程に當然なことではないか。だからして、米國の經濟界が現在の儘で進む限り、世界各國の經濟界がその壓迫でもつて、不振不況を極めるのは、當然なことであつて、それを矯制する唯一の力は、米國の經濟界をして、インフレーションを起さしめ、依て以て、米國中心の統制關係を一掃するにあるのである。然るに、米國では、目下、金融統制よろしきを得ると共に、金融系統の資本化作用が旺盛なる爲めに、如何に米國に資金が流入しても、一向に、インフレーションの現象は起つて來ないのである。

然り、經濟原論の教ゆる處に依れば、一國が輸出旺盛となれば、正貨の流入を招いて、信用の膨張から物價の騰貴を來し、從て、輸出が不振となり、輸入が増加して、正貨の流出を見る筈であるが、獨り、米國では、巧みなる金融系統の働きに依つて、斯る貿易均衡の現象は行はれないのである。現に、左記の如く、米國に於ては、多額なる正貨の輸入が、再び多額なる正貨の輸出となつて居るによつても、以上のことは窺知されるではないか。

米國金輸出入額

年	輸出 (千弗)	輸入 (千弗)	合計 (千弗)	輸出入超過 (△印入超) (千弗)
一九一三年	九一、七九九	六三、七〇五	一五五、五〇三	二八、〇九四
一九一四年	二二二、六一六	五七、三八八	二八〇、〇〇四	一六五、二二八
一九一五年	三一、四二六	四五一、九五五	四八三、三八一	四二〇、五二九

米國銀輸出入額

年	輸出 (千弗)	輸入 (千弗)	合計 (千弗)	輸出入超過 (△印入超) (千弗)
一九一六年	一五五、七九三	六八五、九九〇	八四一、七八三	五三〇、一九七
一九一七年	三七一、八八四	五五二、四五四	九二四、三三八	一八〇、五七〇
一九一八年	四一、〇七〇	六二、〇四三	一〇三、一一三	二〇、九七三
一九一九年	三六八、一八五	七六、五三四	四四四、七一九	二九一、六五一
一九二〇年	三二二、〇九一	四一七、〇六八	七三九、一五九	九四、九七七
一九二一年	二二、八九一	六九一、二六七	七一五、一五九	六六七、三七六
一九二二年	三六、八七四	二七五、一六九	三一二、〇四三	二三八、二九四
一九二三年	二八六、四三三	三二二、七一五	三五一、三五八	二九四、〇七二

年	輸出 (千弗)	輸入 (千弗)	合計 (千弗)	輸出入超過 (△印入超) (千弗)
一九一三年	六二、七七七	三五、八六八	九八、六四四	二六、九〇六
一九一四年	五一、六〇三	二五、九五九	七七、五六二	二五、六四四
一九一五年	五三、五九九	三四、四八四	八八、〇八三	一九、一一五
一九一六年	七〇、五九五	三二、二六三	一〇二、八五八	三八、三三二
一九一七年	八四、一三一	五三、三四〇	一三七、四七一	三〇、七九〇
一九一八年	二五二、八四六	七一、三七六	三二四、二二二	一八一、四七一
一九一九年	二三九、〇二一	八九、四一〇	三二八、四三一	一四九、六一一
一九二〇年	一一三、六一六	八八、〇六〇	二〇一、六七六	二五、五五六
一九二一年	五一、五七五	六三、二四三	一一四、八一八	一一、六六七
一九二二年	六二、八〇七	七〇、八〇六	一三三、六一三	七、九九九
一九二三年	七二、四六八	七四、四五三	一四六、九二一	一、九八四



從て、若しも以上の調子でもつて進むとすれば、世界各國は益々借金遣繰國となり、歐洲の經濟力が、多少回復したとしても、夫は所謂、負債の産業に過ぎないのであつて、常に、資本家國の壓迫の下に、單に技術と労働とを賣物にすることになるであらうと思はれる。而して、之を、裏面から述べるならば、米國だけが好景氣で、他の國々は不景氣と云ふことになる。而して、米國の富が各國に比して左の如くであり、

各國々富と國民所得國別比較表(一九二二年)

國名	富 百方弗	國富分頭額 弗	國民所得 百方弗	所得分頭額 弗	歳出額 百方弗	分頭額 弗	負債の所得に 對する百分比
米國	二三〇,〇〇〇	二,〇九一	三一,〇〇〇	二八二	二,四六五	二三	八・二
英國	七〇,〇〇〇	一,四八九	一〇,〇〇〇	二一三	二,六五四	五七	二六・八
佛國	五七,〇〇〇	一,四八五	七,〇〇〇	一七九	一,三六二	三五	一九・四
獨逸	五五,〇〇〇	九〇二	七,〇〇〇	一一五	—	—	—
伊國	二一,二五〇	五三一	三,四〇〇	八五	三八〇	七	一九・四
日本	一五,〇〇〇	二六八	二,〇〇〇	三六	七六〇	一三	三六・一

また米國の生産力が、ますます以て増大しつゝある以上、斯る傾向は避く可からざることであつて、世界はますます日の當る國と、日の當らぬ國とに二分されんとして居る。今回ゼノアに國際經濟會議が開かれて自由主義が叫ばれんとするのも、實に、以上の如き米國中心の世界經濟關係の然らしめる處である。が恐らく經濟關係でなくして、權力關係だからして、夫を矯制することは、餘程困難ならんと考へられる。

## 第二章 經濟統制論

### 日本經濟統制力の研究

日本經濟の統制力は、何であるか。日本の經濟界に對して、本質的である處の統制力は何であるか。

此の問題に對して、一部の論者は主張するであらう。『日本の經濟界に對して、本質的である處の統制力も、米國の經濟界に對して、本質的である處の統制力も、英國の經濟界に對して本質的である統制力も、同じく、經濟界の統制力である點から見れば、同一のものであつて、その間に差異ある可きでない』と。之は、一應、尤もな説の様であるが、そも、斯う云ふ考へは、自然科學の理論構成に囚はれたるものであつて、社會科學の理論構成は、決して、以上の如く、一般性を前提とせるものではないことを吾々は知る可きだ、と思ふ。即ち、同じ理論のうちにも、合目的な理論と、目的適合性に全然縁のない機械論的な因果法則的理論とがあつて、後者は一般性から構成されるが、前者は、寧ろ、個性の有機的結合から組み立てらる可きものであることを、吾々は知る可きである。從て、また、經濟學の如き、所謂、社會科學の一部をなす科學にあつては、個性ある理論こそ、合目的な點に於て、歓迎さるゝものであり、從て、また、經濟界に對する統制力の如きも、可成り、個性的



のものにて、經濟界の如何に依りて、その内容を異にするもの、と思はざるを得ないのではないか。

然らば、日本の經濟界に、特異なる處のその統制力は、そもそも、如何なるものであるか。これが、問題である。が、筆者は、夫をば、重金主義に求める。即ち、筆者は、從來の我經濟界を支配せる統制力は、重金主義なりと考へるのであつて、恐らく、日本經濟界の基礎構成は、此の重金主義の影響を受くること大であり、從て、此の點からして、日本經濟界の基礎構成をば説明し得る、と思ふ。

そこで、先づ、吾々は、説明の順序として、その重金主義の何たるかに觸れなければならぬが、筆者は、此の重金主義なる言葉をば、かの重商主義時代の夫と、區別せんと欲する。即ち、所謂、重商主義時代には、貿易差額を貴金屬にて受取る國が富めりと云ふ點からして、貴金屬主義が大であり、從て、此の傾向をば、學者は重金主義と稱したのである。が、茲に、筆者の用ひたる重金主義なる言葉は、所謂『金儲け本位』と云ふことであつて、『社會的効果を眼中に置かぬ處の營利一轉張りの傾向』を意味せんとしたのである。

元來、實業なるものには、二個の職分があつて、その一は、仕事と云ふ客觀的方面であり、その二は、金儲けと云ふ主觀的方面である。然るに、日本人は、從來、實業を以て營利と考へて、寧ろ、利を得ることの手段とのみ看做して居る。これが、そも、重金主義の一つの現れであつて、そこに、我經濟界の今日の如き行詰りを見たる一原因があるのではないか、と思はれる。が、實業を以て、營利と看做すは、甚だ、主觀的の見方であつて、實業の實體は、斯る主觀的な見方から離れて、客觀的な見方に歸り、仕事の遂行に眼覺めたときに明瞭とな

るのではないか、と思はれる。而して、斯る覺醒によつてのみ、我經濟界は、行詰りを打開して進み得るに至るもの、と思はれる。然らば、實業の客觀的方面とは何であるか、と云ふに、夫は、即ち「人類生活の向上のための經營」に外ならぬのである。個人が、金を儲けるとか、儲けないとか、云ふ様なことは、實業の甚だ主觀的方面に過ぎぬので、斯るものは、經營の上から見れば、殆んど兒戲に等しいものであつて、人が、斯る主觀に動かされて居る間は、實業界に籍を置いても、恐らく、實業の精神に徹することは出来ないであらう。そして、短かき一生を、兒戲の裡に消費したるであらう。從て、問題は、人類生活の向上であつて、個人が、金を如何に儲けて見た處で、人類の生活が向上もしなければ、何の役にも立たぬのであり、仕事と云ふ仕事は、人類と云ふもの、持つて居る特殊の主觀を通じて、大自然の客觀を展開せしめることである。實業、また、然りである。即ち、人類生活の向上を計る經營の立場からするに非ざれば、實業の精神は失はれるのである。營利の如きは、實業の主觀的方面に過ぎぬこと、恰も、人生は、情事にあらざるに似て居る。然るに、我國の人々は、從來、徒らに、空つぽけな金儲けにのみ努力した。利を卑む處の傾向が、我國人の間に濃厚であつたことも、我國人が、空虚なる利に囚はれて居たことを、示すものである。我經濟界のあらゆる禍根は、全く、此の空虚なる利に囚はれたる點、即ち、重金主義なるものからして、發生し來つたのである。

即ち、今、重金主義より發生し來れりとも見らる可き我經濟界の禍根を一考せんか、その第一は、我國が、金の力で動かされ易く、從て、金融政策で、人爲的に支配され易い點が、夫である。現に見よ。我國歴代の内閣



は、常に、金融政策を重大視し、金融政策に政綱の大半を與へて居たのではないか。反之、米國などでは、内閣の政綱は、産業(Industry)中心であつて、金融政策の如きは、産業を圓滑にするための手段としか見られて居らない。現に、金利政策にしても、夫が、衝に當るものは、主として、準備銀行であつて、準備銀行は、政府や内閣から獨立して、勝手に、夫に關係して居る有様である。然るに、日本では、金利政策までが、政府の腹から出て居るのである。況んや、金融政策に於てをやである。即ち、我國の内閣は、外資輸入や、公債發行償還や、預金部資金融通やを、武器として、從來、盛んに、金融政策に専念し、此の點からして、財界を支配して、その政黨的目的を達せんとしたこと、幾度か、數知れぬ程であつたではないか。

斯くの如く、政府を始めとして、一般に、金融政策を利用するを得たる理由は、我財界の基礎構成が、重金本位になつて居つて、金の力で動かされ易かりしに存するのではないか。

而も、重金本位の上に、我財界が立つて居ることは、我國人が、投機心に富めるによつても、之を窺知し得るのである。即ち、我國人が、投機心に富めるのは、我財界の基調が、重金主義に傾き、金の力で動かされ易くなつて居ることを、示すものではないか。我國人の投機心が、不堅實を極めて居るのは、全く、我財界が、金で動かされ易く、我財界の基礎工事が、ルーズを極めて居るの結果なり、と思はざるを得ないのである。

而して、以上の如く、我財界の基調が、金で動かされ易く、投機的に傾いて居るために、茲に、更に、第二次的の惡結果を見るに至つて居るのは、悲しむ可き事である。然らば、その第二次的の惡結果とは、何であるか、

と云ふに、夫は、即ち、空利に酔ふて、利益にもならないものを、利益に見積つて、成金になつた積りで盛んに、奢侈をすることである。その結果、自然に、我國人の生活程度は向上するが、生産力は、一向に、増加しないから、勢ひ、生活難ばかりが加重されることになるのである。即ち、生産力が増加しないのに、人爲で、財界を刺戟して、空利を作出し、空元氣で生活を向上せしめるものだからして、勢ひ、その反面には、生活難の現象を見るに至るのである。然り、生活力が増加してから、生活程度が向上するのが、通則であるのに、その反對に、生活程度が向上して、生産力がそれに伴はないと云ふが如きは、是れ、全く、財界が、金の力で動かされて居るよい證據ではないか。これでは、生活苦が加重されるのに、無理はなからう。要するに、我國人は、全く、今迄の處では、金もないのに、奢侈ばかりして、ピーク云つて居る江戸子の相場師にも似て居るのである。而して、斯くなり來つた根本の原因も、我財界が、發達の第一歩からして、已に、重金主義的であつたのによるのである。而して、重金主義に傾いて、財界の基礎構成が亂雜を極めたことが、更に、また、重金主義を濃厚にし、投機心を刺戟して、財界の基調を組織立たしめざるの原因となつたのである。

吾々は、以上に於て、英米に比して、我財界基調の相違せる點をば重金主義的傾向に求め、我財界が金の力で動かされ易く、投機的で、金融政策が横行し、空利が盛んに造出されて、從て不堅實なる入超が増加し、生活難のみが加重されることをば、斯る重金主義の結果として見たのであるが、次に、吾々は、更に、以上の如き重金主義の齎らせるモウ一つの惡結果を語らねばならぬ。



然らば、夫は、何であるか、と云ふと、夫は、即ち、財界の中心支配力が、重金主義の上に立つ我國に於ては、インダストリーではなくて、金融力となつて居る點である。即ち、英米財界にあつては、金融の力、如何に大なりと雖も、金融界は、財界の支配者ではなく、高々、財界の重要な一個の中心點を占むるに過ぎないのであるが、我國にあつては、金融界は、單に財界の中心點なるのみならず、實に、全財界の支配者となつて居るのである。

現に、今、吾々にして、我財界を、統計の上から研究して見ると、日本財界を支配して居る基礎的な要素は、金融と商業とであつて、産業（農業、水産業、林産業、鑛産業等天然富源の開拓と直面せる企業）や、工業（紡績、製糖、造船、製革、製菓、製氷製絲、製粉、窯業、造酒、鐵工、工作、化學、染織、毛織、電燈、瓦斯、電力、海運、軌道、鐵道、倉庫等）やでないことを、見るではないか。何となれば、産業や工業は、我財界の重要な構成要素をなすことは、事實であつても、夫等は、未だ、我國民の生活をすらも支へ得ない程度の幼稚なるものであるからである。即ち、我國民は、今迄は、農業と商業（殊に貿易）と金融との三つを中心に、暮して來た傾向がある。詳言すれば、我國民は、農産物や、生糸や、手工業品やを、外國に輸出し、外國からは、舶來品なるものを輸入して、實力以上、生産力以上に、生活程度の向上を計り、その爲めに、入超の現象を來すや、對外的には、外債を募集して夫を決済し、對内的には、高利の金を借りて、一時をしので來たのであつた。之が爲めに、我國では、手工業と貿易と金融とが、多少、發達を來したのみで、眞の大工業は、大して、發達をしな

かつた。従て、生活程度の向上につれて、我國の手工業は、いつしか、引合はなくなつて、消滅し、今日では、夫に代るものが、生糸と紡績になつて居るのみで、他には、眼ぼしい精工業も、大量生産も、ないのである。斯くて、今日は、日本國民の生業と云へば、金融業と、商業（貿易）と、それから、手工業から發達した處の工業（即ち紡績業や製絲業）となつて居るのみである。現に、明治二十六年頃までの我國の輸出貿易品が、手工業品や農産物に限られて居たのに、今でも、それらは、大差なく、變つて居るのは、斯る手工業品の輸出が、なくなりつゝある點のみ。夫に依つて見ても、以上の傾向を窺知し得られると思ふ。

輸出品（明治二十六年）

羽	二	重	三、五五三
絹	製	手	三、八九九
綿	布	類	一、一〇九
地	氈	寸	三九一
地	蓆	寸	三、五三七
磁器	及	陶器	一、七二三
洋	傘	器	一、五七七
生	糸	傘	七〇八
屑	糸	傘	五八九
			二八、一六七
			二、七九二



日本經濟の基礎構成

織糸	五九
麥稈	三七八
製茶類	七、七〇二
樟腦	一、三〇八
石炭	四、八一七
米	五、〇〇一
鰻	一、四二六
昆布類	九三九
椎茸	五六八
荒銅及熟銀	四、五六九
魚油	五三三
木蠟	三八三
雜	一三、九七二
總計	八九、七一二

即ち、右表の如く、明治二十六年頃の我國の輸出品は、生糸、羽二重、絹手中、綿布、憐寸、磁器、漆器、麥稈眞田の如き手工業品や、石炭、樟腦、米、銅の如き農産物であつたのであつて、その内でも、手工業品は、約五千萬圓に達し、全輸出額八千九百萬圓の半額を占めて居たのである。然るに、今日では、生活費が高まつて、勞銀の騰貴した爲めに、手工業品や鑛産品の輸出が減じて仕舞つたのであるが、それかと云つて、決して、それに代るような新輸出品が出来た譯ではない。斯くて、此の點を除けば、昔の状態も、今の状態も、何等變り

はないのである。現に、大正十五年度の輸出額を品別に分析して見ると、

輸出總額

生糸	六六七、七三一
綿織物	六六、七三一
絹織物	一一〇、五七〇
綿絲織物	三八六、九八一
精糖	三〇、七四二
陶磁器	四一、一二九
總計	一、八七七、二五六千圓

即ち、右表の如くであつて、輸出品の内容には、大した變りはないのである。只、勞銀が騰貴した爲めに、手工業が行詰り、従て、手工をば機械にて置替へ得たものだけが、例へば、綿糸の如く、輸出品を増して來たに過ぎぬ。また、日本の富源が貧弱にて、原價が騰貴せる爲めに、日本の産業品の輸出が漸減し來つた位が、變つたと云へば、變つた位である。その他の點に於ては、殆んど變りはないのである。そして、我國に行れて居る工業は、主として、我國民の生活を支へるだけの職能しかせず、夫も、甚だ不完全であつて、日本人をして、今尙ほ、舶來品に執着せしめる程である。従て我國の製品をば外國に輸出し、外人の生活を支へるなどは、夢想だも出來ぬ。幸うじて、支那や印度や南洋邊りの低級人種の生活を支へ得る位が、關の山である。夫も、今では、原價の安い外國の優良品に、驅逐されつゝある現狀である。



更に、以上の點を實證する爲めに、明治元年以來の我貿易統計を示めせば、即ち左の如くであつて、先づ、輸入品に就て見るに、動物類の輸入は、明治七年以來、明治二十九年頃までは、保合の状態にありしが、明治三十年頃からして、漸増の傾向を示し、最近にては、明治二十八、九年頃の二十倍にも達して居る。之は、日本人が、漸次、肉食をするに至れる爲めと見られる。

次に、米穀の輸入であるが、之は、我國の作柄に左右さるゝ爲めに、年に依つて増減が著しいけれども、大數觀測からすると、矢張り、漸増の狀勢にあつて、明治十八九年頃に比すれば、二十倍以上にも達して居る。

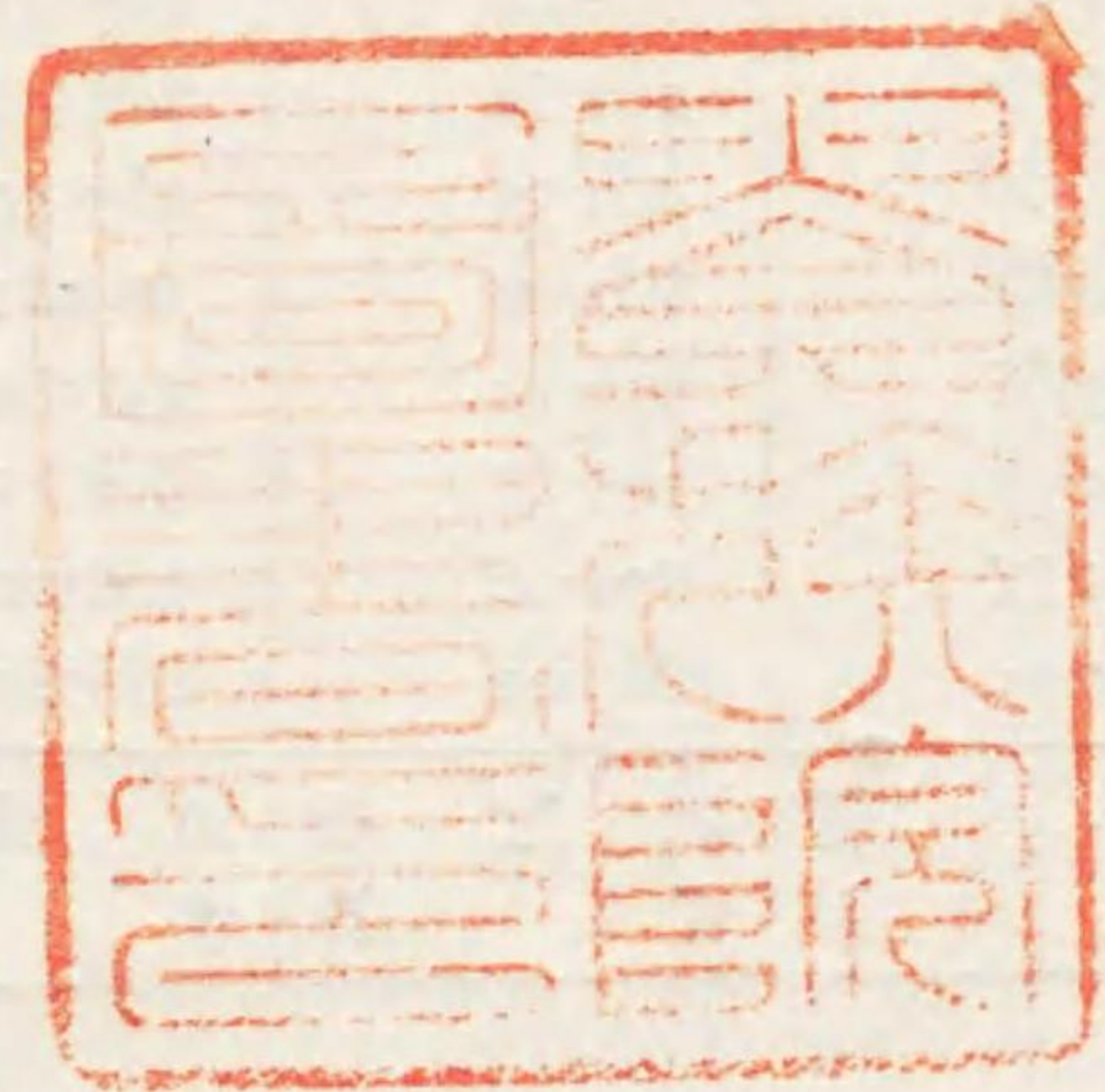
砂糖類の輸入も、漸増して居るが、之は、米穀程ではない。それでも、明治初年に比すれば、十五、六倍には達して居るのである。

酒類の輸入も、明治初年から見ると、十倍程になつて居るのであつて、景氣の良い年には、多く、不景氣の年には少いのが、通則になつて居る。

飲食物の輸入であるが、之も、初年に比すると、二十倍以上に昇つて居る。主として、我國民の生活程度が、歐風に向上した證左である。

煙草に就て見るに、之は、實に驚く計りの輸入増加であつて、明治初年に比較すると、百倍以上に達して居る。之も、我國民の生活が歐化向上して、歐米の優良煙草を需要するに原因するものと認められる。

以上の如く、一ツ一ツ述べるのは面倒だからして、今増加の率を、明治初年の十ヶ年間と、最近の十ヶ年間と



39	423.754	418.784	842.539		4.970	108
40	432.412	494.467	926.880	△	62.054	120
41	378.245	436.257	814.503	△	58.011	129
42	413.112	394.198	807.311		18.913	126
43	458.428	464.233	922.662	△	5.804	127
44	447.433	513.805	961.239	△	66.371	129
大正1年	526.981	618.992	1.145.974	△	92.010	132
2	632.460	729.431	1.361.891	△	96.971	135
3	591.101	595.735	1.186.837	△	4.634	134
4	708.306	532.449	1.240.756		175.857	130
5	1.127.468	756.427	1.883.896		371.040	137
6	1.603.005	1.035.811	2.638.816		567.193	168
7	1.962.100	1.668.143	3.630.244		293.956	215
8	2.098.872	2.273.459	4.272.332	△	74.587	302
9	1.948.394	2.336.174	4.284.569	△	387.780	423
10	1.252.837	1.614.154	2.866.992	△	361.317	459
11	1.637.451	1.890.308	3.527.760	△	252.856	468
12	1.447.750	1.982.230	3.429.981	△	534.479	480
13	1.807.034	2.453.402	4.260.437	△	646.367	460
14	2.305.589	2.572.651	4.878.247	△	267.068	467
15	2.044.721	2.377.476	4.422.197	△	332.755	467



年	貿易輸出	貿易輸入	貿易總額	差額△	額印入超	貨銀指數
明治1年	15.553	10.693	26.246		4.860	—
2	12.908	20.783	33.692	△	7.874	—
3	14.543	33.741	48.284	△	19.198	—
4	17.968	21.916	39.885	△	3.948	—
5	17.026	26.174	43.201	△	9.148	—
6	21.635	28.107	49.742	△	6.471	44.6
7	19.317	23.461	42.779	△	4.144	45.9
8	18.611	29.975	48,586	△	11.364	46.8
9	27.711	23.964	51.676		3.746	47.7
10	23.348	27.420	50.769	△	4.072	49.0
11	25.988	32.874	58.862	△	6.886	52.6
12	28.175	32.953	61.128	△	4.777	55.3
13	28.395	36.626	65.250	△	8.231	60.2
14	31.058	31.191	62.250	△	132	61.7
15	37.721	29.446	67.168		8.275	63.3
16	36.268	28.444	64.712		7.823	62.0
17	33.871	29.672	63.544		4.198	59.7
18	37.146	29.356	66.503		7.789	60.2
19	48.876	32.168	81.044		16.707	58.4
20	52.407	44.304	96.711		8.103	59.3
21	65.705	65.455	131.160		250	59.7
22	70.060	66.103	136.164		3.956	58.8
23	56.603	81.728	138.332	△	25.125	58.0
24	79.527	62.927	142.454		16.600	56.6
25	91.102	71.326	162.428		19.776	58
26	89.712	88.257	177.970		1.455	58
27	113.246	117.481	230.728	△	4.235	63
28	136.112	129.260	265.372		6.851	68
29	117.842	171.674	289.517	△	53.831	74
30	163.135	219.300	382.435	△	56.165	82
31	165.753	277.502	443.255	△	111.784	84
32	214.929	220.401	435.331	△	5.472	85
33	204.429	287.261	491.691	△	82.832	97
34	252.349	255.816	508.166	△	3.467	98
35	258.303	271.731	530.034	△	13.428	98
36	289.502	317.135	606.637	△	27.633	98
37	319.260	371.360	690.621	△	52.099	96
38	321.533	488.538	810.071	△	167.004	101
39	423.754	418.784	842.539		4.970	108
40	432.412	494.467	926.880	△	62.054	120
41	378.245	436.257	814.503	△	58.011	129
42	413.112	394.198	807.311		18.913	126
43	458.428	464.233	922.662	△	5.804	127
44	447.433	513.805	961.239	△	66.371	129
大正1年	526.981	618.992	1,145.974	△	92.010	132
2	522.460	722.421	1,244.881	△	26.915	135

日本經濟の基礎構成

更に、以上の點を實證する爲めに、明治元年以來の我貿易統計を示めせば、先づ、輸入品に就て見るに、動物類の輸入は、明治七年以來、明治二十九年、明治三十年頃からして、漸増の傾向を示し、最近にては、明治二十八、二十九年、日本人が、漸次、肉食をするに至れる爲めと見られる。

次に、米穀の輸入であるが、之は、我國の作柄に左右さるゝ爲めに、年に觀測からすると、矢張り、漸増の狀勢にあつて、明治十八九年頃に比すれば砂糖類の輸入も、漸増して居るが、之は、米穀程ではない。それでも、明達して居るのである。

酒類の輸入も、明治初年から見ると、十倍程になつて居るのであつて、景には少いのが、通則になつて居る。

飲食物の輸入であるが、之も、初年に比すると、二十倍以上に昇つて居る歐風に向上した證左である。

煙草に就て見るに、之は、實に驚く計りの輸入増加であつて、明治初年。之も、我國民の生活が歐化向上して、歐米の優良煙草を需要するに原因以上の如く、一ツ一ツ述べるのは面倒だからして、今増加の率を、明治初



8	18,611	29,973	46,500	△	11,304	40.0
9	27,711	23,964	51,676		3,746	47.7
10	23,348	27,420	50,769	△	4,072	49.0
11	25,988	32,874	58,862	△	6,886	52.6
12	28,175	32,953	61,128	△	4,777	55.3
13	28,395	36,626	65,250	△	8,231	60.2
14	31,058	31,191	62,250	△	132	61.7
15	37,721	29,446	67,168		8,275	63.3
16	36,268	28,444	64,712		7,823	62.0
17	33,871	29,672	63,544		4,198	59.7
18	37,146	29,356	66,503		7,789	60.2
19	48,876	32,168	81,044		16,707	58.4
20	52,407	44,304	96,711		8,103	59.3
21	65,705	65,455	131,160		250	59.7
22	70,060	66,103	136,164		3,956	58.8
23	56,603	81,728	138,332	△	25,125	58.0
24	79,527	62,927	142,454		16,600	56.6
25	91,102	71,326	162,428		19,776	58
26	89,712	88,257	177,970		1,455	58
27	113,246	117,481	230,728	△	4,235	63
28	136,112	129,260	265,372		6,851	68
29	117,842	171,674	289,517	△	53,831	74
30	163,135	219,300	382,435	△	56,165	82
31	165,753	277,502	443,255	△	111,784	84
32	214,929	220,401	435,331	△	5,472	85
33	204,429	287,261	491,691	△	82,832	97
34	252,349	255,816	508,166	△	3,467	98
35	258,303	271,731	530,034	△	13,428	98
36	289,502	317,135	606,637	△	27,633	98
37	319,260	371,360	690,621	△	52,099	96
38	321,533	488,538	810,071	△	167,004	101
39	423,754	418,784	842,539		4,970	108
40	432,412	494,467	926,880	△	62,054	120
41	378,245	436,257	814,503	△	58,011	129
42	413,112	394,198	807,311		18,913	126
43	458,428	464,233	922,662	△	5,804	127
44	447,433	513,805	961,239	△	66,371	129
大正1年	526,981	618,992	1,145,974	△	92,010	132
2	632,460	729,431	1,361,891	△	96,971	135
3	591,101	595,735	1,186,837	△	4,634	134
4	708,306	532,449	1,240,756		175,857	130
5	1,127,468	756,427	1,883,896		371,040	137
6	1,603,005	1,035,811	2,638,816		567,193	168
7	1,962,100	1,668,143	3,630,244		293,956	215
8	2,098,872	2,273,459	4,272,332	△	74,587	302
9	1,948,394	2,336,174	4,284,569	△	387,780	423
10	1,252,837	1,614,154	2,866,992	△	361,317	459
11	1,637,451	1,890,308	3,527,760	△	252,856	468
12	1,447,750	1,982,230	3,429,981	△	534,479	480
13	1,807,034	2,453,402	4,260,437	△	646,367	460
14	2,305,589	2,572,651	4,878,247	△	267,068	467
15	2,044,721	2,377,476	4,422,197	△	332,755	467

更に、以上の點を實證する爲めに、明治元年以來の我貿易統計を示めせば、即ち左の如くであつて、先づ、輸入品に就て見るに、動物類の輸入は、明治七年以來、明治二十九年頃までは、保合の状態にありしが、明治三十年頃からして、漸増の傾向を示し、最近にては、明治二十八、九年頃の二十倍にも達して居る。之は、日本人が、漸次、肉食をするに至れる爲めと見られる。

次に、米穀の輸入であるが、之は、我國の作柄に左右さるゝ爲めに、年に依つて増減が著しいけれども、大數觀測からすると、矢張り、漸増の狀勢にあつて、明治十八九年頃に比すれば、二十倍以上にも達して居る。砂糖類の輸入も、漸増して居るが、之は、米穀程ではない。それでも、明治初年に比すれば、十五、六倍には達して居るのである。

酒類の輸入も、明治初年から見ると、十倍程になつて居るのであつて、景氣の良い年には、多く、不景氣の年には少いのが、通則になつて居る。

飲食物の輸入であるが、之も、初年に比すると、二十倍以上に昇つて居る。主として、我國民の生活程度が、歐風に向上した證左である。

煙草に就て見るに、之は、實に驚く計りの輸入増加であつて、明治初年に比較すると、百倍以上に達して居る。之も、我國民の生活が歐化向上して、歐米の優良煙草を需要するに原因するものと認められる。

以上の如く、一ツ一ツ述べるのは面倒だからして、今増加の率を、明治初年の十ヶ年間と、最近の十ヶ年間と



26	1893	5,001,158	45,579	31,932	5,179,104	6,350,431	409,54
27	1894	5,593,152	55,935	141,455	5,881,405	6,430,903	521,20
28	1895	7,207,346	90,638	191,848	7,620,822	7,226,903	445,94
29	1896	7,951,087	11,785	138,851	8,318,122	5,152,355	524,40
30	1897	6,141,218	5,504	154,202	6,509,300	5,716,081	312,37
31	1898	5,920,185	3,559	187,754	6,342,024	5,291,656	307,98
32	1899	10,282,012	4,192	35,272	10,798,829	5,353,269	410,48
33	1900	1,581,807	4,313	73,076	4,069,492	5,638,819	323,67
34	1901	4,374,534	3,320	9,290	7,527,347	5,099,323	821,97
35	1902	4,652,846	—	16,558	7,276,859	6,203,580	418,30
36	1903	3,249,178	—	6,366	5,538,062	8,171,771	105,30
37	1904	3,634,484	—	5,630	5,395,776	7,511,500	284,43
38	1905	1,041,262	136,206	2,846	4,168,603	5,956,322	392,13
39	1906	1,992,819	7,086	5,429	4,861,284	5,090,282	319,19
40	1907	2,711,658	3,973	1,362	4,955,216	7,236,223	244,09
41	1908	3,064,070	1,428	7,333	6,465,935	7,010,476	41,37
42	1909	5,056,369	1,485	19,237	7,235,598	8,250,168	102,98
43	1910	5,143,358	1,020	42,839	7,580,384	9,042,718	322,53
44	1911	3,362,490	2,666	89,113	7,481,348	10,065,584	179,53
1	1912	4,020,022	—	45,054	7,003,283	9,440,298	281,39
2	1913	4,055,966	—	3,412	6,892,150	6,871,225	905,68
3	1914	4,492,668	—	106,686	9,017,029	8,670,688	930,76
4	1915	7,023,155	—	1,919,204	24,466,898	10,239,584	211,42
5	1916	6,008,518	—	2,266,107	36,134,700	8,757,581	570,64
6	1917	6,857,721	—	13,648,394	79,716,299	9,894,450	1338,25
7	1918	6,739,119	—	11,765,471	106,865,186	15,323,092	563,12
8	1919	3,840,188	—	9,128	52,754,469	12,420,966	601,06
9	1920	5,230,981	—	361,734	23,054,153	12,055,877	466,02
10	1921	—	—	290,033	9,118,158	—	13,37
11	1922	—	—	814,196	12,470,567	—	12,11
12	1923	—	—	1,423,141	10,823,714	—	14,16
13	1924	—	—	1,884,114	12,480,525	11,811,768	17,48
14	1925	—	—	13,941,986	26,816,099	14,029,907	10,42
15	1926	—	—	19,750,521	33,578,585	11,914,780	14,67



輸 出 額 品 種 別

自 明 治 元 年 至 大 正

種別	穀物穀粉澱粉及種子				製 茶			水產物	砂 糖	酒 類		其他ノ 飲食物	煙 草	皮毛角及 同製品	油、脂蠟 及同製品	藥材化學藥 類及爆發藥	染料顏料 及塗料類	絲繩綵索及同材料			
	玄 米	小 麥	小麥粉	合 計	綠茶(銅 焙)	番 茶	合 計			清 酒	合 計							絹	其 他	絹	
明治年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1 1868	—	—	—	8	3,344,965	212,606	3,581,769	—	—	—	—	188,977	10,915	5,876	334,693	247,808	—	10,364,418	—	—	—
2 1869	—	—	—	124	1,954,037	144,155	2,102,420	—	—	—	77	212,051	28,179	8,658	102,706	265,418	—	8,639,091	—	—	—
3 1870	—	—	—	341	4,431,326	68,377	4,511,616	—	—	—	368	368	46,500	12,189	112,347	567,349	—	7,246,020	—	—	—
4 1871	—	—	—	35	4,621,984	39,695	4,671,761	—	—	—	313	313	96,804	20,603	229,046	302,423	—	9,919,481	—	—	—
5 1872	533,431	—	—	55	4,124,464	92,123	4,226,107	—	—	—	23	202,685	250,076	7,865	299,448	268,732	—	8,203,111	—	—	—
6 1873	164,513	51,457	2,924	588,093	4,561,949	88,659	4,659,392	1,279,633	—	10	10	285,060	279,473	11,378	438,346	305,386	—	10,898,530	—	—	—
7 1874	316,126	96,694	—	412,850	7,193,845	49,977	7,253,405	1,136,979	—	37	37	377,700	274,065	16,149	262,955	480,711	—	6,901,808	—	—	—
8 1875	16,059	—	16	16,176	6,745,612	88,938	6,862,855	1,013,746	—	31	31	477,383	184,310	26,863	214,904	386,763	—	6,469,195	—	5,403	—
9 1876	810,236	680	7,044	818,177	5,350,728	59,252	5,453,981	1,314,012	—	341	341	681,912	79,494	17,244	211,074	479,798	92	16,210,901	—	360	—
10 1877	2,269,091	148,795	3,020	2,445,404	4,288,333	18,967	4,375,275	1,285,738	—	437	437	592,752	289,294	65,556	194,640	591,818	2,951	10,667,997	—	194	—
11 1878	4,643,881	873,040	65,738	5,588,868	4,209,977	11,980	4,283,695	1,565,500	—	195	195	549,829	106,538	65,082	113,853	704,873	42,885	9,436,005	—	4	—
12 1879	416,879	123,542	14,712	556,762	7,351,954	21,674	7,445,508	1,932,095	—	344	344	608,822	141,700	118,933	345,359	947,692	26,800	12,191,557	—	61	—
13 1880	210,652	3,294	3,841	227,997	7,320,141	45,059	7,497,881	2,014,726	—	705	1,083	713,134	204,348	195,713	1,093,981	1,338,411	101,798	11,065,165	—	306	—
14 1881	261,737	5,373	2,269	269,677	6,851,630	50,898	7,021,593	1,995,964	—	949	975	803,088	237,617	132,448	339,570	1,368,623	39,654	13,428,975	—	31	—
15 1882	1,652,043	54,577	7,376	1,714,250	6,858,763	45,793	7,029,718	1,971,661	—	1,593	1,596	615,758	76,931	119,133	452,899	1,194,076	132	19,261,363	—	—	—
16 1883	1,000,941	589,988	56,001	1,663,127	5,976,426	20,765	9,106,496	1,928,169	—	1,421	1,439	652,492	124,765	163,093	587,216	1,057,650	628	18,562,571	—	36,114	—
17 1884	2,169,942	215,612	30,633	2,565,014	5,678,306	13,741	5,819,695	2,111,293	—	14,210	14,501	714,582	246,990	266,455	589,169	919,607	242	13,281,629	—	9,863	—
18 1885	766,759	320,035	36,356	1,141,507	5,053,981	21,098	6,854,120	2,578,847	—	15,222	15,323	776,108	399,138	366,710	638,048	1,093,981	54	14,473,397	—	151	—
19 1886	3,301,169	231,078	29,910	3,570,951	5,788,706	29,458	7,723,321	2,826,209	—	11,133	11,195	941,858	135,672	369,943	586,154	1,639,959	217	20,300,408	—	35	—
20 1887	2,255,114	122,155	14,982	3,399,923	5,761,175	49,306	7,603,341	2,794,112	—	15,876	15,978	884,026	78,711	311,866	529,587	2,516,366	311	21,920,902	—	80	—
21 1888	7,421,239	205,757	26,362	7,703,523	4,589,832	38,983	6,124,816	2,842,280	—	22,419	26,800	1,003,799	90,834	283,166	584,256	2,208,646	1,568	28,783,801	—	166	—
22 1889	7,434,654	250,773	37,381	8,046,287	4,873,126	23,337	6,156,729	3,013,803	—	34,086	49,370	1,087,525	197,020	306,016	579,145	3,233,709	1,266	29,250,053	—	62	—
23 1890	1,321,635	118,339	43,630	1,514,969	4,756,990	41,311	6,326,681	3,307,226	—	41,745	62,111	1,096,498	134,587	288,267	474,853	4,243,997	151	16,737,422	—	2,421	—
24 1891	6,213,332	68,601	24,405	6,511,240	5,526,050	50,181	7,033,050	3,138,973	—	45,858	57,182	1,214,329	107,200	371,640	756,645	4,278,453	230	32,175,893	—	55,773	—
25 1892	4,162,452	1,119	98,810	4,435,832	5,795,418	45,772	7,525,316	3,278,359	—	52,523	67,322	1,369,250	122,348	399,150	703,200	4,323,160	71	39,914,959	—	60,232	—
26 1893	5,001,158	45,579	31,932	5,179,104	6,350,431	40,650	7,702,088	3,777,355	—	155,353	69,148	1,557,692	104,896	479,263	1,290,161	5,777,382	65	31,591,837	—	134,789	—
27 1894	5,593,152	55,935	141,455	5,881,405	6,430,903	54,186	7,930,278	3,194,046	—	168,101	248,697	1,485,368	348,274	491,740	1,697,586	5,996,694	1,646	42,892,752	—	1,074,984	—
28 1895	7,207,346	90,638	191,848	7,620,822	7,226,903	44,085	8,879,241	3,027,662	—	415,334	548,046	1,517,324	379,743	710,724	1,647,817	7,606,188	1,501	50,928,441	—	1,206,406	—
29 1896	7,951,087	11,785	138,851	8,318,122	5,152,355	55,323	6,372,329	3,249,219	23,245	286,199	360,340	1,952,423	254,353	887,129	1,232,416	7,631,765	16,552	31,712,417	—	1,203,996	—
30 1897	6,141,218	5,504	154,202	6,509,300	5,716,081	33,993	7,860,460	3,894,324	29,882	258,666	324,289	2,055,624	351,740	1,428,287	8,322,070	11,747	58,718,101	—	13,741,483	—	9,85
31 1898	5,920,185	3,559	187,754	6,342,024	5,291,656	30,619	8,215,665	3,658,072	24,424	244,112	396,990	2,132,803	184,725	1,207,018	1,358,822	9,005,990	14,565	44,768,940	—	20,389,689	—
32 1899	10,282,012	4,192	35,272	10,798,829	5,353,269	43,961	8,498,783	4,278,338	24,792	365,853	590,651	2,667,643	343,357	1,639,846	1,663,526	9,678,591	6,032	66,717,513	—	28,774,984	—
33 1900	1,581,807	4,313	73,076	4,069,492	5,638,819	31,089	9,035,819	4,085,589	46,247	543,813	1,162,580	3,542,695	774,626	2,239,823	2,064,046	11,019,639	12,849	48,818,347	—	21,094,677	—
34 1901	4,374,534	3,320	9,290	7,527,347	5,099,323	87,006	8,854,327	5,766,764	55,640	790,796	1,697,366	4,300,095	1,748,493	2,143,174	2,367,526	13,655,313	10,077	79,136,099	—	21,965,470	—
35 1902	4,652,846	—	16,558	7,276,859	6,203,580	41,827	10,484,017	5,091,639	122,436	831,432	1,379,737	4,452,131	2,365,793	1,882,682	3,020,612	14,163,868	14,011	82,573,273	—	20,456,200	—
36 1903	3,249,178	—	6,366	5,538,062	8,171,771	16,720	13,935,253	6,255,648	158,779	852,401	1,574,864	4,995,326	2,127,580	3,013,641	3,154,084	15,540,521	31,463	81,386,227	—	32,086,351	—
37 1904	3,634,484	—	5,630	5,395,776	7,511,500	20,678	12,833,836	6,852,028	638,874	2,444,196	3,293,876	5,665,819	695,019	4,019,468	17,168,445	24,232	94,331,431	—	29,935,974	—	39,09
38 1905	1,041,262	136,206	2,846	4,168,603	5,956,322	38,856	10,584,322	7,122,353	4,440,863	4,982,365	6,526,742	6,856,018	3,523,084	2,209,089	3,441,918	17,235,601	42,263	78,330,477	—	34,426,364	—
39 1906	1,992,819	7,086	5,429	4,861,284	5,090,282	31,536	10,767,090	8,294,623	11,317,288	3,122,897	4,777,217	9,027,332	1,977,816	3,406,790	4,580,645	19,366,305	108,183	116,339,129	—	37,261,223	—
40 1907	2,711,658	3,973	1,362	4,955,216	7,236,223	28,600	12,618,244	7,687,264	2,829,047	3,388,586	4,805,351	8,917,915	2,391,477	3,175,827	6,572,279	18,679,311	198,198	123,292,259	—	32,013,079	—
41 1908	3,064,070	1,428	7,333	6,465,935	7,010,476	9,284	11,153,379	5,937,494	3,776,876	3,329,262	4,612,373	8,606,501	1,912,172	2,691,061	7,183,217	15,072,243	311,014	117,241,257	—	22,480,019	—
42 1909	5,056,369	1,485	19,237	7,235,598	8,250,168	16,606	13,156,539	7,129,678	5,279,913	3,434,970	4,495,816	9,555,430	1,762,402	2,936,198	6,443,716	19,701,134	328,980	132,459,583	—	33,549,878	—
43 1910	5,143,358	1,020	42,839	7,580,384	9,042,718	3															







Table with columns for '種別' (Category), '年次' (Year), and various commodity groups including '穀物' (Grains), '製茶' (Tea), '水産物' (Seafood), '酒類' (Alcohol), '其他' (Others), '煙草' (Tobacco), '皮毛角及同製品' (Hides and products), '油、脂蠟及同製品' (Oils, fats, waxes and products), '藥材化學藥及爆發藥' (Medicinal materials, chemicals, and explosives), '染料顏料及塗料類' (Dyes, pigments, and coatings), '絲繩纜索及同材料' (Ropes, cables, and materials), and '布帛' (Clothing and fabrics). Rows represent years from 1868 to 1926.

二〇八一〇九ノ間



自明治元年至大正十五年

Table with multiple columns: 角及油、脂蠟, 藥材化學藥, 染料顏料, 絲繩綵索及同材料, 布帛及同製品, 衣類及紙及鐵物, 陶磁器及硝子製品, 鍍及金屬, 時計學術, 雜品, 小包, 內產合計, 再輸出品, 輸出全計. Each column contains numerical data for various years.



明治二十九年  
 明治三十年  
 明治三十一年  
 明治三十二年  
 明治三十三年  
 明治三十四年  
 明治三十五年  
 明治三十六年  
 明治三十七年  
 明治三十八年  
 明治三十九年  
 明治四十年  
 明治四十一年  
 明治四十二年  
 明治四十三年  
 明治四十四年  
 明治四十五年  
 明治四十六年  
 明治四十七年  
 明治四十八年  
 明治四十九年  
 明治五十年  
 明治五十一年  
 明治五十二年  
 明治五十三年  
 明治五十四年  
 明治五十五年  
 明治五十六年  
 明治五十七年  
 明治五十八年  
 明治五十九年  
 明治六十年  
 明治六十一年  
 明治六十二年  
 明治六十三年  
 明治六十四年  
 明治六十五年  
 明治六十六年  
 明治六十七年  
 明治六十八年  
 明治六十九年  
 明治七十年  
 明治七十一年  
 明治七十二年  
 明治七十三年  
 明治七十四年  
 明治七十五年  
 明治七十六年  
 明治七十七年  
 明治七十八年  
 明治七十九年  
 明治八十年  
 明治八十一年  
 明治八十二年  
 明治八十三年  
 明治八十四年  
 明治八十五年  
 明治八十六年  
 明治八十七年  
 明治八十八年  
 明治八十九年  
 明治九十年  
 明治九十一年  
 明治九十二年  
 明治九十三年  
 明治九十四年  
 明治九十五年  
 明治九十六年  
 明治九十七年  
 明治九十八年  
 明治九十九年  
 明治一百年

21	1888	65,729	21,628	15,981	780,480	0,901,995	82
22	1889	70,652	136,755	39,953	1,201,502	6,303,472	5265
23	1890	52,767	12,302,884	59,102	14,542,543	8,503,265	4808
24	1891	30,152	3,907,991	48,664	6,449,040	7,827,620	4348
25	1892	25,617	2,052,901	41,934	5,165,928	9,621,254	4020
26	1893	29,842	3,254,842	2,001	7,338,600	11,581,826	4697
27	1894	28,979	8,413,148	31,043	12,396,065	13,339,924	5157
28	1895	27,723	4,357,096	7,583	7,931,424	11,844,696	8280
29	1896	37,585	5,662,337	100,237	10,841,333	13,870,431	7981
30	1897	73,352	21,528,429	384,255	29,875,468	20,028,363	8470
31	1898	149,200	48,219,810	143,913	58,531,912	28,676,076	1,3989
32	1899	47,443	5,960,166	86,490	17,763,033	17,714,647	6104
33	1900	75,933	9,021,536	692,342	20,065,505	26,814,910	6864
34	1901	210,940	11,878,958	272,869	22,454,218	33,646,278	6934
35	1902	119,192	17,750,817	240,050	29,855,712	14,627,907	6974
36	1903	215,300	51,960,272	4,767,839	77,744,074	21,134,051	7623
37	1904	170,702	59,791,911	1,536,773	83,199,925	23,208,449	7785
38	1905	311,632	47,981,265	4,012,092	77,043,452	13,946,227	1,0322
39	1906	282,196	26,172,079	1,371,748	48,811,508	23,989,382	1,4290
40	1907	956,681	30,931,058	3,669,277	54,274,714	20,022,908	9857
41	1908	1,203,124	22,688,539	2,509,749	42,266,566	19,753,092	8867
42	1909	494,729	13,585,817	1,375,782	30,950,633	13,492,752	6735
43	1910	364,601	8,644,439	3,338,243	27,172,655	13,293,191	8716
44	1911	405,505	17,721,085	3,728,829	38,223,697	9,301,985	1,5594
大正年							
1	1912	438,786	30,193,481	4,409,938	52,494,843	16,183,823	5467
2	1913	537,850	48,472,304	12,351,029	79,225,896	36,967,538	8563
3	1914	99,609	24,823,933	8,488,997	53,717,067	21,833,483	7551
4	1915	236,233	4,886,125	1,639,266	24,802,559	14,912,886	6131
5	1916	98,076	3,087,616	1,356,088	19,579,952	13,133,051	9314
6	1917	99,087	6,513,373	666,289	27,617,150	11,830,721	1,1883
7	1918	197,507	89,755,678	9,940,529	141,314,804	33,693,845	2,1104
8	1919	748,095	162,070,840	38,530,035	270,452,027	58,655,462	3,4281
9	1920	1,001,014	18,059,194	28,505,124	119,592,676	61,034,329	3,9838
10	1921	1,138,195	28,812,913	31,551,058	108,864,678	70,483,069	3,1193
11	1922	932,000	61,275,724	58,901,434	184,642,734	64,818,188	3,5309
12	1923	438,517	30,718,237	47,433,753	155,908,542	53,202,447	2,0683
13	1924	884,640	70,866,397	73,896,980	235,357,564	64,662,604	3,6183
14	1925	755,246	120,499,182	70,522,733	293,014,508	75,404,028	2,0808
15	1926	850,360	50,694,090	53,346,185	245,137,416	84,053,616	1,7620

三、一〇八一—一〇九ノ間

明治二十九年  
 明治三十年  
 明治三十一年  
 明治三十二年  
 明治三十三年  
 明治三十四年  
 明治三十五年  
 明治三十六年  
 明治三十七年  
 明治三十八年  
 明治三十九年  
 明治四十年  
 明治四十一年  
 明治四十二年  
 明治四十三年  
 明治四十四年  
 明治四十五年  
 明治四十六年  
 明治四十七年  
 明治四十八年  
 明治四十九年  
 明治五十年  
 明治五十一年  
 明治五十二年  
 明治五十三年  
 明治五十四年  
 明治五十五年  
 明治五十六年  
 明治五十七年  
 明治五十八年  
 明治五十九年  
 明治六十年  
 明治六十一年  
 明治六十二年  
 明治六十三年  
 明治六十四年  
 明治六十五年  
 明治六十六年  
 明治六十七年  
 明治六十八年  
 明治六十九年  
 明治七十年  
 明治七十一年  
 明治七十二年  
 明治七十三年  
 明治七十四年  
 明治七十五年  
 明治七十六年  
 明治七十七年  
 明治七十八年  
 明治七十九年  
 明治八十年  
 明治八十一年  
 明治八十二年  
 明治八十三年  
 明治八十四年  
 明治八十五年  
 明治八十六年  
 明治八十七年  
 明治八十八年  
 明治八十九年  
 明治九十年  
 明治九十一年  
 明治九十二年  
 明治九十三年  
 明治九十四年  
 明治九十五年  
 明治九十六年  
 明治九十七年  
 明治九十八年  
 明治九十九年  
 明治一百年







# 入 額 品 種 別 明 細 表

自 明 治 元 年 至 大 正 十 五 年

( 單 位 圓 )

布 帛 及 布 帛 製 品				衣 類 及 同 附 屬 品	紙、紙 製 品	礦 物 及 同 製 品		陶 磁 器 硝 子 及 硝 子 製 品	鐵 類	其 他 金 屬 類	金 屬 製 品	時 計	學 術 器 及 銃 砲	車 及 輪 船 及 舶	機 械 類	雜 品	小 包 郵 便 物	旅 客 携 帶 品	外 產 通 計	再 輸 入 品	輸 入 全 計	
綿 織 物	麻 織 物	毛 織 物	其 他	附 屬 品	書 籍、繪 畫	石 炭	總 計	製 品	類	類	類	計	砲	船	類	品	物	品	計	品	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2,542,980	28,523	1,948,121	257,113	127,998	11,362	33,754	34,186	65,553	102,361	194,957	16,651	11,583	1,109,424	9,546	37,822	214,985	—	—	10,693,072	—	10,693,072	
2,622,960	35,369	2,355,006	607,949	241,915	28,503	96,739	67,785	26,257	419,999	301,102	9,416	28,809	559,386	500	17,923	313,059	—	—	20,783,633	—	20,783,633	
2,982,311	22,511	2,696,150	167,197	178,604	58,729	26,480	42,913	263,983	146,421	73,374	39,911	104,144	3,299	45,628	549,336	—	—	33,741,637	—	33,741,637		
5,525,033	67,660	3,885,416	231,766	240,633	94,911	145,237	146,671	63,644	118,135	60,464	42,486	52,100	816	71,816	612,756	—	—	21,916,728	—	21,916,728		
4,888,031	190,338	7,216,539	525,677	589,238	104,081	179,758	182,880	546,178	430,657	79,495	63,039	65,410	89,317	5,054	181,004	988,456	—	—	26,174,815	—	26,174,815	
5,609,482	176,676	7,061,204	757,684	1,517,077	221,991	236,712	254,366	363,564	682,259	194,478	150,739	192,629	54,330	28,855	376,669	1,637,425	—	—	28,107,390	—	28,107,390	
5,404,653	79,291	3,129,520	277,217	340,897	242,948	99,960	129,459	140,774	864,809	254,744	269,245	263,542	217,577	21,090	364,784	1,385,914	—	—	23,459,572	2,242	23,461,814	
5,045,684	138,016	5,776,855	992,678	217,914	299,758	147,513	272,279	147,832	945,542	373,787	320,288	282,077	711,226	678,787	512,455	1,138,944	—	—	29,975,552	76	29,975,628	
4,908,151	59,290	4,096,404	377,003	185,914	310,367	193,601	246,745	230,930	721,411	118,135	60,464	42,486	52,100	816	71,816	612,756	—	—	23,964,541	138	23,964,679	
4,195,136	142,868	4,846,358	921,324	320,132	391,229	159,073	181,763	151,762	973,415	720,662	267,030	324,324	257,308	1,295,350	413,802	924,416	—	—	27,420,093	810	27,420,903	
5,007,535	185,221	5,420,471	787,047	372,338	428,994	257,122	274,516	189,645	1,486,798	692,327	203,316	373,582	347,476	171,281	234,250	1,117,244	—	—	32,834,346	40,488	32,874,834	
5,830,978	103,594	5,299,874	582,727	134,387	286,573	164,636	201,852	160,839	1,274,423	589,575	176,783	395,349	122,337	188,864	429,688	1,229,662	—	—	32,836,295	116,707	32,953,002	
5,523,014	63,639	5,792,352	958,212	214,103	276,220	156,227	205,889	222,485	1,698,074	586,493	427,738	546,256	297,990	242,351	722,027	1,328,750	—	—	36,620,415	6,186	36,626,601	
5,044,220	132,813	4,342,429	804,852	142,940	239,219	256,625	278,149	207,606	1,423,782	557,297	345,051	298,622	117,408	119,363	500,421	765,926	—	—	31,128,125	63,121	31,191,246	
4,219,343	97,091	2,631,847	964,851	170,560	267,150	149,716	174,300	93,533	1,101,878	398,039	475,224	304,278	173,854	161,440	348,933	769,731	—	—	29,441,453	5,141	29,446,594	
2,785,394	107,668	3,250,337	1,096,743	234,313	275,983	103,322	127,635	206,697	1,157,134	571,686	463,157	628,271	159,331	628,877	242,324	537,244	—	—	28,431,939	12,903	28,444,842	
2,488,172	70,092	3,176,351	1,224,351	239,125	273,722	21,685	64,622	156,025	965,842	475,654	654,689	248,419	1,786,094	414,697	618,459	537,244	—	—	29,626,782	45,865	29,672,647	
2,884,372	87,597	2,684,673	922,776	340,852	254,277	85,338	133,594	170,903	1,050,031	484,156	1,141,492	300,279	342,647	686,650	599,444	565,191	—	—	29,327,498	29,470	29,356,968	
2,816,977	102,309	2,992,154	905,869	408,859	366,438	65,384	175,805	250,957	1,147,858	534,085	1,567,900	258,461	439,860	141,566	582,605	697,033	—	—	32,099,478	68,684	32,168,162	
3,380,494	234,588	4,537,827	1,799,659	927,837	634,510	65,275	189,062	209,018	1,567,122	690,624	2,072,865	552,432	638,547	590,587	942,840	1,474,534	—	—	44,276,328	27,924	44,304,252	
4,691,986	160,789	5,687,852	2,018,644	788,908	999,329	29,881	299,000	324,679	2,198,248	975,313	4,146,900	986,712	706,002	1,417,657	3,513,596	1,613,844	—	—	65,416,235	38,999	65,455,234	
4,668,339	93,022	5,455,233	1,983,135	971,641	543,780	40,015	281,887	442,884	2,459,962	963,892	2,846,475	1,015,249	446,288	1,665,845	3,197,080	1,626,989	—	—	66,041,584	62,183	66,103,767	
4,129,043	173,365	6,726,124	1,804,357	823,003	887,319	110,498	265,226	395,718	2,214,968	1,203,179	3,396,664	1,051,553	855,510	1,502,889	3,857,207	1,456,219	—	—	81,670,355	58,226	81,728,581	
3,418,334	83,246	4,809,362	1,300,655	730,752	559,358	142,918	203,837	384,088	2,207,200	1,026,960	1,986,338	649,771	828,793	940,171	2,122,148	1,637,105	—	—	62,880,670	46,598	62,927,268	
4,668,489	48,807	5,962,881	1,546,993	624,427	665,300	152,117	258,127	2,226,012	1,241,917	1,577,888	725,682	1,265,214	537,134	1,490,422	2,083,236	71,276,942	—	—	71,276,942	49,138	71,326,080	
5,678,888	32,088	6,476,645	1,837,869	681,139	667,449	81,707	131,451	468,463	2,925,992	1,394,345	2,513,161	742,702	708,259	1,175,984	3,351,384	2,171,081	—	—	88,187,629	69,543	88,257,172	
6,958,490	136,677	6,269,402	1,729,707	317,183	852,748	472,757	558,056	370,516	1,712,675	4,810,576	4,482,082	643,056	673,286	8,416,147	6,103,548	2,473,195	—	—	117,371,361	110,594	117,481,955	
6,894,108	374,179	9,104,122	3,422,203	503,501	997,110	853,080	994,592	423,809	6,014,523	2,533,232	6,683,932	1,143,414	1,951,809	5,522,395	5,818,493	3,679,001	—	—	129,064,591	195,987	129,260,578	
11,610,738	357,763	16,087,645	4,602,774	1,028,614	1,842,618	519,381	647,125	790,848	8,263,141	2,164,325	8,241,163	2,457,808	1,303,933	2,194,570	8,721,241	6,147,410	—	—	171,441,228	238,246	171,679,474	
9,611,720	230,080	9,583,074	2,042,469	872,692	2,012,845	578,570	1,545,523	726,575	9,062,892	2,279,871	9,198,820	2,379,918	1,755,117	9,457,502	17,617,776	6,902,023	—	—	219,145,269	155,503	219,300,772	
10,878,972	271,609	10,601,087	3,490,744	1,007,198	4,145,295	399,189	855,682	942,231	11,830,722	2,768,489	9,053,277	2,419,730	3,184,084	9,180,365	13,602,864	8,543,447	—	—	277,270,279	231,428	277,501,707	
9,275,480	212,944	9,045,660	2,660,408	894,961	3,065,015	937,094	1,276,808	1,442,933	11,886,094	3,536,271	4,763,373	494,664	1,344,039	4,529,504	7,337,563	11,141,850	—	—	220,050,984	350,942	220,401,926	
18,438,274	314,891	17,757,095	3,770,927	1,505,226	5,851,105	2,100,054	2,725,200	1,355,171	21,855,465	5,146,308	12,677,767	1,932,450	1,591,244	4,506,649	9,748,999	11,654,943	—	—	286,588,421	673,425	287,261,846	
8,872,906	208,472	7,820,948	2,029,336	1,285,443	3,327,992	2,542,134	2,962,525	1,584,152	14,902,739	4,629,670	7,679,915	1,479,214	1,219,498	4,012,352	13,438,832	13,422,590	—	—	255,475,276	341,369	255,816,645	
14,867,592	229,024	9,978,791	2,931,309	1,223,546	5,020,550	1,298,374	2,056,374	2,134,016	14,570,795	4,340,574	6,421,321	844,796	1,199,543	3,197,571	9,460,222	14,690,134	209,991	196,433	271,319,443	411,816	271,731,259	
10,610,292	237,785	10,346,028	2,223,570	1,263,110	5,204,041	1,972,923	2,949,892	1,921,188	16,045,205	5,121,934	7,970,466	897,446	1,374,408	3,346,524	10,229,539	15,779,803	257,743	207,859	316,627,580	507,938	317,135,518	
9,011,857	783,908	6,459,376	8,297,505	1,171,821	4,619,399	12,199,885	13,674,314	1,318,215	19,953,908	7,045,032	8,243,914	721,874	1,320,827	12,092,754	11,975,042	10,676,580	372,430	144,804	370,807,790	865,948	371,673,738	
17,926,694	3,013,207	20,900,015	8,488,341	1,743,127	8,556,855	5,464,722	9,443,334	2,302,298	36,357,197	15,239,243	11,278,479	1,793,935	1,877,518	11,784,179	22,691,022	19,853,669	992,309	212,664	487,672,565	865,452	488,538,017	
18,887,556	442,126	19,945,528	5,353,531	2,283,605	10,169,048	259,990	5,															



Table with columns for Year (年次), Category (種別), and various goods (e.g., 穀物, 砂糖, 酒類, 飲食物, 煙草, 角皮毛骨, 油脂蠟, 藥材化學, 染料顏料塗, 絲綢繩索, 布帛及布帛製品, 衣類及同, 紙紙製品, 礦物及同製品, 陶磁器). Rows list years from 1868 to 1926.

三、一〇八一—一〇九ノ間



布帛及布帛製品				衣類及同	紙、紙製品	礦物及同製品		陶磁器硝子及硝子製品	鐵類	其他ノ金屬類	金屬製品	時計	學術器及銃砲	車及輪船	機械類	雜品	小包郵便物	旅客携帶品	外産通計	再輸入品	輸入全計	
麻織物	毛織物	其 他	附屬品	書籍、繪畫	石 炭	總 計	製 品	鐵 類	金 屬 類	金 屬 製 品	時 計	學 術 器 及 銃 砲	車 及 輪 船	機 械 類	雜 品	小 包 郵 便 物	旅 客 携 帶 品	外 産 通 計	再 輸 入 品	輸 入 全 計		
2,542,980	28,523	1,948,121	257,113	127,998	11,362	33,754	34,186	65,553	102,361	194,957	16,651	11,583	1,109,424	9,546	37,822	214,985	—	—	10,693,072	—	10,693,072	
2,622,960	35,369	2,355,006	607,949	241,915	28,503	96,739	67,785	28,257	419,909	301,102	9,416	28,809	559,386	500	17,923	313,059	—	—	20,783,633	—	20,783,633	
2,982,311	22,511	2,606,150	167,197	178,604	58,729	24,963	26,480	42,913	263,983	146,421	73,374	39,911	104,144	3,299	45,628	549,336	—	—	33,741,637	—	33,741,637	
5,525,033	67,660	3,885,416	231,766	240,633	94,911	145,237	146,671	63,644	553,341	118,135	60,464	42,486	52,100	816	71,816	612,756	—	—	21,916,728	—	21,916,728	
4,888,031	190,338	7,216,539	525,677	589,238	104,081	179,758	182,880	546,178	430,657	79,495	63,039	65,410	89,317	5,954	181,004	988,456	—	—	26,174,815	—	26,174,815	
5,609,482	176,676	7,061,204	757,684	1,517,077	221,991	236,712	254,366	363,564	682,259	194,478	150,739	192,629	54,330	28,855	376,669	1,637,425	—	—	28,107,390	—	28,107,390	
5,404,653	79,291	3,129,520	277,217	340,897	242,948	99,960	129,459	140,774	864,809	254,744	269,245	263,542	217,577	21,090	364,784	1,385,914	—	—	23,459,572	2,242	23,461,814	
5,045,684	138,016	5,776,855	992,678	217,914	299,758	147,513	272,279	147,832	945,542	373,787	320,288	282,077	711,226	678,787	512,455	1,138,944	—	—	29,975,552	76	29,975,628	
4,908,151	59,290	4,096,404	377,003	185,387	310,367	193,601	246,745	230,930	721,411	422,511	333,967	261,232	93,636	97,083	318,028	971,758	—	—	23,964,541	138	23,964,679	
4,195,136	142,868	4,846,358	921,324	320,132	391,229	159,073	181,763	151,762	973,415	720,662	267,030	324,324	1,295,350	413,802	924,416	—	—	—	27,420,093	810	27,420,903	
5,007,535	185,221	5,420,471	787,047	372,338	428,994	257,122	274,516	189,645	1,486,798	692,327	203,316	373,582	347,476	171,281	234,250	1,117,244	—	—	32,834,346	40,488	32,874,834	
5,830,978	103,594	5,299,874	582,727	134,387	286,573	164,636	201,852	160,839	1,274,423	589,575	176,783	395,349	122,337	188,864	429,688	1,229,662	—	—	32,836,295	116,707	32,953,002	
5,523,014	63,639	5,792,352	958,212	214,103	276,220	165,227	205,889	222,485	1,698,074	586,493	427,738	546,256	297,990	242,351	722,027	1,328,750	—	—	36,620,415	6,186	36,626,601	
5,044,220	132,813	4,342,429	804,852	142,940	239,219	256,625	278,149	207,606	1,423,782	557,297	345,051	298,622	117,408	119,363	500,421	765,926	—	—	31,128,125	63,121	31,191,246	
4,219,343	97,091	2,631,847	964,851	170,560	267,150	149,716	174,300	93,533	1,101,878	398,039	475,224	304,278	173,854	161,440	348,933	769,731	—	—	29,441,453	5,141	29,446,594	
2,785,394	107,668	3,250,337	1,096,743	234,313	275,983	103,322	127,635	206,697	1,157,134	571,686	463,157	266,321	159,331	628,877	242,324	537,244	—	—	28,431,939	12,903	28,444,842	
2,488,172	70,092	3,176,351	1,224,351	239,125	273,722	21,685	64,622	156,025	965,842	475,654	654,689	248,419	510,190	1,786,094	414,697	618,459	—	—	29,626,782	45,865	29,672,647	
2,884,372	87,597	2,684,673	922,776	340,852	254,277	85,338	133,594	170,903	1,050,031	484,156	1,141,492	300,279	342,647	686,650	599,444	565,191	—	—	29,327,498	29,470	29,356,968	
2,816,977	102,309	2,992,154	905,869	408,859	366,438	65,384	175,805	250,957	1,147,858	534,085	1,567,900	258,461	439,860	141,566	582,605	697,033	—	—	32,099,478	68,684	32,168,162	
3,380,494	234,588	4,537,827	1,799,659	927,837	634,510	65,275	189,062	209,018	1,567,122	690,624	2,072,865	552,432	638,547	590,587	942,840	1,474,534	—	—	44,276,328	27,924	44,304,252	
4,691,986	160,789	5,687,852	2,018,644	788,908	999,329	29,881	299,000	324,679	2,198,248	975,313	4,146,900	986,712	706,002	1,417,657	3,513,596	1,613,844	—	—	65,416,235	38,999	65,455,234	
4,668,339	93,022	5,455,233	1,983,135	971,641	543,780	40,015	281,887	442,884	2,459,962	963,892	2,846,475	1,015,249	446,288	1,665,845	3,197,080	1,626,989	—	—	66,041,584	62,183	66,103,767	
4,129,043	173,365	6,726,124	1,804,357	823,003	887,319	110,498	265,226	395,718	2,214,968	1,203,179	3,396,664	1,051,553	855,510	1,502,889	3,857,207	1,456,219	—	—	81,670,355	58,226	81,728,581	
3,418,334	83,246	4,809,362	1,300,655	730,752	559,358	142,918	203,837	384,088	2,207,200	1,926,960	1,986,338	649,771	828,793	940,171	2,122,148	1,637,105	—	—	62,880,670	46,598	62,927,268	
4,668,489	48,807	5,962,881	1,546,993	624,427	665,300	105,380	152,117	258,127	2,226,012	1,241,917	1,577,888	725,682	1,265,214	537,134	1,490,422	2,083,236	—	—	71,276,942	49,138	71,326,080	
5,678,888	32,088	6,476,645	1,837,869	681,139	667,449	81,707	131,451	468,463	2,925,992	1,394,345	2,513,161	742,702	708,259	1,175,984	3,351,384	2,171,081	—	—	88,187,629	69,543	88,257,172	
6,958,490	136,677	6,269,402	1,729,707	317,183	852,748	472,757	558,056	370,516	4,810,576	1,712,675	4,482,082	643,056	8,416,147	6,103,548	2,473,195	—	—	—	117,371,361	110,594	117,481,955	
6,894,108	374,179	9,104,122	3,422,203	503,501	997,110	853,080	994,592	423,809	6,014,523	2,533,232	6,683,932	1,143,414	1,951,809	5,522,395	5,818,493	3,677,000	—	—	129,064,591	195,987	129,260,578	
11,610,738	357,763	16,087,645	4,602,774	1,028,614	1,842,618	519,381	647,125	790,848	8,263,141	2,164,325	8,241,163	2,457,808	1,303,933	2,194,570	8,721,241	6,147,410	—	—	171,441,228	238,246	171,679,474	
9,611,720	230,080	9,583,074	2,042,469	872,692	2,012,845	578,570	1,545,523	726,575	9,062,892	2,279,871	9,198,820	2,379,918	1,755,117	9,457,502	17,617,776	6,902,023	—	—	219,145,269	155,503	219,300,772	
10,878,972	271,609	10,601,087	3,490,744	1,007,198	4,145,295	399,189	855,682	942,231	11,830,722	2,768,489	9,053,277	2,419,730	3,184,084	9,180,365	13,602,864	8,543,447	—	—	277,270,279	231,428	277,501,707	
9,275,480	212,944	9,045,660	2,660,408	894,961	3,065,015	937,094	1,276,808	1,442,933	11,886,094	3,536,271	4,763,373	494,664	1,344,039	4,529,504	7,337,563	11,141,850	—	—	220,050,984	350,942	220,401,926	
18,438,274	314,891	17,757,095	3,770,927	1,505,226	5,851,105	2,100,054	2,725,200	1,355,171	21,855,465	5,146,308	12,677,767	1,932,450	1,591,244	4,506,649	9,748,999	11,654,943	—	—	286,588,421	673,425	287,261,846	
8,872,906	208,472	7,820,948	2,029,336	1,285,443	3,327,992	2,542,134	2,962,525	1,584,152	14,902,739	4,629,670	7,679,915	1,479,214	1,219,498	4,012,352	13,438,832	13,422,590	—	—	255,475,276	341,369	255,816,645	
14,867,592	229,024	9,978,791	2,931,309	1,223,546	5,020,550	1,298,374	2,056,374	2,134,016	14,570,795	4,340,574	6,421,321	844,796	1,199,543	3,197,571	9,460,222	14,690,134	209,991	196,433	271,319,443	411,816	271,731,259	
10,610,292	237,785	10,346,028	2,223,570	1,263,110	5,204,041	1,972,923	2,949,892	1,921,188	16,045,205	5,121,934	7,970,466	897,446	1,374,408	3,346,524	10,229,539	15,779,803	257,743	207,859	316,627,580	507,938	317,135,518	
9,011,857	783,908	6,459,376	8,297,505	1,171,821	4,619,399	12,199,885	13,674,314	1,318,215	19,953,908	7,045,032	8,243,914	721,874	1,320,827	12,092,754	11,975,042	10,676,580	372,430	144,804	370,807,790	865,948	371,673,738	
17,926,694	3,013,207	20,900,015	8,488,341	1,743,127	8,556,855	5,464,722	9,443,334	2,302,298	36,357,197	15,239,243	11,278,479	1,793,935	1,877,518	11,784,179	22,691,022	19,853,669	992,309	—	—	487,672,565	865,452	488,538,017
18,887,556	442,126	19,945,528	5,353,531	2,283,605	10,169,048	259,990	5,228,864	3,749,527	28,678,263	11,210,281	11,639,286	3,331,559	2,295,985	5,657,621	19,443,995	25,592,826	896,505	224,562	417,828,343	955,765	418,784,108	
17,548,192	1,269,803	12,221,455	7,684,913	2,122,928																		



の比較にて示すならば、角皮毛骨牙類は、百倍、油脂蠟類は、九十倍、藥品類は、二百倍、染料品は、五十倍、繩類が、二百倍、布帛類が、十二、三倍、衣類が、十倍、書籍紙製品が、百倍、鑄物類が、百五十倍、陶磁器硝子類が、百七十倍、鐵類が、三百倍、一般金屬類が、三百倍、一般機械類が、百倍等であつて結局、平均して、百五十倍内外の輸入増加高である。要するに、我國の輸入品で、明治初年に比して、十倍二十倍の増加を示せるものは、稀であつて、大半は百倍以上の増加である。

次に、我國への輸入品が、以上の如く、激増の傾向を辿れるに反して、我國よりの輸出品は、却つて、保合を通則として居る有様である。例へば、米穀類の輸出は、明治十五年と今とでは、二倍しか増加せず、茶は、三倍の増加である。煙草が、一倍そこそこ、飲食品は、四倍、皮毛角類は三十倍、油脂蠟類は、二倍、藥品類は、二十倍、染料品は、四十倍、綿糸生糸類は百倍、綿織物、絹織物は、千五百倍、衣類は、九百倍、紙類は、百倍、鑄物類は、十倍、陶磁器類は、二十倍、金屬類は、十倍、機械類は、千倍等であつて、要するに、綿糸、絹織物、綿織物、機械類、衣類、紙類等を除くの外は、二、三倍から十倍、二十倍の増加に過ぎず、従て、貨幣價值の下落を考慮に容れるならば増加せる我輸出品と云ふは、僅かに(一)綿糸、(二)綿布、(三)絹糸、(三)絹布、(四)機械類、(五)染料藥品類、(六)紙類等を出ない有様である。反之、輸入品の方は、大概のが、百倍内外の増加であるからして、貨幣價值が十分の一に下落したりとするも、尙、十倍以上の増加となつて居る勘定である。

以上の如く、輸出品は、綿糸布、絹糸布、紙類、染料、藥品類、機械類に集中し、輸入品は、年々、品種に於



ても、品量に於ても、共に、巨増の趨勢を辿つて居るのであるからして、是れに依つても、吾々は、我國の經濟生活が、不堅實を極めて居ることを想起するに足ると思ふ。殊に、明治初年に比するときは、我國の輸出は、九十倍にしか及んで居ないので、我國の輸入は、百五十倍以上に及べるに於てをやである。

以上の如く、我國の貿易状態が、漸次、悪化し來りつゝあることは、我國民が、經濟能率の少い割合に、無理をして、生活程度の向上のみを計り來れるに原因するのであつて、現に、生活苦の加重されつゝあることが、斯る傾向を立證して居るのである。

依て以て、我國貿易状態の逆調をば、我國の新進國であると云ふ陳腐なる理由に歸して、傍觀す可きでないことを、知り得ると思ふ。

斯ふ云ふ様な次第であるからして、日本財界の主要構成が、工業や産業でないことは、甚だ判り切つたことだと思ふ。即ち、日本の財界には、取り立てゝ云ふ程のインダストリー（工業並に産業）がなく、金融業と商業と云ふ全く二次的のものが幅を利かして居る計りなのだ。第一次的の財界構成要素である處の、インダストリーは、我財界には、未發達の状態にある。二次的構成要素でしかない處の金融界と商業界とが、幅を利かせて居るのが、我財界の現状に過ぎない。そして、主體とも云ふ可き處のインダストリーは、副體に等しい金融や商業に、支配されて居るのである。

然るに、米國財界は、此の點に於て、日本財界とは、正反對である。即ち、米國財界の中心構成は、産業と工業とであつて、貿易や金融やは、全く二次的な地位にあるのである。之は、一國の財界を觀察したり、その前途を判斷したりする上に於て、極めて重要な意義を有するものであるからして、吾々の一考に値する點だと思ふ。米國財界の見方と、日本財界の見方との間に、相違のあるのも、全く茲から生ずるのである。然るに、世間には、此の點を究めずして、米國財界と同じ見方を以て、日本の財界に對する人々の多きを遺憾とする。例へば、日本の財界は、金融中心になつてゐて、金融に依て、日本の財界が動かされる爲めに、米國の財界も同様に、金融に依つて動かされるが如く考へるのは、その好例である。然るに、實際に於ては、米國の財界は、インダストリーが中心になつて居る爲めに、金融では、米國の財界は動かされないのである。處が、日本の財界は、その反對に、インダストリーよりは、金融によつて、動かされて居る。勿論インダストリーによつても、日本の財界は動かされるが、インダストリー其者が、日本には未だ發達して居ない爲めに、夫が、日本の財界を支配する力は、微々たるものであるのである。従て、金融よりは、遙かに、インダストリーの方が、日本の財界を支配する力が少いことになつて居るのである。然るに、此の點をよく注意して、日本の財界を觀察する人々の少いのは、遺憾である。

然らば、一國の財界が、日本の如く、金融や、貿易を中心とするものと、米國の如く、産業や工業を中心とする場合と、その財界の機能に與へる處の差異はどうであらうか。是が、次に來る可き問題である。

私は、之に對して、斯う云ふ言葉を以てするのが、一番に適切であると思ふ。即ち、『米國財界の如く、産業と



工業とを中心とする財界は、天才的であり、本質的であつて、財界本來の職能を盡し得るが、日本財界の如く、貿易と金融とを中心とする財界は、小才的であり、形式的であつて、充分に、財界本來の職能を盡し得ないものである』と。

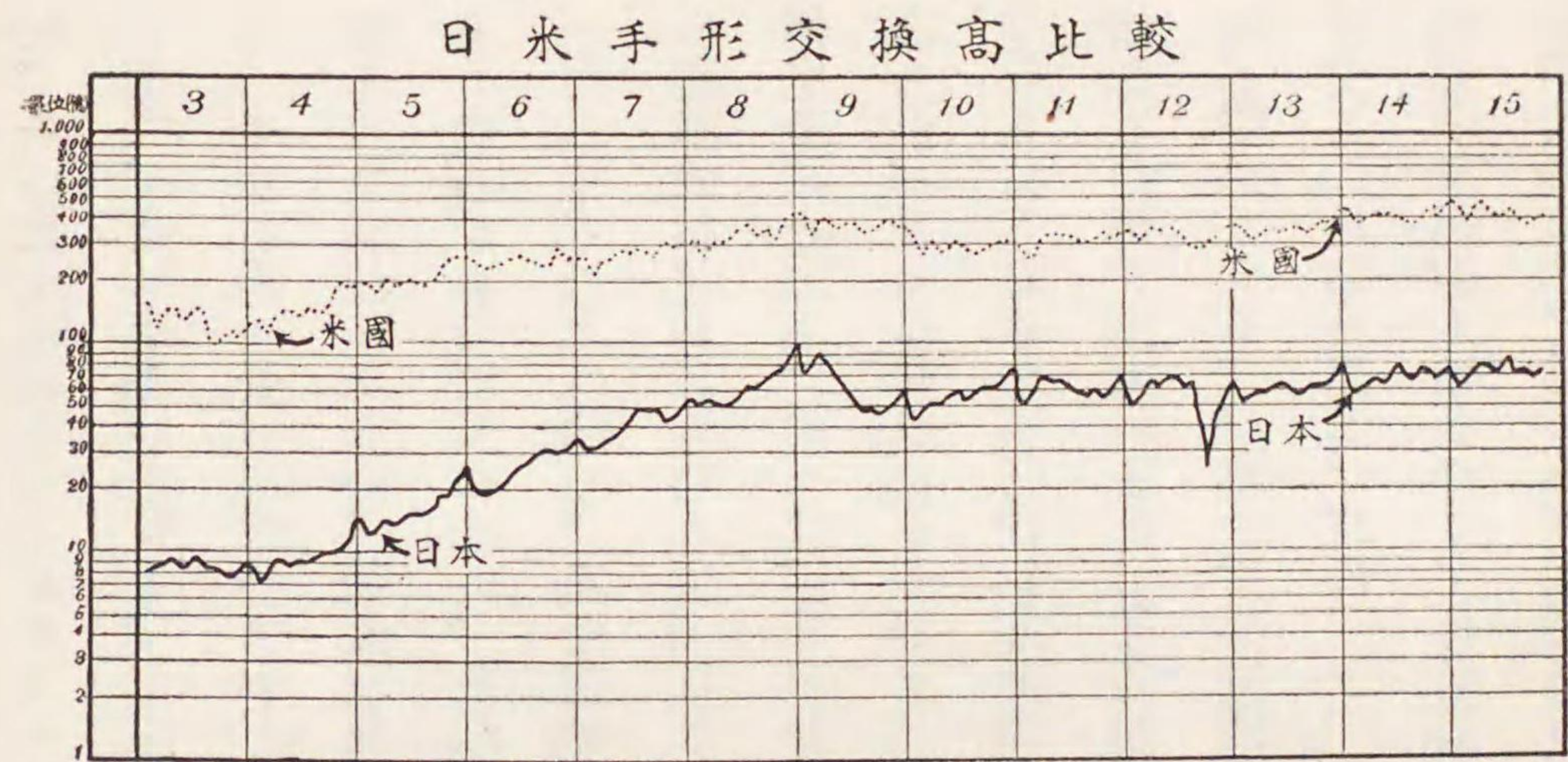
然り、寔に、以上の如く、之を實際に就て見るも、慥かに、米國の財界は、人類生活の向上と云ふ財界本來の職能を盡して居るのに、日本の財界は、營利一片に走せて、財人各自の利益を計ること以外には、大した貢献も、人類社會に提供しては居ないのである。寧ろ、日本の財界は、金儲けの武器に過ぎず、人類生活の向上とは、何等の關係もないが如くにも見える。反つて米國では仕事をすると云ふことが主であつて、金が儲かることは、その結果である。少くとも、金儲けは、米國にあつては、仕事其者と平行關係にあるのである。處が日本にあつては、金を儲けることが主であつて、仕事の經營などは、從の從たるものとなつてゐる。斯くて、日本の財界は、人爲政策に支配せられ、投機的であつて、一向、生産力の増進に資さない。從て、生活向上にも資す處がない。生活が向上したゞけ、生活苦を増さしむるのみ。反つて、米國財界は、その中心がインダストリーにある爲めに、人爲に依て支配されること少く、財界の職能を大いに發揮し、生産力の増進、生活程度の向上を可能ならしめて居るのである。從て、米國の財界は、益々進歩して、合理的となつて居る。然るに、日本の財界は財界の職能を發揮せぬ爲めに、どうしても、神經質であり、非科學的であり、景氣現象の如きも、合理的には現はれない。反之、米國の財界にあつては、インダストリーが中心となり、金融や貿易が、之を遠巻きにして居る爲

に、その景氣現象も、インダストリーを基礎とし、從て、極めて、合理化されて現はれてゐる。

從て、景氣現象の本質を、工業に求め、企業景氣を以て、景氣の本態と看做す處の景氣論の本道から見ても、米國財界の景氣現象の方が、本質的であり、我國財界の景氣現象の方が、非本質的である。現に見よ。我財界に、今迄現れた處の、景氣現象は、大半、金融中心のものや、貿易中心のもの計りであつて、眞にインダストリー中心のものに至つては、殆んどなかつたではないか。

而して、以上の如く、工業を中心とする米國財界と、金融や貿易を中心とする日本財界との間に、景氣現象の基本的相違がある爲めに、日米財界の動き方の上にも、根本の差を生ずることは、是れ、また、吾々の一考に値する點と思ふ。例へば、米國の財界にあつては、根本が經營的であるからして、通貨政策の影響する處は小であるが、日本の財界にあつては、根本が重金主義的になつて居るからして、思惑は、熾烈を極めるし、通貨信用の政策は、財界に不堅實なる影響を及ぼすことが、大である。また、我財界に於ては、金融や貿易や日銀金利の如きものが、重大視されて居るが、米國では、そうでないのも、その一例とするに足る、と思ふ。また、米國の財界變動よりも、日本の財界變動の方が、變動状態が不規則、不合理を極めることも、以上の點を立證する材料とするに足ると思ふ。現に、今、日米兩者の手形交換高を採りて、夫を、各月別に比較して見るも、即ち次頁の表に示すが如くであつて、日米共にその傾向を同じうしてゐるけれども、日本は、米國よりも、その増減變動の率が大であり、且つ不規則である。これは、即ち、我國の財界が、堅實なる企業を基礎とせず、重金主義的で、





金融關係に支配されること大なるを示すものである。反之、米國の財界は、堅實なる企業が發達して居つて、經營經濟を基礎とせる爲めに、金融關係などでは、生産取引が動搖を蒙むること少く、從て、手形交換高の如きも、増減率、小となつて居るのである、と思ふ。

要之、財界の基礎が、經營的であるか、重金主義的であるかによつて、財界の金融に支配せられる率が異り、財界の動搖も或は小となり、或は大となることは一考に値するであらう。我財界が、不安定の嫌あり、米國の財界が、安定の傾向を有するものも、以上の理由に依るのである。即ち、財界の基礎が、企業經營的に傾く場合には、金融關係や、投機關係によつて、財界の支配されることが少いけれども、反之、財界の基礎が、重金主義に傾ける場合には、金融關係や投機關係によつて、財界は左右されること、大である。

更にまた、我財界が、重金本位に偏し金融中心に傾いて居ることの有力なる證左は、我國資本の分布状態が、比較から云つて、金融界に割合に多くなつて居ることである。

即ち、左表の如し、

(大正十三年現在企業別公稱資本金額表)

業種	資本金額 (千圓)
農業	一八七、四一五
水産	九七、〇八四
工業	一、一九〇、八三三
商業	六、二五四、二七八
銀行及金融	四、二〇九、一二九
陸運輸業	三、二三三、二八二
水陸運輸業	一、六一四、四二二
其他	一、一九五、三五〇
合計	一七、九八一、八三七

我國に於ては、右の如く、金融界に流入せる資本金は、工業界に流入せる資本金の二分の一に及んで居るのである。以て、我國の金融界が、如何に、幅を利かして居るかを窺知し得るであらう。元來、金融界は、工業界の補助機關であるからして、米國に於て見る如く、工業界の十分の一の資本金で、充分である。然るに、我國では、工業のための金融ではなくて、金融の爲めの金融、即ち、高利貸が流行し、それで、飯を喰つて行かうとする輩が多いので、自然と、金融界の膨脹率が大きとなつて居る。爲めに、金融業者間の競争が激しくなる計りであつて、一向に、工業の圓滑を計ると云ふ金融本來の機能は發揮されない。反之、歐米諸國では、金融界は、信用の造出によつて、インダストリーをファイナンスすることを職能とし、斯る職能に對する報酬として利益を得て居るのであるが、我國に於ては、金融界は、預金の形で、一方から流入し來る現金をば、他方に、高利に貸與す



ることに依つて、その利益を收得するに努めるからして、從て、日本の金融界は、金融界固有の職能を發揮し得ざるは、當然のことである。寔に、金融界の職能は、信用の造出にあつて、その収益も、この信用の造出に對する報酬に外ならぬ可きものであるが、我國の金融界は、大して信用の造出をしないで、現金を、高く貸出すことからして、その収益を擧げて居るのであるから、我國の工業は發達せず、我國の金利は高位にあるのである。而も、吾々は、以上の如き我國の傾向からして、生ずる處の一つの欠陥を看過してはならぬ。然らばその欠陥とは何ぞや、と云ふに、夫は、即ち、金融界が、全財界の主人公たるの地位を占め、支配權を振り廻すことである。勿論、財界が發達するにつれて、金融界が財界の中心に取り入れられることは否む譯には行かないが、然し、吾々は、金融界が、財界の中心に取り入れられること、金融界が、財界に對して、支配力を得來ること、は、之を區別しなければならぬと思ふ。歐米に於ては、金融界は、非常な發達はして居るけれども、夫が爲めに、金融界が、全財界の支配者とはなつて居ないのである。然るに、我國では、金融界は、全財界の支配者となつて居る傾向がある。是れ、日本には、資金が少く、而も、その少い資金の大半をば、金融業者が掌握して、益々、資金の分量を限定して居るからである。然るに、歐米では、金融界は、インダストリーの要求に應じて、幾らでも資金を造出することを以て、その職能とするが故に、日本に於て見るが如く、資金を、金融界が獨占することに依つて、財界を左右すると云ふ様なことにはなつて居ないのである。却つて、資金の供給を圓滑にして、財界の運行を助けることを職分として居るのである。從て、財界の狀態如何に應じ得るようには、歐米の金融界は、行動

せざるを得ず、斯くてまた、歐米の金融界は、財界の副的機關となり、財界の狀態によつて、動かされるようになるのである。然るに日本の金融界は、資金を獨占することによつて、全財界を支配して居るのみで、一向に、金融界の職分を盡そうとはしないから、工業も發達しなければ、財界も完全にはならない。却つて、空景氣發生の弊害を伴ふのである。即ち、我國財界の基調は、金融界によつて支配されて居る爲めに、金融界の狀態如何で、財界の主人公たるインダストリーまでもが支配を蒙り、斯くて、金融緩和の際は、財界全體は好化して空景氣を來すのである。此の際の財界好化をば空景氣と云ふのは、是れ、斯る財界好化が、生産力の増加による企業収益の増進に基かない一時的のもので、その後には、常に反動を伴ひ、惡影響を來すからである。

近頃米國の統計雜誌が、スノー博士 Dr. Snow の財界先見に關してなせる講演を擧げ、その批評をも同時に載せて居るが、その主題は、金融が財界を支配する力ありや否やであつて、スノー博士の言に依ると『凡そ金融は、財界の運行を圓滑にする油の作用をなすに過ぎないものだから、金融が財界を支配す可しとは思はれない。金融が財界を支配す可しと云ふものは、機械油が機械の運轉を支配すると云ふのと同一であつて、甚だ不合理なことである。機械の運行を支配するのは、常に、機械油ではなくして、工場主であると同様に財界を支配するのも、金融ではなくて、インダストリー其者であり、金融はインダストリーの補助機關であつて、夫の運行を圓滑にするだけの作用しかないものであることを、吾々は知る可きである』と。そして、彼は此の見方からして、金融中心の財界先見法を攻撃して居るが、之は一理あると思ふ。



乍然、金融が財界を支配する力の如何は、財界基調の相違によつて種々に異なることを吾々は知らねばならぬ。現に我國の如く、金融中心の財界にあつては、金融が財界を支配せずとは云へぬであらう。少くとも、日本に於ては、金融は、財界の方向 (The Trend of Business) を決定する根本的要素の一であるに相違ない。現に、日本に於ては、資金が金融界へ流れるか、商工界に流れるかによつて、或はまた、金融市場の狀態に依つて、或はまた、銀行家の態度によつて、財界の前途を先見することは、さして困難ならざるを見るではないか。寧ろ、我國では資金が財界をどう云ふ風に流れて廻るか云ふこと、即ち、資金の流路狀態の如何を研究することによつて、財界の動きが、大半、先見出来るようにすらすら居るのである。従て、スノー博士の云ふが如く、金融業者は、資本家に忠告をなし、工業家に援助を與へるだけのものと云ふようなことは、金融界が本來の發達をなせる歐米に於てこそ、妥當すれ、我國の如き財界には、夫は適合しないものと結論せざるを得ぬのである。現に我國に於て、從來、金融中心の空景氣が時々發生し、生産力を伴はない處の生活程度の向上を來し、不勞所得の發生を促進し、生活難の聲を大にしつゝあることが、已に以上の傾向を雄辯に立證するではないか。

要之、我國が、生活難に苦しめられて居るのは、全く、我財界が重金主義をその基調として居る點に存することを知るのであるが、茲に、更に困つたことは、我財界が、已に、斯る重金主義の基礎の上に構成されて今日に至り、今更、遽かに、夫を改めることの困難なることである。我財界の行詰りも、結局は、茲から出て居るのだ、と筆者は思ふ。我財界の不景氣が、徒らに、永續性を有するものも、茲に原因する様に思はれる。之を過去の

歴史に徴するも、我財界は、夫自體として、景氣を回復し得た場合が甚だ稀れである。絶無と云つてもよい程である。殆んど大概の場合、空景氣であつて、夫は、外資の輸入とか、金利政策とかの如き、人爲的原因からして、金力で作られたものに限られて居る。若し然らざる場合ありとせば、夫は、戦争による需要増加である。現に、我國の企業が、自力で活動した爲めに、夫が、生産力の増加を來し、貿易の大出超からして、新資金の供給を増大せしめて、景氣を良くしたなどの例は、先づ、今迄になかつたと云つても良い程ではないか。だからして、我國には、未だ曾て、眞の好況がなかつたことが、以上の點から云へるのである。然り、全く眞の好景氣なるものは、どの國でも、その財界の經營化を前提とすることを知る。財界が重金主義から離れて、經營化に進み生産力の増加を來さずしては、眞の好景氣は、之を期待し得ないことを知るのである。生産力の増加と云ふのは、生産高の増加ではなくして、生産能率の増進である。生産能率が増進して、安くて良い品物を、世界の市場に供給し得るようになつてこそ、その國の財界は、好景氣に向ひ得るのである。然るに、斯る生産力の増加は、重金主義とは相容れないものであつて、一國財界の組織なり、作用なりが、重金主義から經營本位に一轉しなければ、生産力の増加は、到底、望み得るものではないのである。我財界は、今後は、漸次、斯る經營本位の狀態に向ふことによつて行詰りから脱出せんとして居る。が、今迄は、そうでなかつたことは、慥かに、斷言し得る。そして此の儘で行けば、日本も行詰るものと考へられる。人口は増加し、生活程度は向上するに反して、生産力のみが増加しないならば、所詮は、生活難を招來し、財界行詰りの苦痛を來すのは當然のことだからである。從



て、我財界も、此の結果から遁れんが爲めに、今や、財界の組織をば、生産力の増加に適せるものに、改善せんとしつゝあるのである、之は當然の経過であつて、筆者は之をば財界の生理作用と呼ばんとする。而して、爲政者たるものは、斯る財界の生理作用をばよく理解して、夫を圓滑ならしむる様に、務む可きであると思ふ。従て、また、金融政策に訴へて、人爲的に空景氣を招來せしめ、重金主義の氣風を、益々濃厚ならしめるようなことを、政府はしてはならぬのである。斯くすれば、財界の生理作用に妨害を加へることになるからである。

財界の發達と云ふと、世間の人々は、量的方面にのみ注意を注ぐけれども、財界眞乎の發達は、寧ろ、その質的發達にあつて、財界の質的發達と云ふのは、實に、此の財界生理作用の圓滑を意味するのである。生理作用の圓滑によつて、財界の統制力が營利本位から、經營本位へと推移することを、意味する。

尤も、何れの財界でも、その初期時代には、皆、重金主義的であつて、營利一片に傾き、商業は投機的であり、不勞利潤が利潤の中心をなすのであるが、財界の發達につれて、生産力の増加を必要とし、従て、單なる空利の奪ひ合ひではやつて行かれなくなつて、茲に、眞面目に、企業の經營をなすことに、興味と必要さを見出し始め、従て、企業經營に、技倆と熱心とを有する人々が、經營者として、財界の中心地位を占めるに至り、斯くて、財界の基礎も、重金主義より經營本位に變り、生産力も増加して來て、財界の質的發達が可能となることは殊更に、茲に、云ふ迄もないことと思ふ。

現に、企業發達の跡を見ても、以上の傾向は看取し得られると思ふ。見よ、企業發達の第一歩は『利潤追求の興味』に存し、之は商業の發達に伴ひ、重金主義の形式をとつて、世に現はれるけれども、漸次經濟界の發達につれて、生産力の増加要求が大となり、企業の發達を必要とするに至るからして、利潤は、重金主義の背景から遠ざかりて、漸次その性質も、純化され、經營に對する報酬たるに至り、不勞利潤の性質を失ふに至るではないか。そして、勢ひ、財界の指導者にも、變化を來し、即ち、企業者よりも、その下に使はれて居る處の經營者の方が、勢力大となり、遂には、企業は、經營者の手中に掌握され、資本家と企業家とは、社會的には、必要さを失ふて、自滅せんとするに至るのである。ビジネス（實業）の精神は、茲に至つて明瞭となる。此の時代に至れば、商業の如きも、大經營に移されるであらう。個人的の利潤を追ふと云ふよりも、社會生活の裕福を計つて、その報酬を得んとすることが、財人各自の目的となるからして、從來の様な商業は行はるるに由がなくなるからだ。そして、此の時代になれば、企業發達の第一歩であつた處の投機的精神や、不勞利潤や、空利益やは、漸次、その存在餘地を失ふて消失し、小賣商までが、大經營組織に進展するに至る。例へばデパートメントストアが、更に發達し、小賣商の存在餘地がなくなるが如き、その一例である。また、從來の企業も、益々、大量生産と精工業とを眼指して、進むのである。

要之、我財界に於ては、人口の増加と、生活程度の向上とが、徒らに、進み過ぎて、財界の經營化による生産力の増加が餘りに遅れ過ぎて居るので、常に、貿易は入超續きで金利は高く、不景氣は、常任的となつて居るのである。景氣回復力の遅々たる所以も、茲に存する。従て、我財界は、今後は、どうしても、財界の基礎を經營



化して、人口の増加率や生活程度の向上率以上に、生産力の増進率を大ならしむるに、務む可きである。この爲めには、重金主義的傾向を抑制することが必要である。そのためには、第一に、金融政策で空景氣を作ること avoided 避けねばならぬ。爲政者にして、斯る態度を改めざる限り、我財界の基調は、何時迄も重金主義を脱し得ず、従て、生産力も、増加せざれば、財界の行詰りも除去され得ず、従て生活難は深刻化して、不景氣も、濃厚となるもの、と考へざるを得ぬ。

吾々は、以上に於て、日本經濟界の統制力は重金主義を背景として居る點を一言し、更に、それから、結果せる處の惡影響に就て、一考したのであるが、然らば、日本の經濟界が斯くの如く重金主義に傾ける原因は那邊にあるか、之が問題である。

が、惟ふに、その一半の原因は、勿論、我經濟界が未發達なるに存する。現に歴史の示す處に依るも、經濟界の發達幼稚なる國に於ては、重金主義の傾向が濃厚であるが、經濟界が發達するにつれて、重金主義の傾向は薄れ行くを見るではないか。同様に、我國に於ても、そうであつて、我國の經濟界が、未だ、分化發達をしないので、重金主義の傾向が著しいのである。従て、我經濟界の基礎構成が、英米の如く、ハッキリと分化され、統一さるゝに至らば、我國とても、英米の如く、仕事本位の合理的な經濟界になる可き可能性はあるのである。然るに、現在は全くその反對の状態にあるために、重金主義の傾向が著しいのである。例へば、米國にあつては、財界の基礎は、工業と、産業と、運輸業と、金融業と、商業との五に分化されて、その各々が、それ〴〵固有の職

能を發揮して結合して居るけれども、我國に於ては、總てが未だ雜然として居つて、職能本位に分化されて居ないのである。また、米國に於ては、金融界としての職能を發揮することに依つて、夫が工業界や、産業界や、運輸界や、貿易界に結び付くと同時に、工業界、産業界、運輸界、貿易界も、皆それ〴〵に、その職能を發揮して、他に結び付くと云ふ様になつて居るけれども、日本ではそうなつて居ないのである。その爲めに我國の經濟界は重金主義に傾きつゝあるのである。が、之は或る意味から考へると、我國としては、已むを得ぬやうにも思へる。と云ふのは、我財界は長い間の鎖國的怠惰の爲めに西洋諸國よりも、發達のスタートが遙かに後れ、發達し始めてより、未だ六十年にしかならぬからである。

とは云へ、それのみにて我國が、今尙ほ、著しい重金主義の下に惱んで居る處の原因を言ひ盡くせるものとは、云へないと思ふ。我國經濟の基調を、今日の如く、重金主義的に傾かしめたる根因は、他にある、と思ふ。

その一は、云ふまでもなく、我經濟界の組織の不完全なる點である。經營の劣等なる點である。人物の不適當なる點である。地理の不適切なる點である。技術の幼稚なる點である。短言すれば經濟發達を妨害する要素が、多分に我國にはあつたことが、我國經濟の重金主義に傾く一大原因となつたのである。斯る經濟發達妨害の要因としては、已に擧げたる二、三のもの、外に、經濟政策の拙なりしことや、景氣指導の不充分なりしことや、經濟發達力を強めるように努力しなかつたことなどがある。換言すれば、統制力の不完全なりし事である。然り、全く我國に於ける重金主義的傾向のうちには、財界統制力の不完全なる爲めに結果せるもの、多分を占むるを見



るのであつて、明治時代に於ける政商の拔扈がその好い證據である。即ち、我國は國民自體をして、經濟界の發達に努力せしめる代りに、間違つた處の保護主義に走つて、徒らに、政商の手を籍りて、經濟界の發達を計らんとした爲めに、財界統制力は、常に不完全を極め、その結果として、財界發達は、遅々たるに至つた次第である。従て、吾々の、茲に、最も研究を要することは、我財界統制力の如何なる状態にあるかであつて、此の點を究めずして、我財界の行詰りを我財界の未發達の爲めと計り、樂觀しては居られぬと思ふ。我財界の基礎構成が亂雜を極め、入超續きであることば、我財界の未發達に歸して、例へば發達の過程にある新進國なりと稱して、我國入超の現象を樂觀することは、モウ出来ないと思ふ。また、成る程、一寸と見た處では、日本人の生活程度は、明治から大正にかけて、僅々六十幾年かの間に、大變な向上の仕方であるからして、日本の財界も發達したり、と稱することを否定するのは、當つて居ないと云はれるかも知れないが、それならば、一體、近頃の日本人の生活苦の加重されかたのひどいのを、どう見る積りなのだ。日本人の生活苦が、こんなに加重されて居るのに、吾々は、生活程度の向上のみを標準として、我財界の進歩を云々することが出来るだらうか。生活程度が向上したつて、一方で、生活苦が加重されるれば、何の役にも立たぬではないか。然り、財界が進歩したと云はれ得る爲めには、生産力が増加して、生活苦を伴はない様に、生活程度が向上することを必要とするのである。これこそ、財界が進歩したりとも、云へるのではないか。

然るに、我國に於ては、生産力は、必ずしも、増加しないのである。寧ろ、人口の増加率よりも、生産力の増加率の方が小なる爲めに、常に、欠乏が感ぜられ生活程度の向上と相俟つて、生活費が累み、遂には、原價の騰貴から、一般物價平準の騰貴となり、従て、貨幣價値は下落して、勢ひ、各人の収入は、金額の上からは、増加せるも、物品の上からは、却つて、窮屈になりつゝある。即ち、生活苦が加重されたのである。各人の拂ふ勞力に比例して、各人の収入が増さないことは、即ち、財界の進歩しないことの證明となるではないか。

今日、日本人の生活程度が向上したのは、日本人の支拂ふ勞力が増加したによるものであつて、財界が發達して生産能率が増加し分配力が増加したことには、依らないのであることを吾々は知らねばならぬ。例へば、生活程度が、十點だけ向上しても、そのために、人間の支拂ふ勞力が、二十點も三十點も、加重されては、財界は發達したとは、云はれないのである。生産力や分配力が増加したとは云はれぬのである。國民の支拂ふ勞力の割合からすると、物的収入が増加して、生活程度の向上する割合が大であり、生活苦が輕減される處にこそ、財界進歩の意義があるのである。斯く、財界の進歩す可き爲めには、財界の基礎構成が分化され、綜合されて、その職能が發揮されねばならぬのであるが、我國の人々は、重金主義の上に立つて今日に至つた爲めに、財界の統制力は不完全を致し、従て我財界の基礎構成の分化綜合は不圓滑を極め、従て、財界の充分なる發達は、阻害さるゝに至り、その結果、ますゝ、我財界の重金主義は著しくなり、我財界の發達は遅々に至つたのである。

要之、日本財界の發達遅々として、徒らに、重金主義に偏したるは、(一)財界發達の技術的欠乏と、(二)財界組織の未發達による重金主義の拔扈と、而して、(三)財界統制力の不完全とに原因するものであつて、従



て、此の點は、後章に於て、改めて一考するの要があると思ふ。

殊に、茲に、力説するの必要あるは、我國では、財界の中心勢力が、財人そのものゝ手になくて、政府竝に政商の手にあつた點だ。日本の經濟發展を妨害する點から見て、今日になつて見ると、これ位大なるものはないのである。と云ふのは、政府や政黨や政商の如きものゝ手に財界支配力が集中せる場合には、勢ひ、放慢政策と不當なる保護政策のみが行はれて、生産力の増加を計らんとする財界本來の力が妨げられ、徒らに、通貨膨脹と空景氣とが造出さるゝ傾向があるからである。

そこで、恐らく、我國でも、今後は、徐々として、財界の中心勢力は實業家の手に集中せんとす可く、又有力なる實業家が、政府の中心に集中することも考へられるのである。何とならば、斯くならざる限り、日本經濟の發達は促進されぬからである。而して、斯ふ云ふようになると、従來の如く、金の力でばかり財界を動かすことも出来難くなるからして、勢ひ、重金主義の傾向も衰へ行くことゝ信ずる。

### 第三章 經濟組織論

#### (日本經濟組織力の研究)

吾々は、以上に於て、統制力の如何を中心問題として、日本經濟の基礎構成を概観したのであるが、次に、組織力の如何を中心問題として、日本經濟の基礎構成を概観して見ようと思ふ。

今、組織力の如何を中心として、日本經濟の状態を見るに、日本の經濟状態は、之れを譬へると、容積の小さい割合に、人數ばかりが多くて、今にも、沈みそうな舟にも似て居る。舟が小さいと云ふのは、生産力が少ないことに匹敵するのであり、人數が多すぎると云ふのは、人口が多く、生活ばかり贅澤であつて、全體として見ると、生活費が、生産力に比して、甚だしく過剰して居ることに當るのである。その爲めに、舟が傾いて、水が這入つて来る。その水は、即ち、入超の水である。日本は、今や、生産力の少い割合に、生活費のみが累み過ぎるので、入超の水に襲はれて、益々、國民生活が息苦しくなりつゝある状態である。而して、斯ふした無理が、日本經濟の基礎構成に横はつて居るので、日本では、惡質の競争のみ多くて困る。その爲めに、日本經濟の生産能率の發達は餘程妨害を蒙り、それが原因となつて、日本の生産力は、過少の状態に置かれることになり、益々以



て、日本人の生活苦は加重され、生活上の無理は、惡競争の形をなして、ますます、濃厚に、現はれ来る。従て、また、惡競争による資本効率の減少のため、日本の資本家のうちには、資本をば、海外事業に放下せんとするものを見るに至り、斯くて、日本内地の工業は振はず、日本内地の生産力は、愈々以て、不足を告げ、その反面には、入超の大と生活費の割高と生活苦の加重と、惡競争の加大とを見るに至らんとする。従て、日本では「生産力の割合に生活費が多くて、兩者の間の懸隔が大である」と云ふ此の事實の爲めに、益々、入超の増加、惡競争の加重、生活苦の加重、海外放資の増加等の傾向を誘發し、更に、生産力と生活費との間隔を大にし、日本の經濟をば息苦しくせしめつゝあるのである。日本現下の不景氣状態の中には、斯る息苦しきから來た處の不景氣が、多分に混入されて居ないか、と思ふのである。

日本に惡競争ばかり行はれて、その爲めに、合理的な協同動作が出来ず、同志打ちが盛んで、結局、利益が滅殺されるのも、歸する處は、生産力と生活費との間隔から生ずる生活上の無理に原因して居るのではなからうか。従て、日本人の小ゼリ合をば、封建時代の一騎打ちや、日本人の自利主義やの如き、國民性に歸して、心理的に説明するものは、未だ徹底した説明ではないと思ふ。何となれば、若しも、生産力と生活費との間隔がなくなれば、恐らく、日本人も、互に、協同動作を採り、合理的にビジネスをやつて行くだけの餘裕を示し來るであらうから。

そこで、問題となるのは、何故に、日本に於ては、特に、生産力と生活費との間隔が大となつて居るのか、と云ふことである。が、惟ふに、夫は、日本では、生産力を、實際以上に大きく見せる仕組が、盛んに行はれるからだ、と思ふ。

例へば、その仕組の一つは、過評と云ふことである。而して、此の過評の仕方にも、幾通りもあるが、一番判り易いのは、蝟配の場合である。例へば、一千万圓の株式會社が蝟配をして、その會社の正味の生産力の倍までも、株價を騰貴せしめたとせよ。然るときは、一千万圓の生産力は、二千万圓の生産力でゝもあるかのような體裁を示し、その間に生じた差引一千万圓と云ふ假想の生産力は、株券の値上りと云ふ形で、収益となつて、株主の手に亘り、それは、轉々して、富の増加、購買力の増進と云ふ結果を來すであらう。而も金融業者が、その株券を擔保として、信用の設定を行ふに於てをやである。例へば、今の例で云ふと、一千万圓の生産力しかない會社に對して、二千万圓の資金を、金融業者が設定すれば、夫が株式擔保の形で行はれようが、社債發行の形で行はれようが、借入金で行はれようが、如何うしても、假想生産力の増加を誘致することは事實であらう。斯くて、購買力のみ増加し、生活費のみ加重するので、實際の生産力との間の差異は大となり、夫は、入超とか、生活苦とか、惡競争とか、海外放資とかの傾向を大にし、益々以て、その差異を大にするに至るであらう。

次に、過評の第二の場合は、群衆心理である。換言すれば、思惑の力である。即ち、一國經濟界に於て、思惑取引が横行すれば、例へば、骨董品の如きはその好例であらうが、その市價は、實質以上の騰貴を示すのみならず、生産力がないだけ左様に、その市價が騰貴する傾向を來すのである。生産力の分量と、市價の高さが平均



して居れば、生産力の過評現象は起らないが思惑取引の旺盛なる結果は生産力のないものほど、市價が騰貴するからして、従て、どうしても、一國全體から見れば、生産力よりも、富の評価の方が大となり、従て、そこには、購買力の増加から、生活費の騰貴を見るに至るは當然のことではないか。

我國の富のうちには、例へば、地價とか、權利とか、骨董品とか云ふ様な、生産力と何等關係のないものが多いことは、恐らく、我國民の總ての等しく認める事實と思ふが、斯るものが、日本の富量の多くの部分を占めて居て、富量と生産力との間の懸隔を大にして居るので、茲に、生産力の不足と、生活費の割高からして、入超を來したり、生活苦や惡競争を來したりして、日本の經濟をば、ます／＼、息苦るしくする次第である。

過評に依る「生産力と生活費の間隔擴大」の例は、以上の外に、未だ、二、三あるが、之は他日に譲るとして、過評の場合以外の場合に就て見るに、借金の遺線は、その一である。

例へば、或る會社が、借入金をして、夫で株式の配當や社債の利息や借入金の利子などを支拂ふならば、その會社からして、配當や利息を受取つた人々は、却つて、不生産的借金の増加からして、收入を受取つたことになるからして、その收入が購買力として使用されれば、生活費だけが増加して、生産力は夫れに伴はなくなるのは當然なことではないか。斯くて、兩者の間隔はます／＼大となることになる。

要之、斯る借金遺線の場合は、政府で云つて見れば、財界の膨脹とか、不換紙幣の増發などの場合に匹敵するものであつて、日本では、政府の財政が膨脹しつゝある一面には、民間は民間で、借金遺線の政策が行はれるの

で、生産力と生活費との間隔は、ます／＼、大となる次第である。

而も、遺憾なことには、高利貸主義を標榜して居る日本の金融界では、證券會社であらうが、銀行であらうが、信託會社であらうが、皆、借金遺線のために出される整理社債の類に、高利に誘惑されて、盛んに、金を貸して居るから、従て、大正九年此の方と云ふものは、日本には、生産力を基礎とせぬ處の社債や借入が非常に多くなつて來たのである。簡言すれば、生産力の伴はない處の信用設定量が非常に多くなつて來たのである。然も、一度、設定されたる銀行信用は、例へば、手形にせよ、株券にせよ、社債にせよ、皆、國の富の一部分を構成して仕舞ふのだから、それらが生産力を代表して居ないとすれば、當然、そこに、生産力の過少なる割合に、購買力の過大であると云ふ結果を來し、従て、生産力と生活費との間隔を大にするに至ることは、自然のことではないか。

生産力と生活費との間隔を大にする原因には、以上の外に、不勞所得の場合もあり、將來に發生す可き生産力の誤算の場合もあり、資本誤用の場合もある。而して茲に、一々それを説明するの勞を省くが要するに、此等の現象は、日本人が、不眞面目な爲めから計り生じたのではなく、日本の經濟政策が宜しきを得ない爲めに結果せる場合も甚だ多い。

兎に角、以上の如くして、日本に於ては、生産力と生活費との懸隔の大なることは、日本の企業構成を見れば、よく判ると思ふ。即ち、今、日本の企業をば、製造業と、運輸業と、動力業と、商業と、金融業と、紡績業



の五に分つて比較して見ると、金融業が割合から行くと、最も資本金額も多く、その収益も多いのである。即ち、金融業の収益は、全収益の三分の一程を占めて居るのであつて、金融業に次ぐものは収益率から云ふと紡績業で、次が、動力業である。その次が、製造工業と云ふことになつて居る。だからして、一國生産力の根幹とも云ふ可き處の製造工業が、日本では、甚だ貧弱なる状態にあることを知る。日本では、生産力の根幹である處の製造工業よりも、その製造工業の補助に過ぎぬ金融業や、動力業が、過度に膨脹して居るのである。而も金融業の如きは、製造工業の發達を圓滑にし、生産力を増加せしめるためと云ふよりも、徒らに諸會社の借金遺線のために膨脹して居る有様である。また、動力業の如きも、製造工業に比較すると、甚だ、不均衡な膨脹を示して居る。電力の供給過剰が、時々、世間で論ぜられるのも、無理がないと思ふ。苟も、企業界の構成にして、生産力本位であるならば、少くとも、製造工業が第一位を占め、次に、商業で、次に、金融業、次に、運輸業、又は、動力業と云ふ順序である可きかと思ふ。然るに、日本では、その一番肝心なる可き處の製造工業が、一番分量に於ても、収益に於ても、下位にあるのである。之に依つて見ても、日本の企業界は生産力本位でなく、企業の膨脹と、生産力の増加との間には、大なる間隔のあることを知るのである。同時に、また、製造工業からの収益の少い點から見ても、日本人の生活を支へて居る収入は、生産力の増加を計る實際の經濟活動から來たものでなく、却つて、生産力の如何を無視せる不換紙幣的收入から來たれることを知る。以上述べたる處を實證する爲めに、日本の企業をば金融業と、運輸業と商業と製造工業と動力業と紡績業とに分つて各自の資本金並に収益率を

見ると、即ち、左の如くであつて、金融業が、如何に、高位を占め、紡績業以外の製造工業が、運輸業に比して、如何に、貧弱なる地位にあるかが、判るではないか。

社 數	資 本 金	純 益 金	資本金ニ對スル利益率
金 融 業	三、六二四	四、三一二、一八一	三九一、一二四
運 輸 業	二、四八二	一、五三七、五〇六	七六、二五九
商 業	一、二、八九九	二、九一七、六二四	一四八、一三六
製 造 業	一〇、〇一五	三、一三四、七七四	二〇五、七七七
動 力 業	五七八	一、六八〇、一六六	一三〇、六一三
紡 績 業	二、六六八	一、二三九、六八九	一一三、〇二四

(大正十三年度末現在)

而して、以上の如く、本邦企業界の構成が、生産力の點に於て、甚だ貧弱を極め、徒らに、金融業や動力運輸業の如き補助企業の膨脹を示して居ることは、已に、一考したるが如く、全く、生産力と生活費との間隔の大なることの結果であつて、兩者の間隔が大となるに、従つて、何れの國の企業構成も、補助企業のみ不均一なる膨脹を來すのであり、その中でも、金融業の膨脹率は、大である。これ金融業は、生産力のないのに、恰も、生産力のあるように見せる技巧を最も豊富に有するからである。然らば、金融業は、如何にして、生産力をば、實際量以上に多く見せることが出来るのであるか、と云ふに、夫には、二個の方法がある。第一は、將來發揮する可き生産力をば、現在の生産力であるかの如く見せる方法であつて、これが、本來の生産金融であり、これなら



ば、別に、差し支へはないのであるが、第二のものは、現在、勿論のこと、將來も、決して、生産力ではあり得ぬようなものをば、恰も、生産力であるかの如く取扱ふものであるからして、不可である。況んや、過評によつて、數倍の額まで、斯るものに對して、信用の設定をなすに於てをやである。而して、その結果は、生産力がないのに、恰も、生産力があるかの如くならしめるからして、國民一般をして、不當の生活程度を維持せしめ、種々の弊害を來すに至るのである。

從て、日本の經濟をば、現在の如き苦境より救ひ出す一番良い方法は、生産力を増加せしめることである。而して、若しも、生産力を、思ふ様に増加せしめ得ないとすれば、移民によつて、人口を減すか、一人當りの生活費をば、勤儉を勵行して、引下げるか、でなければならぬ。要するに、日本と云ふ舟をば、入超とか、生活苦とか、惡競争とかの惡水流入から免れしめる爲めには、どうしても、舟の容積を、もつと、大きくするか、舟の上にいる人々を、少くするか、しなければならぬのであるが、現在の處では、移民は困難であるからして、結局、生活費を引下げるか、生産力を擴大せしめるか、その一を出ないのである。恐らく、此の二點を、共に行ふて、兩面から、日本の舟の沈没を防ぐより外はないであらう。

然らば、それを可能ならしめる方策如何。之が、次に來る可き問題である。

先づ、生活費切下げの點から見ると、日本國民の生活費を切下げる爲めには、是非とも、購買力を減らさねばならぬが、購買力を減少せしめるには、財政を始め、一般財界をば緊縮に導くことが必要である。而して財政、財界の緊縮するに從つて、通貨は減少するからして、物價は、低下し、斯くて、生活費の低下する反面には、過評も少くなれば、不勞所得も少くなり無謀なる信用設定も出來なくなるから、生活費のみならず、財界全體の大きさまでも、生産力に一致する程度に、收縮するであらう。同時に、また、生活費や財界は、生産力と一致する程度にまで、收縮することは即ち、生産力の増加を誘致する原動力となるのであるから、財政、財界の緊縮こそ、生活費切下のみならず生産力増加の根因をなすものであり、延いては、また財界行詰りの救済策ともなるのである。

筆者が、日頃から、財界緊縮と云ふことを以て、財界回復の條件となし、從てまた、不景氣が徹底するにあらざれば、財界の回復は、之を望み得ぬと、口癖の如く主張する理由も、實に、以上の點に原因するのである。從て、所謂、不景氣の徹底と稱するのは、財界が緊縮化に向ひ、生活費が切下げられて、生産力と財界とが、一致するまで、通貨信用並に補助企業が收縮を示し、遂に、生産能率が増進する時代となり、生産力が増加を示し始めるまでのことを意味するのであつて、從つて、「緊縮化への運動」と「生産力へ合一せんとする運動」と「生産能率増加の爲の企業活動」との三個の運動の現れる時代が、不景氣時代なのである。而して、嚴格には云へないが、概して云ふと、右の三個の運動のうちで、最も早く起るのは、財政・財界の緊縮運動であり、次は、金融並に商業を始めとして、一般の補助企業の收縮化による生産力への合一運動であり、最後に起るのが、生産能率増進の運動であるのである。

次に然らば、更に、積極的の方面に移つて、日本の生産力を増加さすにはどうしたら良いか、と云ふと、夫れ



には、種々の方策があるであらうが、組織の點から論ずるならば、不完全なる我經濟組織を更に、完全なものにするにある。

凡そ、經濟界の組織と云ふと、夫には二種のものがあるのである。即ち、一は、分配組織であり、他は、生産組織である。而して、此の二種の組織の如何によつて、一國の生産力が左右される可きは、當然のことであるが、その中でも、直接、生産力に關係を有するものは、勿論、生産組織の如何であつて、今、その一例を擧げるならば、手工業と大量生産との場合は、その好例であらう。即ち、一國の生産組織が、手工業本位である場合にはその國の生産力は、どうしても、不振であるに對して、一國の生産組織が、大量生産組織である場合には、その國の生産力は、勢ひ、振興せざるを得ぬのである。然らばその理由如何、と云ふに、手工業では、原價の低下と、品質の改善と、製品の單一化とを計ることが出来ないが、大量生産では、原價の低下と、品質の改善と、製品の單一化とを計り得るからである。

人に依ると、大量生産組織と云ふと、一度に、澤山の品物を製造する組織の様に考へるけれども、それは、極めて、皮相なる見解であつて、大量生産組織の眞相は、資本家と、労働者と、企業者と、經營者とが、分化し、協力するの點に存するのである。大量生産に於て、勞銀が幾ら、金利が幾ら、原料代が幾ら、經營費が幾ら、と云ふようにして、原價がハッキリと算定し得るのも、以上の理由に依るのである。反之、手工業の場合にあつては資本家と、労働者と、企業者と、經營者とは、同一人格に集合して居つて、未だ、分化して居らないの

である。例へば、繭を生産する農夫は、或る意味に於て、資本家であると同時に、労働者でもあれば、經營者でもある。また企業家でもある。従て、繭の生産には、ハッキリとした原價の算定がないので、従て、また、生産原價を低下せしめることも、困難である。品質の改善なり、原價の低下なりを計ることは、繭生産の場合の様に、資本と労働と企業と經營との分化がなくては、非常に困難である。尤も、斯う云ふと、反對論者は云ふであらう。原料品の生産を主とするものにあつては、以上の様な手工業的傾向は當然なことであつて、夫をば、大量生産に改めることは出来ないことであると。一應、之は、尤もらしく考へられるけれども、見よ、米國の棉花採培は、どうであるか。米國では、棉花を採培するには、先づ、農場へ水道を引く處の水道會社があつて、水道賃を拂つて、水撒が行はれる。また、労働者は、自動車で、毎朝、農場に運ばれて、一時間幾らで、働く仕組になつて居るのである。而して、その農場には、經營者があり、企業者があり、且つ、資本家もあるのであるから、米國の棉花採培は、大量生産組織になつて居る、と云つて、差支へはないではないか。而して、米國の棉花栽培業は、以上の如く、大量生産組織になつて居ればこそ、原價の原理に支配されることになり、従て、原價を安くして、優良品を生産することも、自由に出来るようになって居る次第である。その爲に、生産力は、増加するのである。

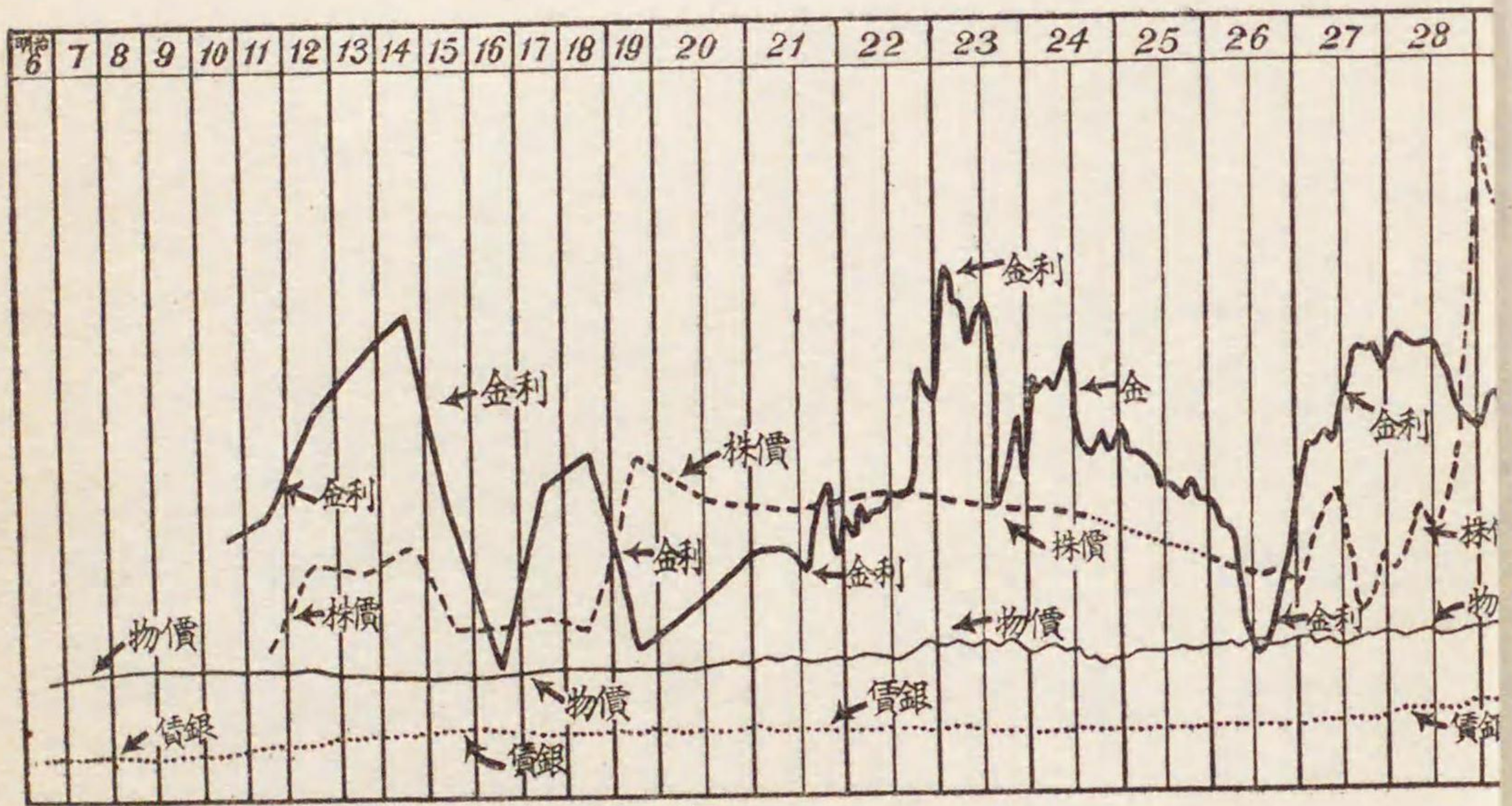
従て、一國生産力の増進と云ふ點から見ると、手工業組織は、極めて、不便であつて、出来ることならば、大量生産組織にする必要があるのであるが、更に、分配組織に付て見るも、從來の自然に發達した分配組織をば、



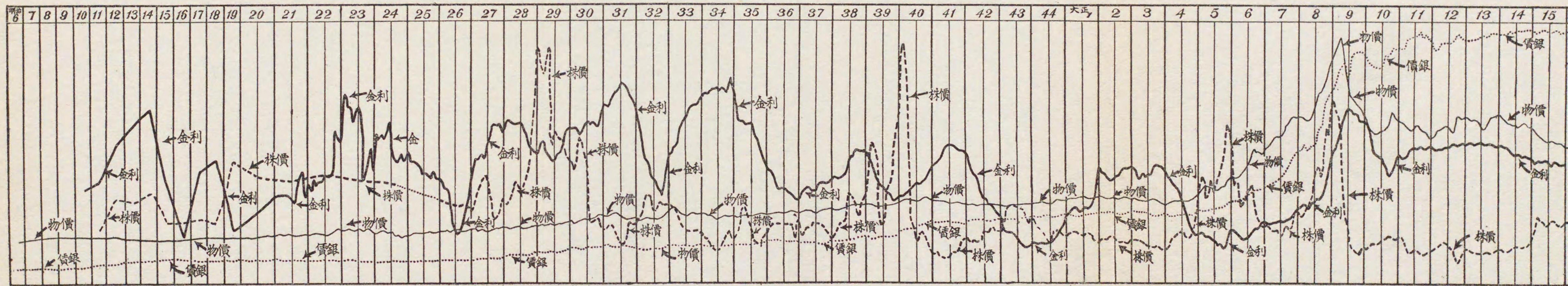
科學的な分配組織に改良する必要がある。

分配組織と云ふのは、運輸組織と、販賣組織との二になるが、日本では、その何れもが、自然のままの幼稚な状態にある。即ち、運輸組織にしても、販賣組織にしても、中間にブローカー式のもの非常に多く介在して居り、徒らに、迂余曲節のみ多くして、機械の利用や、合理的な手續の採用などが出来難いのである。早い話が、小賣組織を見ても、米國などでは、標準化された一般生活品は、デパートで賣り、高級品は、専門商人が、日本で云ふと、銀座の様な處で、店舗を構へて、賣つて居り、極く、必要な日用品、例へば、石鹼とか、手拭とか、薬品の類は、ビルディングの兩側にあるドラッグ・ストアで賣つて居つて、以上三種のものに分化されて居る。従て、日本に見る如く、軒なみに、雜貨店が無數にありて、デパートと、雜貨店とが、利害の衝突を見る様なこととはなくなつて居るのである。米國人が、日本の町を見て、日本では、賣る人の方が多いのか、買ふ人の方が多いのか、と聞いたそうだが、米國に比較して見ると、慥かに、日本の小賣組織は、亂雑なものだ、と考へられる。

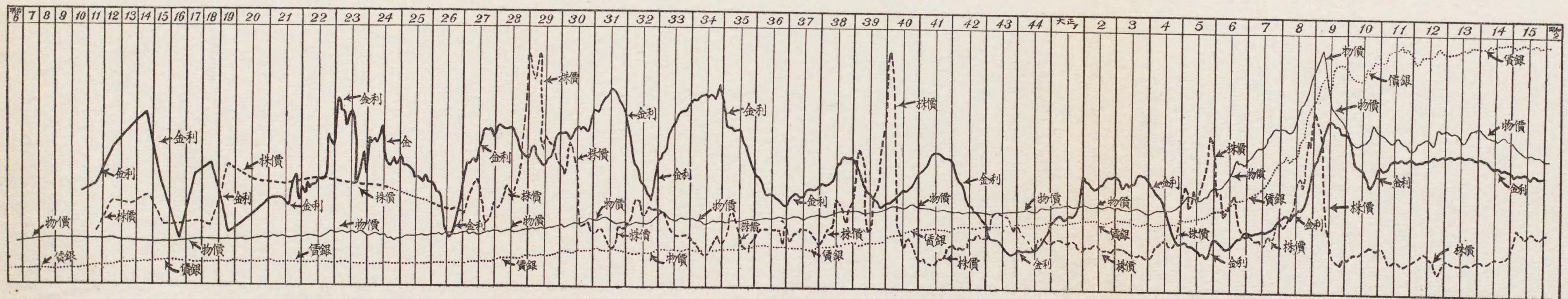
而して、以上の如く、分配組織が亂雑になつて居れば、生産力の發達が阻害されることは、生産が消費を前提とせるものである以上、當然な真理でなくてはならぬのである。従て、生産組織を大量生産組織にす可きと共に、分配組織をも、モット、合理化して、便利で、無駄のないものにしなければ、日本の生産力も發達せぬ、と考へられるのである。近頃、日本では、盛んに『商品の單一化』などを叫んで居る者がある様だが、斯る商品の











(一三八一—三九の間)



單一化などは、生産組織と分配組織との改善を前提条件とす可きものであることを、知らねばならぬ。

尙、最後に、日本の經濟組織がどう云ふことになつて居るかを示す爲めに、圖表を掲ぐれば、左の如くであつて、夫に依て、吾々は、左記のことが知れるのである。

(一)、勞銀の割高な地位は、日本の生活費の割高なることを示して居る。

(二)、日本の金利は、明治初年に比して、却つて、騰貴こそして居れ、決して、低下して居ない。それに依つて見ても、不良なる生産財の増加が判る。

(三)、物價が、明治六年に比して、十三倍にもなつて居ることに依つて見ても、原價騰貴が考へられる。

(四)、日銀利下の割合に、市中金利が高位にあることに依つて見ても、財界基礎の未整理は判る。

(五)、以上の點を綜合して考へて見ると、日本の經濟界が、未だに、基礎状態は、混沌たるものであつて、銀行は、預金を食ひ減らして居り、會社は、資本金を濫費して居り、國民は、生産力以上の生計を維持して居り、國家は、富力以上の購買力を發揮して、入超の現象を來して居るのであつて、その爲めに、借金遺繰が盛んに行はれて居ることが、判るのである。

そこで、日本財界の状態を、一言で評すると、『かのやうに』の財界とでも云ふ可きであらう。即ち、資力や、生産力が、恰も、大いにあるかのやうに、表面、裝うて居るのみであつて、その實は、内容が空虚で、遺繰主義が、その正體だ、と云ふのが、日本財界の現状態である、と云へると思ふ。然るに日本の資本主義が、一歩進む



ごとに、二歩も、三步も、不良の固定資本が出来上り、従て、評價が過當に失し、『かのやうに』が流行し、資本主義は、いつの間にか、遺線主義に變化すると云ふことは、當に、日本財界史の縮圖であると見ることは、必ずしも虚言ではないと思ふ。だから、私は、以上からして、「日本の資本主義が目下行詰つて居る原因は、日本の資本主義が、歐洲や英國に見る如く、爛熟し切つたことには存しないで、寧ろ、濫用され、悪用されたことにあるのだ」と結論せざるを得ぬのである。

## 第四章 金融組織論

### (金融構成の上に現はれたる日本經濟の基礎構成)

金融界は經濟界の最も重要な部分だからして、金融界の構成を知り、それを通じて、我經濟の基礎構成を考察することは、必要だ、と思ふ。これ、茲に、金融構成を一考する所以である。

先づ、日本の金融構成は、標準金利を爲す處の所謂制動機金利の高位にあることに依つて、その一端を窺知し得よう。然らば、我國の制動機金利が高位にあるのは何故か、と云ふと、夫は、即ち、我國の金融界が、間違つた金融に走つて居る爲めと考へられる。而して、斯る結果を見るに至つたのも、要するに、我金融の基礎構成に欠點があるに依るもの、と思はれる。

然らば、我金融構成の特色なり、欠點なりは、そもく、何處に存するや、と云ふと、夫は、即ち、短期的性質の資金をば、無暗に長期化して、固定さしてしまつて居ることである。例へば、特殊銀行制度の如きは、その一例であるが、その外、日本銀行にしても、一種の特殊銀行に外ならぬ。米國や英國では、中央銀行は、市中銀行の頭であつて、必ずしも、特殊銀行ではないが、日本では、中央銀行は、大藏省の直下に位する一種の特銀にしか過ぎぬ。



即ち、日本では、政府中心で銀行が動かされて居て、從て、銀行は恰も政商に資金を固定化する手段の如くなつて居るのである。只に、政商のみでなく、資金を固定化することの出来易いように仕組まれて居る爲めに、日本の市中銀行の如きも、固定化してはならぬ筈の預金をは固定化して仕舞ふ。それが爲めに、市中銀行のバランスが悪化し、金融界は不圓滑となり、銀行も不堅實になるのである。そして、斯ふなれば斯ふなる程、益々、銀行から金を借りて、夫を固定化した處の生産者や商人の勢力が強くなつて、銀行と彼等との間に腐れ縁が出来上ることになる。そして、之が原因になつて、ますます、銀行勘定は不堅實なるものとなり、金融界は不圓滑になるのである。であるからして、我國金融界の基礎構成は、資金を無暗に固定化し得るよう仕組まれて居て、それが基で、益々、資金固定化の傾向が著るしくなり、結局に於て、銀行勘定が悪化し、金融は不圓滑を示し、金利は高位にあるのだと思ふ。

而して、以上のことは、二個の方面からして、具體的に窺はれる。その一は、制動機金利の高位にある點であり、その二は、貸出超過の傾向にある點である。

先づ、第一の點から一考せんに、凡そ、從來は、價格の決定は、需給關係だけで説明されると計り想はれて居たからして、制動機金利の研究は輕視されて居たのだが、經濟界が合理化せば合理化するほど、價格の決定には、制動機の必要が認められて來るからして、此の點から見ても、制動機金利の研究の必要は、主張されねばならぬのである。高田保馬博士は、價格決定の根本は、需要者の勢力と供給者の勢力との間の均等關係であると云ふの

であるが、斯る勢力均等の關係を、更に背後からして、合理化されんとする標準關係の動けることを、吾々は看過してはならぬと思ふ。更に、また、他の論者によると、價格の決定には、分量や勢力の外に、評價と云ふことが必要であつて、即ち、需要者の評價と供給者の評價との結合點で價格は決まると云ふけれども、斯る評價關係も、更に、客觀的な標準關係によつて暗々裡にコントロールされて居るのでなければ、夫が客觀性を得來らぬのだからして、どう考へても、制動機が價格構成には必要かと思ふ。尤も、今は、まだ、經濟界の組織化、合理化が不十分だからして、斯る標準關係の力が充實に判らないのであるが、モツと、經濟界が組織化され、合理化されるに從て、需要と供給との對立を超越した處の更に客觀的な標準關係が明瞭となり、價格の大勢は、常に、それに依つて支配されるようになりはせぬか、と考へられる。否、そうなる可きではないのかとすら思はれる。少くとも、經濟界の有機組織が發達して、合理的の進路を、經濟界が採るようになればなるほど、益々以て、經濟界の均衡を標示する處の標準關係が價格の支配力を得るに至ることは、當然だと思ふ。早い話が、我國の生糸市價の最近の落下を説明するに際しても、生糸生産者の團結が不十分であつて、彼等に、充分の價格決定上の勢力がないと云ふことよりも、より以上に、彼等に、一定の原價標準がないので、原價を主張し、踏張るだけの力が、彼等には不足して居る、と言ふことの方がより大なる原因をなすが如くである。他言すれば、一定の原價を主張して、之を突張り得る程に、生産組織が充分に發達して、原價の標準が明瞭になつて居ない點にこそ、生糸慘落の原因は、求めらる可きではないか、と云ふことを、吾々は知る可きに非らざるなきか。然り、世間では、よく、原價



の力と云ふことを云ふが、原價の力と云つても、その原價の力は、單なる暴力ではなくて、夫が、合理的な勢力であらうがためには、是非とも、標準關係の存在を前提とするものでなくてはならぬと思ふ。經濟界が組織化され、生産組織が有機的結成を得るにつれて、益々、經濟均衡の支配力は大となり、標準關係が價格決定に參與する程度は増加すると云ふことは、生糸の場合からでも、考へられないであらうか。

尤も、以上の様に、標準關係は、均衡關係の現れだ、と見て來ると、價格を支配して居るのも、需要者と供給者との間の均衡關係だからして、これ以外に、別に、標準關係などの必要はなさそうなものだと主張する論者も出るに相違ないが、斯る論者は、筆者の眞意を充分諒解して居ないものである。何とならば、筆者の意味する均衡關係は經濟界全體の均衡關係であつて、需要者と供給者との間の均衡關係ではないからである。寧ろ、需要者と供給者との間の均衡關係が更に經濟界全體の均衡關係からしてモウ一度修訂されることを必要とすると云ふのが、筆者の云はんとする處なのである。標準關係によつて價格が合理化されねばならぬと云ふのも、全く以上の意味に外ならぬ。而して、このことは、金利の場合に於て、殊に然りであるのを見るのであつて、是れ、金融資本制の發達につれて、金利は、經濟界の均衡關係に最も鋭敏なるものとなるからである。それだけ、また、金利決定に於ても、需給關係よりも、經濟均衡、即ち、標準關係の方が、支配力を増し來るは當然のことであつて、而も、此の傾向は、經濟界が合理化されるれば合理化されるほど、益々、著るしくなるであらう。従て、また、需給關係によつてのみ金利が支配されると見る説の採る可からざること、判るであらうと思はれる。

そこで、問題となるのは、制動機金利を決定す可き標準金利の捕捉法如何であるが、斯る標準金利は、經濟界の均衡關係の現れであるからして、此の如き標準金利を捕捉するには、經濟界の均衡關係を調査すればよい譯であるが、仲々經濟界の均衡關係を調査し捕捉すると云ふことは容易なことと出來ない。何とならば、經濟界全體の均衡關係の如何と云ふことは、極めて、抽象的なものだからだ。そこで、吾々は、先づ、一定の媒介を通じて、抽象的な經濟均衡をば、具體的に捕捉せんとするに至るのであつて、その媒介は、之を、生産關係、殊に生産力に求めるのが、當然であらう。これ、生産力は、經濟界の基礎をなすものだからだ。

然るに、生産力の程度は、金融資本制の下にあつては、生産資本の狀態のうちにも最もよく映出されるので、従て、此の生産資本の狀態から決定される處の生産資本の使用料は、經濟界の均衡關係を最もよく標示するものとなるのである。生産資本の使用料が制動機金利の職能を盡し得るのも、以上の理由に依る。

従て、また、此の制動機金利が、一般市中金利の如く、需給關係で決まらぬのは、當然である。是れ、制動機金利は、需給關係を支配するが、需給關係からは支配されぬからだ。然らば、制動機金利を支配するのは何か、と云ふと、制動機金利を支配するものは、經濟均衡の基礎をなす生産力の増減である。即ち、生産力が増加するにつれて、制動機金利は低下し、生産力が減するにつれて、制動機金利は騰貴するのである。殊に、金融資本制組織に、この經濟界が進めば進むほど、以上の傾向は著るしくなる。そして、遂には、制動機金利の典型である處の生産資本の使用料は、經濟界合理化の根本標準とまでなるに至るであらう。従て、また、斯る生産資本の使